

第3回 通常総代会資料



日時

令和5年6月24日(土)
午後1時30分

場所

高島市藤樹の里文化芸術会館

JA綱領

—わたしたちJAのめざすもの—

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

わたしたちは、

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

ごあいさつ

本日、ここに第3回通常総代会を開催するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

組合員の皆さまにおかれましては、平素よりJAレーク滋賀の事業運営に格段のご支援ご協力を賜り、役職員一同、心より感謝と御礼を申し上げます。

さて、JAレーク滋賀が誕生し早2年が経過いたしました。この間、日本経済については、国際的な資源価格高騰に加え、内外の金利差等を背景とした急激な円安により、原材料や原油等の輸入価格が急騰し、国内物価が40年ぶりの上昇幅となるなど、生産・消費全般にわたって大きな影響が出ております。また、令和2年以降、新型コロナウイルス感染症は拡大・収束を繰り返す中、徐々にウィズコロナの行動様式に移行しております。海外からの渡航制限の緩和等もあり、個人消費や企業収益・設備投資、雇用情勢は回復傾向にあると見られ、今後の景気回復が期待されております。国際情勢も踏まえた為替や物価の動向、再度のコロナ感染症拡大等のリスクについても引き続き注視が必要となっております。

一方、農業情勢につきましては、コロナの世界的流行により国際的に上昇傾向にあった食料・エネルギー・肥料等の価格は、ロシア軍のウクライナ侵攻以降、国際情勢の緊迫によりさらに高騰し、加えて急激な円安が進んだことにより、国内の農業生産資材価格は過去に例を見ない高騰を続け、農業経営に深刻な影響を及ぼしております。

こうした情勢下にあって私たちJAは、農家組合員の皆さまが疲弊することの無いよう営農指導の強化と販売力強化に積極的に取り組むため、地域行政とも連携して農業生産をしっかりと支えていく取り組みや、国産農畜産物の消費拡大に向け消費者の理解を深めるとともに有利販売の取り組みを強化していくことが必要であると考えております。

このような中、令和4年度決算結果におきましては、事業利益4億2,161万円（計画対比132.4%）、経常利益8億1,123万円（計画対比132.0%）、当期剰余金6億818万円を確保できましたことは、ひとえに組合員の皆さま方のご支援・ご協力があったものと改めて厚く御礼申し上げます。

令和5年度当JAにおきまして、県中央会・全農滋賀県本部・県信連・農林中金による実践支援チーム協力の下、新たに「営農・経済事業の成長・効率化プログラム」を計画策定し、いよいよ実践へと取り組みを開始いたします。

プログラムの実践により問題・課題の解決とともに、農家組合員との関係強化をさらに推し進めてまいりますので、今後とも農家組合員の皆さまのご理解とご協力を賜りますよう切にお願い申し上げます。

結びになりますが、組合員をはじめ地域の皆さま方のご健勝とご多幸をお祈り申し上げますとともに、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げ、ご挨拶とさせていただきます。

令和5年6月24日

レーク滋賀農業協同組合

経営管理委員会 会長 佐野 宗二



第3回通常総代会次第

と き／令和5年6月24日（土） 午後1時30分

ところ／高島市藤樹の里文化芸術会館（高島市安曇川町上小川 106）

- 1. 開 会 宣 言
- 2. 会 長 挨 拶
- 3. 来 賓 祝 辞
- 4. 議 長 選 出
- 5. 議 事
- 6. 閉 会 の 辞

.....

目 次

第3回通常総代会提出議案	1
事業報告	5
事業報告の附属明細書	45
貸借対照表	46
損益計算書	47
注記表	48
計算書類の附属明細書	65
剰余金処分案	75
監査報告書	77
部門別損益計算書	81
事業別の明細	82
令和5年度事業計画	87
定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について	107
子会社の決算及び計画の報告について	113
「JAバンク基本方針」の変更について	139
食料安全保障の強化に関する決議（案）	141

※当該資料は農業協同組合法施行規則第161条第1項に基づき交付する総会参考書類に該当するものです。

第3回通常総代会提出議案

第1号議案 令和4年度（第2事業年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について

令和4年度（第2事業年度）の「事業報告」の承認をお願いするとともに、JAを取り巻く環境が依然として厳しい折から、財務基盤の強化をはかるとともに、今後の事業展開等を勘案した中で、「剰余金処分案」を確定させるため、承認をお願いするものです。

令和4年度（第2事業年度）の「事業報告」及び「剰余金処分案」は、「第3回通常総代会資料」（5ページ～45ページ、75ページ～76ページ）に記載のとおりです。

第2号議案 令和5年度（第3事業年度）事業計画の設定について

令和5年度（第3事業年度）の「事業計画」の承認をお願いするものです。

令和5年度（第3事業年度）の「事業計画」は「第3回通常総代会資料」（87ページ～106ページ）に記載のとおりです。

第3号議案 支店再編計画について

農業・JAを巡る厳しい環境変化に対応するため、経営資源の再配置による組合員及び利用者の皆さまへのサービス向上と経営基盤の確立に取り組むとともに、老朽化した支店の整備を進めるため、支店再編計画について承認をお願いするものです。

支店再編計画は、別冊資料「未来へつなぐJAづくり」のとおりです。

第4号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

（特別決議）

変更の理由並びに変更の内容は「第3回通常総代会資料」（107ページ～112ページ）に記載のとおりです。

（附帯決議）

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更につき、承認申請の際の行政庁の指示による字句等の修正は、経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

第5号議案 令和5年度（第3事業年度）経営管理委員の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和5年度の経営管理委員会の報酬については総額2,900万円以内とし、その範囲内における各経営管理委員の報酬額、支給方法などについては経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

なお、経営管理委員は35名です。

第 6 号 議 案 令和 5 年度（第 3 事業年度）理事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 5 年度の理事の報酬については総額 1 億 1,900 万円以内とし、その範囲内における各理事の報酬額、支給方法などについては理事会に一任願いたいと存じます。

なお、理事は 12 名です。

第 7 号 議 案 令和 5 年度（第 3 事業年度）監事の報酬額の決定について

昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、令和 5 年度の監事の報酬については総額 1,400 万円以内とし、その範囲内における各監事の報酬額、支給方法などについては監事の協議に一任願いたいと存じます。

なお、監事は 6 名（うち員外監事は 1 名）です。

附 帯 議 案

この総代会で決議した事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正及び違算・誤字の訂正並びに法令その他行政庁の指示等により補正変更を必要とする場合には、その主旨に反しない範囲においてその変更を経営管理委員会に一任願いたいと存じます。

以上のとおり上程致します。

令和 5 年 6 月 24 日

レーク滋賀農業協同組合

経営管理委員会 会長 佐野 宗二

報 告 事 項

- (1) 貸借対照表、損益計算書及び注記表等について

「第 3 回通常総代会資料」（46 ページ～74 ページ、77 ページ～86 ページ）に記載のとおりです。

- (2) 子会社の決算及び計画の報告について

「第 3 回通常総代会資料」（113 ページ～137 ページ）に記載のとおりです。

- (3) 「J Aバンク基本方針」の変更について

「第 3 回通常総代会資料」（139 ページ～140 ページ）に記載のとおりです。

決 議

食料安全保障の強化に関する決議（案）

「第 3 回通常総代会資料」（141 ページ～142 ページ）に記載のとおりです。

総代会に対する理事の提出書

第2事業年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び注記表並びにこれらの附属明細書について、監査報告書を添えて提出致します。

また、部門別損益計算書について、併せて提出致します。

令和5年6月24日

レーク滋賀農業協同組合

代表理事理事長 木村 義典

代表理事専務 稲田 眞士

常務理事 宇野 達朗

常務理事 中山 俊彦

常務理事 川端 均

常務理事 伊庭 尚

常務理事 太田 俊広

常務理事 片岡 喜隆

常務理事 吉川 彰治

常務理事 山本 隆詞

常務理事 北野 悟

常務理事 早川 賢

第1号議案 令和4年度(第2事業年度)事業報告及び剰余金処分案の承認について

報告事項(1)

貸借対照表、損益計算書及び注記表について

事業報告

【令和4年4月1日～令和5年3月31日】

千円単位で表示している資料につきましては、千円未満を切り捨てているため、合計が合わない場合があります。

1 事業報告

1. 組合の事業活動の概況に関する事項

(1) 当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が収束と発生を繰り返していましたが、令和5年3月からはマスク着用の基準も見直され、徐々にではありますが、コロナ前の日常生活を取り戻しつつあります。

一方、農業を取り巻く環境においては、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した物価高騰は歯止めがかからず、農業資材価格の高騰、原油高などは農家所得に直接結びつくことから、農業経営において大きな影響を与えています。

このように、非常に厳しい経済情勢の状況のもと、JA レーク滋賀が発足し、2年が経過をいたしました。令和4年度の支店の建設については、3月に老上支店を新築オープンし、多くの組合員・利用者の皆さまにご利用をいただいています。

また、事業における主な取組実績としましては、常勤役員による担い手農家の訪問活動や秋季懇談会における様々なご意見を事業計画に反映したこと、販売額 100 億円を目指して、レーク滋賀統一の戦略作物のひとつとして令和5年よりブロッコリーの生産拡大に取り組む検討をしたこと、高島地区と大津・湖南地区とを結ぶ農畜産物の定期運行を開始したこと、新規生産者を育成するため、地域特性を活かしたトレーニングハウス事業を展開したこと、カントリー施設の維持・適正管理に向けたサテライト方式での荷受けを開始したこと、高島地区の農業系子会社4社の統合に向けた検討を開始したこと、正組合員加入増強運動を展開したことなどが挙げられます。

さらに、「未来につなぐ JA づくり」として、これからの支店再編計画を策定いたしました。再編の対象となる支店の組合員・利用者の皆さまにはご不便をおかけすることもあります。できる限り利便性を確保した中で、これからの JA 経営の健全性・安定性の確保を図り、JA レーク滋賀としての支店再編に取り組んでいく所存です。

JA レーク滋賀の令和4年度の決算としては、事業総利益は63億8,918万円（計画対比101.7%：前年対比98.7%）となり、経常利益は8億1,123万円（計画対比132.0%：前年対比102.0%）を計上させていただきました。合併から間もないことから、組合員や利用者の皆さまにご迷惑をおかけすることも多々ありましたが、大きな積み上げができましたのも、ひとえに皆さまのご愛顧の賜物と、心から厚く御礼を申し上げます。

《営農戦略部》

【指導事業】

第1次地域農業振興計画の基本方針に掲げる「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を念頭に置き9か所の営農経済センターを拠点とした営農指導事業を展開しました。

担い手農業者に対しては、TAC（営農経済渉外）職員12名による定期訪問（総数9,836回）や役員による担い手訪問を11月～1月に実施し担い手農業者との接点活動の強化を図りました。また需要に応じた作付け提案として栗東地区で収量向上が期待できるびわほなみ（小麦）への品種転換の提案を行い、収量アップによる農家所得増大に寄与しました。土地利用型農業者に対しては米、麦、大豆に加え新たな園芸作物提案を行い、マーケットインに基づく提案型営農指導の実践を行いました。担い手農業者の経営継続を図るため事業承継講座の斡旋や労災保険の加入促進、また農業者年金等各種手続き支援も行いました。

中小・家族農業者に対する営農支援として各地区で農談会や作物別研修会の開催、新規就農者や定年帰農者に対して、現場での実践経験が出来るトレーニングハウス（21名）や農業塾（10名）を開催し生産技術指導を行いました。滋賀県が12月に発表した近江米新品種「きらみずき」の生産者募集を環境こだわり栽培者へ案内し、16名が化学肥料不使用など制限された栽培方法により、12.2haの作付けを予定されています。

また、肥料価格高騰による農業経営への影響緩和のために当JAが取り組み実施者となり国や県、市による支援策「肥料価格高騰対策事業（秋肥）」の申請手続きを行い、農業者の肥料代上昇の価格補填手続き支援を行いました。（国県の支援件数 739件、市の支援件数 251件）

令和5年10月から開始される消費税インボイス制度につきましては、農業者向け地区別研修会を1月下旬から2月上旬にかけて管内6会場で開催し合計248名が参加され、インボイス制度導入前後の課題等について研修されました。

農業分野のデジタル化（DX）につきましては、当JAでもスマート農業の取り組み推進を含めた検討を行い、ドローンによる防除面積の拡大、スマートフォンを使った農家組合員への情報発信や農業労働力支援への取り組みの検討を行いました。

【DX（ディ・エックス）とは】

デジタル技術やデータを駆使して作業の一部にとどまらず社会や暮らし全体がより便利になるよう大胆に変革していく取り組み。

【農業経営事業】

JA自らが農地を活用し、実践する営農活動を通じ農業者の育成や若手職員の営農技術の習得、管内の営農指導等に役立てるため、たまねぎ（76.2a）と茄子（38.7a）、さつまいも（23.6a）の作付・販売に取り組みました。

	種類	経営規模	当期販売高
農地において行う農業経営	野菜	138.5a	3,175千円

《食育直売部》

農家人口や耕作面積の減少が進む中、農家所得増大に寄与することをめざし、存在価値を高める直売所機能と、「食」と「農」を基軸とした地産地消の活動を基本として活動しました。営農販売部門との連携を密にし、管内農産物や地域特産品を直売所において販売展開し、来場者数の増加と販売高確保に取り組み、直売所販売高は前年対比103.5%となりました。

特に、直売所を中心に高島地区と大津・湖南地区との農産物・農産物加工品など特産品の交流や、管内企業におけるマルシェ開催や異業種連携したマルシェへの参加により農産物・特産品PRを積極的に展開し、地区交流における取扱高は前年比170万円増、145%でした。

外販活動においては、企業向け商取引を進めていく中で、県内企業とのコラボレーションにより広域にわたる農家組合員から集荷した農産物（イチゴ）を使った加工品づくりの取り組みや学校給食への食材提供なども積極的に取り組みました。学校給食の取扱いは、3市17品目550万円とな

り所得増大に寄与しました。また、本来的な展開である新規取引先の開拓や各種商談会への参加などによる取引拡大に努めました。特産品の販売や直売所連携などによる農産物販売にも積極的に取り組みました。

くらしの支援活動においては、各地区の横断的活動や交流が深まるように、それぞれの魅力を分かち合う、仲間づくりのお手伝いをしました。

健康・食文化にさまざまな角度から関心を持ち、また、時代に即した情報等を提供・共有しながら、「100歳まで元気いっぱい」運動を展開しました。

また、介護が必要な方が安心して住み慣れた地域で暮らせるよう、利用者のニーズに応え、的確なサービスが提供できるよう努めました。

女性部活動の成果や活動による産物・商品の紹介・販売コーナーを直売所に設置するなど直売所との連携も積極的に展開しました。

《施設販売部》

【販売事業】

令和4年産米の米穀情勢は、農林水産省が公表した需給見通しによると、令和4年6月末民間在庫量は218万トンとコロナ禍による需要回復の遅れにより前年同様の在庫量となり、需給緩和状態が継続されると見込まれておりましたが、出来秋以降（12月）に公表された作況指数や作柄概況では、令和4年産米の主食用米生産量は前年産から△31万トンとなったことから需給改善が図られ、令和5年6月末民間在庫量は191～197万トンと前年を大きく下回ることが見込まれております。

そのようなことから令和4年産米は、地域農業戦略の基本目標である「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」への取り組みとして、全農系統販売に頼りきりではなく、系統販売よりも有利な価格で販売を実施し、そのメリット分を出荷者に精算することを目的にJA直売比率拡大に向け、米卸業者直売やファーマーズマーケット等の消費者直売に取り組みしました。

令和4年産米の作柄は、「早生品種」については、幼穂形成期が高温・多照で経過したことで穂数は平年より多く籾数は増加しましたが、出穂期の高温、登熟期後半の日照不足の影響から白未熟粒の発生により品質が低下するとともにくず米が多くなり、収量はやや少なくなりました。「中生品種」は、登熟期後半に多照となったことから、品質は良好で収量は平年並みとなりましたが、穂いもちの発生した地域では収量はやや少なくなりました。

12月に発表された作況指数は、全国で「100」で「平年並み」となり、滋賀県でも「101」の「平年並み」となり、JAレーク滋賀管内の出荷数量は512,588袋（前年対比103.4%）となりました。

また、管内の品種別1等比率（地場検査実績）は、ハナエチゼン45.8%（県内52.0%）、みずかがみ88.9%（県内89.2%）、コシヒカリ46.6%（県内55.5%）、キヌヒカリ17.8%（県内41.7%）、秋の詩87.3%（県内90.1%）となりました。

【利用事業】

利用事業では、育苗と麦の施設利用料金を令和4年度から統一し、令和3年度から統一の米と大豆と合わせてすべての利用料金統一となり、管内施設の広域利用が可能となりました。

また、管内に13か所ある乾燥調製施設について、利用料の抑制を目的に利用者の利便性を確保しつつ施設間籾輸送方式（サテライト）により7か所に集約する再編整備の実施に向けて調整してい

ます。サテライトの導入は令和4年度は安曇川 CE で導入済、令和5年度は草津 CE、令和6年度は伊香立 CE、マキノ CE、令和7年度は瀬田 RC、中主 CE で導入する計画です。

カントリー施設での荷受重量は主食米と水田活用米穀（飼料用米等）を含め 13,242 トン（計画対比 99.8%）、小麦・大麦は合わせて 6,821 トン（計画対比 125.2%）、大豆は 2,445 トン（計画対比 129.2%）を荷受しました。

水稻育苗は、大津・草津・栗東・守山・野洲・今津・新旭に播種施設を有し 455,500 箱（計画対比 96.6%）の水稻苗を供給しました。

【加工事業（高島地区）】

マキノ茶の取り扱いについては、製茶委託加工が 4,029.2 kg、販売用買取分として 4,000 kg、委託販売分として 3,509.7 kgの実績で、取扱量が前年対比 103.9%となりました。

令和5年度は、6次産業化によるアイスクリームを起点としたマキノ茶の PR により若年層へのアプローチ強化に取り組んでまいります。

《生活購買部》

【購買事業】

生産資材部門では、昨年より続く肥料価格高騰への対策を各部門・関係機関と連携して適時実施するとともに、農業生産に必要な資材の安定供給に向け在庫確保に努めました。併せて資材品目の集約と農薬大型規格商品の充実を進め、予約購買ではロット仕入の拡大、手数料率の見直し等により農業生産コストの抑制に取り組みました。

また、管内全域の土壤改良資材の請負散布を実施し、農作業の省力化に取り組みました。

生活資材部門では、チラシや DM 等による生活様式の変化に即した“暮らし商品”の提案を行うとともに、特産商品“3種のお茶”（「あおばな緑茶」、「もちむぎ茶」、「麦王」）の普及拡大に取り組みました。

A コープでは、移動販売車やくらしのサポートサービスによる“出向くサービス”の充実や PayPay 等による電子決済を新たに導入するなど、利用者の利便性向上に取り組みました。

エネルギー分野では、組合員・利用者が安全に安心してご利用いただけるよう、ガス事業所の再編成を図り、保安強化に取り組みました。

令和4年度購買事業につきましては、総供給高 51 億 3,974 万円のご利用をいただきました。

今後も「農家組合員の所得増大と農業生産の拡大」を念頭に、豊かな暮らしに役立つ資材の提案・サービスに努めてまいります。

【葬祭事業】

組合員をはじめ地域の皆さまの弔事に際し、ご利用者の想いに寄り添った対応を心がけ、「厳粛・丁寧」なホール葬や自宅葬に努めました。

また、人形供養祭・ホール見学会、事前相談会を開催し、JA 葬祭の利便性や有利性など事業 PR に取り組みました。

令和4年度は 480 件（ホール葬 396 件・自宅葬他 84 件）のご利用をいただきました。

《信用部》

【信用事業】

信用事業では、組合員をはじめ地域の皆さまの多様なニーズに応えるため、年金相談会（年間 39 回）・相続税対策個別相談会（年間 2 回）を開催し、地域の金融機関として責任ある役割を果たすよう取り組みました。

年金友の会の活動については、新型コロナウイルス感染防止に努めながら地区別でのグラウンドゴルフ大会の開催やレーク滋賀統一企画の日帰り親睦旅行の実施等徐々にイベントの開催に取り組むことができました。また、年金受給口座獲得キャンペーンでは、各支店職員一丸となって取り組み 2,678 件（口座）を獲得し期末累計 33,469 口座に増強することができました。

総貯金残高は、キャンペーン実施等により 6,156 億 9,378 万円（計画対比 95.8%・前年対比 99.2%）となり、貸出金残高は、ローンセンター担当者による住宅関連会社等への営業活動による住宅ローン推進や信用渉外担当者による小口生活関連資金の推進により、1,074 億 7,644 万円（計画対比 102.4%・前年対比 106.2%）となり、信用事業総利益は 31 億 1,085 万円（計画対比 101.6%）となりました。

《共済部》

【共済事業】

共済事業では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、訪問活動が制限された中で感染症対策を行いながら、3Q 活動とあんしんチェックによる契約者フォローと保障提案の強化に取り組みました。新契約実績は、生存万全基盤保障や建物基盤保障を中心に 627 億円の伸長となりましたが、転換契約・中途解約による減少により、長期共済保有高は 1 兆 1,150 億 2,968 万円（計画対比 100.2%・前年対比 96.7%）の実績となりました。

自動車共済の普及拡大は、年間を通した「自動車共済新規獲得マニュアル」を活用した恒常推進と自動車共済見積りキャンペーンによる獲得で、自動車共済基盤ポイントは 383 万ポイント（計画対比 141.7%・前年対比 143.0%）の実績となりました。

一方、当 JA の共済金支払いについては、生命・建物等の長期共済で 49 億 4,015 万円（10,807 件）、うち新型コロナウイルス感染症にかかる共済金の支払いは 3 億 9,265 万円（4,123 件）、雪害による共済金の支払いは 7 億 6,450 万円（1,166 件）となり、自動車・火災共済等短期共済の支払いは 10 億 7,233 万円（3,554 件）となりました。

《地区統括本部》

【大津地区】

大津地区では、6 月中旬に管内 2 会場で地区別総代懇談会を開催し、出席いただいた総代 98 名（総代総数 170 名）から多くのご意見・ご質問をいただきました。加えて 11 月中旬には合併後初となる秋季地区別懇談会を開催し、出席いただいた総代・農業組合長・支店運営委員 154 名（招集者総数 307 名）の皆さまに当 JA 自己改革の取組状況や令和 4 年度上半期決算概況を説明し、意見交換しました。

今年度は、新型コロナウイルス感染が徐々に収束してきたため、1 支店 1 協同活動（支店感謝祭・軽トラ市・除草作業等）や女性部活動・年金友の会イベント（グラウンドゴルフ大会・支店独自企

画・日帰り旅行・お笑い演芸会等)を再開し、会員同士や地域の方々との交流を深めるとともに、11月下旬にはグリーンファーム両店で女性部合同の農産物品評会を開催し、ワークショップや農産物展示即売コーナーを出店しました。

営農経済事業につきましては、認定農業者や担い手農家を中心に利用促進を図りました結果、育苗・カントリー利用高は期末計画を概ね達成することができましたが、購買品供給高は肥料・農薬の伸び悩みにより未達成となりました。

一方、信用共済事業につきましては、新規住宅ローンの実行や LA・渉外・スマサポが連携しながら共済新契約を積み上げたことにより、貸出金残高・共済基盤ポイントは期末計画を達成することができました。

《令和4年度 大津地区主要事業実績》

項 目	令和4年度計画	令和4年度末実績	計画対比
育 苗 利 用 高	83,000 千円	80,964 千円	97.5%
カ ン ト リ ー 利 用 高	67,500 千円	71,117 千円	105.3%
購 買 品 供 給 高	403,490 千円	329,919 千円	81.8%
貯 金 残 高	161,724,000 千円	155,690,782 千円	96.3%
貸 出 金 残 高	32,220,000 千円	33,656,935 千円	104.5%
年 金 獲 得 件 数	750 件	721 件	96.1%
基 盤 ポ イ ン ト	4,388,000 P	4,549,275 P	103.7%

【草津地区】

草津地区では、地域活動として、支店運営委員会活動を中心に「夏まつり」「秋の縁日」「折り紙教室」などを含む支店感謝祭の開催や地域清掃美化活動への参加もさせていただきました。

本年度もコロナ禍で活動制限する中、草津あおばな館で「農産物品評会」や農産物栽培勉強会・家の光家計簿講習会など開催し、組合員や利用者との交流を図りました。

11月には6会場で秋季懇談会を開催し、出席いただいた総代・支店運営委員・農業生産組合長の皆さまから多くのご意見、ご要望をいただきました。

草津地区管内のアオバナ支店を9月に廃止致しましたが、令和5年3月には老上支店をリニューアルオープンさせていただき、連日大勢の組合員・利用者のご来店をいただきました。

草津の特産品であります草津メロンは天候にも恵まれ豊作(大玉傾向)で出荷数量は 18,117cs(前年比 122.1%)、販売高は 77,450 千円(前年比 117.1%)となりました。

一方、金融部門につきましては、貯金残高は定期キャンペーンを中心に展開し、目標には届かなかったものの、一定の成果を上げることができました。貸出金については、住宅ローンが好調で計画を上回ることができ、また重点項目であります年金獲得件数も達成できました。

《令和４年度 草津地区主要事業実績》

項 目	令和４年度計画	令和４年度末実績	計画対比
育 苗 利 用 高	45,560 千円	42,613 千円	93.5%
カ ン ト リ ー 利 用 高	47,040 千円	50,394 千円	107.1%
購 買 品 供 給 高	356,420 千円	369,871 千円	103.7%
貯 金 残 高	131,620,000 千円	129,218,631 千円	98.2%
貸 出 金 残 高	18,210,000 千円	18,345,375 千円	100.7%
年 金 獲 得 件 数	550 件	550 件	100.0%
基 盤 ポ イ ン ト	2,418,000P	1,974,073 P	81.6%

【栗東地区】

栗東地区では、６月に地区別総代懇談会、１１月に秋季地区別懇談会を開催し、出席いただいた組合員から多くのご意見・ご要望をいただきました。また、組合員参画促進の一環として「ふれあい」をテーマに４学区において支店協同活動を実施し、組合員・利用者との交流を図るとともに、３年ぶりに「わんぱくスクール」を開校し、次世代を担う子供たちに農業体験学習や様々な催しを通じて、いのち・農業・食べ物・健康の大切さや食の安全・安心を伝える取り組みを再開しました。

営農経済事業では、新たな品目として「いちご」を導入した中での農業塾の開校や、「栗東いちじく」の栽培研修会の実施など、管内の農業生産拡大に取り組みました。また、美術品の展示会・「聞こえと補聴器セミナー」等を開催し、組合員の「くらし」の充実に取り組みました。

信用事業では、年金支給日に「年金感謝デー」として来店された組合員・利用者へ日頃の感謝を込めたメッセージを添えて粗品の配布とPRを行いました。また、年金無料相談会を実施し、年金請求のサポートを行いました。共済事業では、LAを中心に組合員・利用者へ３Q活動による保障点検を実施し「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提供に取り組みました。

《令和４年度 栗東地区主要事業実績》

項 目	令和４年度計画	令和４年度末実績	計画対比
育 苗 利 用 高	34,830 千円	35,975 千円	103.2%
カ ン ト リ ー 利 用 高	29,770 千円	37,224 千円	125.0%
購 買 品 供 給 高	231,510 千円	279,312 千円	120.6%
貯 金 残 高	90,150,000 千円	87,186,207 千円	96.7%
貸 出 金 残 高	16,630,000 千円	16,380,512 千円	98.4%
年 金 獲 得 件 数	460 件	276 件	60.0%
基 盤 ポ イ ン ト	1,907,000P	1,390,288 P	72.9%

【守山野洲地区】

守山野洲地区では、基本方針に基づく各事業部門活動方針に則り、事業活動を推し進めるとともに、管内版情報誌「おうみん通信」（毎月発行）や「支店だより」の発行（31回発行）、農業新聞への掲載（90件）による情報発信を通して、地域に寄り添い親しまれる活動に取り組みました。

信用、共済事業では、管内9支店との連携強化とサポート体制によって、全職員が一丸となった事業活動に取り組むとともに、守山ローンセンターでは休日来店型店舗として、住宅メーカーへの訪問営業等を拡充し、月2回の休日無料相談を開催しました。

営農経済事業では、各生産部会や現地農談会を通じた営農指導に取り組みました。特に、守山と中主地区共同で統一ブランドの「しゅんぎく姉妹」として出荷を開始するとともに、守山地区では、郷土野菜の「矢島かぶら」の生産販売により学校給食や教育現場への圃場提供と食育を掛け合わせて取り組みました。

野洲地区では、行政と連携し新たな特産品として「いちじく」の試験栽培に取り組むとともに、にんにく栽培での産地育成に取り組み、野洲・中主地区における作付け拡大を図りました。

また、子会社の(株)アグリサポートおうみ富士との事業連携の中では、ドローンを使った防除に取り組み、連携強化を図りました。

《令和4年度 守山野洲地区主要事業実績》

項 目	令和4年度計画	令和4年度末実績	計画対比
育 苗 利 用 高	95,620 千円	95,342 千円	99.7%
カ ン ト リ ー 利 用 高	218,985 千円	270,003 千円	123.3%
購 買 品 供 給 高	769,000 千円	726,275 千円	94.4%
貯 金 残 高	165,121,000 千円	160,049,656 千円	96.9%
貸 出 金 残 高	30,920,000 千円	31,079,314 千円	100.5%
年 金 獲 得 件 数	750 件	695 件	92.6%
基 盤 ポ イ ン ト	4,443,000P	3,507,426P	78.9%

【高島地区】

高島地区では、1支店1協同活動の実践や地区別総代懇談会・秋季地区別懇談会などの開催を通じ組合員の皆さまから貴重なご意見をお聞きしました。また、秋の農産物品評会では昨年に引き続き100点もの出品をいただくなど組合員との交流が図れました。

事業面では、共済事業において金融センター機能を十分に発揮し、LA・スマサポ・支店の積極的な推進活動並びにLAトレーナーのフォローによる底上げにより基盤ポイントの地区目標が達成できました。一方、信用事業では、貸出金は計画値を上回ったものの年金受給獲得では目標が未達に終わり次年度へ課題を残しました。

営農面では、農業経営事業において、現在作付けの2品目(茄子・玉ねぎ)に新たにさつまいもの作付けを始め多様な事業モデルに向け取り組みました。また、マーケットインに基づく農産物の生産・販売として学校給食用のニンジン作付け販売の取り組みや安曇川CEにおいてはサテライト方

式を導入し、共同利用施設の収支改善を図りました。購買面では、高島市独自の肥料価格高騰対策緊急支援事業に係る申請補助を行い農家所得増大につなげたほか、昨年に引き続き、地区独自の取り組みとして、組合員に「得だ値クーポン券」を配布し、購買事業を横断的に利用いただくイベント企画の充実を図り、利用拡大に努めました。

《令和4年度 高島地区主要事業実績》

項 目	令和4年度計画	令和4年度末実績	計画対比
育 苗 利 用 高	74,864 千円	67,932 千円	90.7%
カントリー利用高	120,780 千円	119,418 千円	98.9%
購 買 品 供 給 高	1,256,940 千円	1,362,649 千円	108.4%
貯 金 残 高	93,885,000 千円	83,548,509 千円	88.9%
貸 出 金 残 高	7,020,000 千円	8,014,311 千円	114.1%
年 金 獲 得 件 数	490 件	436 件	88.9%
基 盤 ポ イ ン ト	2,640,000P	2,859,384 P	108.3%

【経営管理部門】

JA レーク滋賀として定めた第1次中期経営計画の初年度として、創造的自己改革の実践に向け、自己改革工程表を取りまとめ、積極的な事業活動を行いました。

また、経営管理では、試行的人員配賦基準による部門別・場所別損益の分析を行うとともに、ALM委員会を通じたリスク管理の強化と将来にわたる安定的な収益を確保するポートフォリオの構築に取り組みました。

また、社会情勢が厳しい中、これからも持続可能な経営基盤を確立するため、組合員・利用者の利便性をできる限り確保しつつ、老朽化している支店・出張所の再編を早急に進める必要があることから、JA レーク滋賀としての「支店再編計画」を作成いたしました。

支店建設においては、令和5年3月に草津地区の老上支店を新築しました。さらには、令和5年度においては、栗東地区に栗東第1支店（仮称）、守山野洲地区には守山第1支店（仮称）を建設する予定であり、現在準備を進めています。

広報活動においては、公式マスコットキャラクターの名称を「びわたん」と決定し、広報誌「ゆいっと」、新聞折り込みのタブロイド紙「JA レーク滋賀通信」を通じ、JA レーク滋賀の広報大使として、組合員・利用者の皆さまに愛されるキャラクターをめざしPR活動を行いました。

組織運営においては、コロナ禍にあり感染対策を徹底し、地区別総代懇談会、第2回通常総代会を開催しました。また、秋には、秋季地区別懇談会を27会場で開催しました。経営管理委員会、担当委員会、理事会においても感染状況に応じウェブ会議を取り入れ機動的に開催しました。また、身近な地域のJAとして支店を拠点とし、組合員、地域住民の皆さまとJAとの“ふれあいとつながり”の強化を目的に、支店運営委員会を設置し、32支店全店で地域特性を活かした支店協同活動を実施しました。

正組合員加入増強運動に取り組み、1戸複数組合員化として、後継者や女性の正組合員新規加入等により827名の増強を行いました。期末の出資金残高は114億8,629万円となり、期首より1億4,121万円増加し財務基盤の充実を図ることができました。また、組合員サービスの一環として、各

地区統括本部において顧問弁護士による無料法律相談会を開催し、延べ 23 回 82 件のご利用をいただきました。

農業系子会社の基盤強化のため組織再編に向け協議を開始しました。

人事・職員教育面においては、「人づくり基本方針」に基づき、階層別マネジメント研修やコア人材育成研修等への参加、積極的な資格試験のチャレンジによる専門的知識の習得など、経営環境の変化に対応できる職員づくりを行うとともに、全職員を対象にしたマナー研修の実施により組合員・利用者満足度の向上に努めました。さらに、トータル人事制度（目標管理制度・人事評価制度・職能資格制度）の運用により公正な人事処遇と自律実践型の職員づくりに取り組みました。

また、職場内人権学習会の定期的な実施や行政・各種団体主催の研修会への参加による人権意識の醸成を図ったほか、組合員への啓発活動を通じて誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組みました。

リスク管理では、役職員研修を通じてコンプライアンス意識の向上に努め、内部統制の構築に取り組み、コンプライアンス態勢の強化を図りました。また、マナー・ローンダリングや反社会的勢力排除への対応、個人情報保護等により、組合員・利用者の皆さまが安心してご利用いただける JA として取り組みました。

経営の健全性確保のため適正な資産査定を実施し、債権管理委員会で固定化債権の対処方針や不良債権の処理方針を協議し、債権回収を図りました。

（固定資産取得状況）

（単位：千円）

区 分		取得実績
営農・販売関係	カントリーエレベーター修繕	84,512
	育苗事業修繕等	18,490
	利用事業更新等	1,500
	施設補修関係	75,620
	機器購入関係	18,068
営農・販売関係 合計		198,191
直売所店舗改修及び機器等購入		8,856
購買関係	購買事業設備工事	50
	ガス関係機器購入	236
	給油所車両・機器購入	11,111
	農機車両機械購入	9,924
購買関係 合計		21,323
老上支店新築工事		194,296
守山野洲統括本部・営農経済本部等仮事務所改修工事		22,554
吉身支店移設工事		6,003
守山営農経済センター追加工事		14,584
本部及び地区統括本部事務所改修機器等購入		29,823
(株)JA 栗東市給油所ガス供給設備等		74,972
総 合 計		570,606

【監査部門】

監査室では、地域社会や組合員等からの社会的信頼性を確保するため、事業経営目標の効果的な達成を支援し、独立した立場から被監査部門における内部統制の運用状況の適切性・有効性の検証を計画し監査いたしました。

また、3つのディフェンスライン確立のため、事務の堅確化へ向けた課題・問題点の発見・指摘にとどまらず、評価・合理化・改善への指導・助言を行い計画に沿った内部監査を行うことができました。

更には、不正行為の未然防止、早期発見及び是正を図る目的で監査支援システムを活用し、日常の各種取引データの分析・解析結果をもとに内部監査を通じて監視強化を図ることができました。

行政庁検査や会計監査人監査の対応では、事業拠点や各本部が広域に位置している中において、検査・監査の受検準備、資料準備の指示・整備に努めました。

また、職員教育については、内部監査研修会等への参加など、実務のレベルアップに進んで取り組みました。

【3つのディフェンスラインとは】

①各現業部門の管理者、②リスク管理部門、③内部監査部門の各段階における検証・モニタリングを実施するリスクマネジメント態勢。

(2) 当該事業年度における事業の経過

令和4年

4 月

4月20日	麦ドローン防除
4月20日	たすけあい組織「げんきの会」総会（大津地区）
4月25日	原木椎茸植菌体験学習（マキノ南小）
4月28日	JAレーク滋賀役職員大会（ピアザホール）

5 月

5月3日～6日	直売所 ゴールデンウィークイベント開催
5月6日	女性部活動ウォーキング（三大神社の藤）（草津地区）
5月7日	わんぱくスクール開校（栗東地区） （全4回）
5月12日	レーク滋賀女性部総会（守山市民ホール）
5月16日	金融推進大会
5月17日	コープしがファーマーチャレンジ隊 サツマイモ定植
5月23日	くら寿司田植え研修



5/7わんぱくでスクール開校（栗東地区）
（全4回）

6 月

6月1日～8月31日	サマーキャンペーン定期貯金募集
6月2日	認知症サポート啓発 マリーゴールド苗育成代行
6月2日	年金友の会 春季グラウンドゴルフ大会（栗東地区）
6月4日	おやこひろば（サツマイモ植え）
6月9日	JAレーク滋賀栗東地区女性大学「チアフル」開校式（全8回）
6月14日～17日	地区別総代懇談会
6月15日	吉身支店「年金受給者感謝デー」開始
6月16日・24日・29日	女性部 わくわくウォーキング（信楽方面）
6月25日	第2回通常総代会（栗東さくら）



6/9JAレーク滋賀栗東地区女性大学「チアフル」開校式（全8回）



6/25第2回通常総代会（栗東さくら）

7 月

7月1日	栗東チャレンジ農業塾協議会
7月4日～15日	こども食堂トレーニングハウスメロン贈呈（草津地区）
7月16日～17日	草津あおばな館 夏野菜品評会開催
7月19日	吉身支店、仮店舗へ移転
7月19日	琵琶湖システム世界農業遺産・認定



7／4-15こども食堂トレーニングハウスメロン贈呈（草津地区）

8 月

8月1日	赤野井支店・地域貢献活動（防災グッズ贈呈）
8月7日	もち麦焼酎「守穂樽」発売
8月21日	安曇川支店魚つかみ取り（1支店1協同活動）
8月22日	大型ドローン運用開始
8月22日	令和4年産米初出荷（今津）
8月23日	人形供養祭・事前相談会（今津ホール）



8／21安曇川支店魚つかみ取り（1支店1協同活動）

9 月

9月3日～12月18日	小学生サッカー大会開催
9月5日～16日	草津市内小学校稲刈り体験指導（草津地区）
9月9日	アオバナ支店閉店
9月12日	新品種苺「みおしずく」説明会
9月20日	守山野洲管理課・営農経済本部、移転
9月28日	老上支店起工式
9月30日	ゆりかご水田米PRイベント（トヨタホーム連携）
9月30日	今津柿出荷 開始



9／5-16草津市内小学校稲刈り体験指導（草津地区）

10 月

10月2日～29日	年金友の会グラウンドゴルフ大会（高島地区）
10月4日	営農・経済事業の成長・効率化プログラム キックオフ大会
10月4日	草津地区年金受給者の会グラウンドゴルフ大会（草津地区）
10月4日・26日	年金友の会グラウンドゴルフ大会（守山野洲地区）



10／4-26年金友の会グラウンドゴルフ大会（守山野洲地区）

10月13日	年金友の会「天台寺門宗総本山三井寺特別拝観ツアー」(大津地区)
10月13日	女性部コーラス 紙芝居で地域と交流
10月15日	コープしが連携事業(サツマイモ収穫体験:おうみんち圃場)
10月18日～11月11日	肥料価格高騰対策事業(秋肥) 受付
10月19日	JAバンク滋賀・南座日帰り旅行
10月26日	年金友の会 秋季グラウンドゴルフ大会(栗東地区)



10/13女性部コーラス紙芝居で地域と交流

11 月

11月1日～1月31日	ウィンターキャンペーン定期貯金募集
11月2日～7日	第54回草津地区菊花展開催(草津地区)
11月5日～25日	年金友の会グラウンドゴルフ大会(大津地区)
11月9日	年金友の会グラウンドゴルフ大会(守山野洲地区)
11月10日・11日・15日	女性部わくわくウォーキング(三井寺方面)
11月10日	大宝ふれあい文化祭(大宝学区支店運営委員会協同活動)
11月14日	葉山ふれあい活動(葉山学区支店運営委員会協同活動)
11月14日～30日	秋季地区別懇談会
11月17日	「しゅんぎく姉妹」販売開始
11月18日	からすま蓮根出荷開始(草津地区)
11月19日	農産物品評会(高島地区)
11月20日	農産物品評会(栗東地区)
11月21日	こんにちわ落語会(大津地区)
11月21日～12月1日	年金友の会 日帰り旅行(名古屋城本丸・香嵐渓)
11月23日	グリーンファーム石山店・堅田店感謝祭・農産物品評会(大津地区)



11/10大宝ふれあい文化祭
(大宝学区支店運営委員会協同活動)



11/21こんにちわ落語会(大津地区)

12 月

12月3日	第4回わんぱくスクール・閉校式
12月4日～2月4日	不要(廃棄)農薬・農薬空容器の回収・処分(9拠点)
12月5日～2月16日	女性部みそ作り(大津地区)
12月6日	草津青年農業者クラブ インボイス説明会開催
12月9日	支店協同活動「軽トラ市」(瀬田支店)
12月9日・10日	愛の米ひとにぎり運動(食育直売)



12/9支店協同活動「軽トラ市」(瀬田支店)

	部・大津地区)
12月10日	農産物品評会実施(草津地区)
12月10日～1月28日	「高島地区 得だ値クーポン」キャンペーン
12月13日	女性部「愛の米ひとにぎり運動」贈呈(草津地区)
12月16日	女性部：伊勢お出かけウォーキング
12月16日	女性部「愛の米ひとにぎり運動」贈呈(高島地区)
12月28日	田舎の元気や正月用もち加工販売



12/16女性部高島支部
「愛の米ひとにぎり運動」贈呈

令和5年

1 月

1月10日	草津野菜センター改修リニューアルオープン
1月10日～18日	5支店、2営農経済センターにてAED講習会(高島地区)
1月18日	年金友の会 お笑い演芸会(びわ湖ホール・大津地区)
1月23日	おうみんち、ワンコイン朝食開始
1月30日～2月3日	消費税インボイス制度 農業者向け説明会

2 月

2月1日～11日	インボイス制度説明会(各直売所)
2月8日～11日	中主支店ふれあい文化祭
2月10日	人形供養祭・事前相談会(新旭ホール)
2月17日	ちゃぐりん 全国表彰(京都国際会館)
2月20日	人形供養祭・事前相談会(マキノホール)
2月23日	年金友の会 会員のつどい(栗東地区)



2/8-11中主支店ふれあい文化祭

3 月

3月4日	草津産秋の詩のこだわり極上米「至福の実り」販売開始(草津地区)
3月7日	支店協同活動 朝市グループ合同感謝祭(大津地区)
3月10日	栗東青壮年部総会
3月11日～12日	大津SA レーク滋賀の農産物PRイベント
3月15日	老上支店竣工式
3月20日	老上支店新築オープン
3月20日～4月28日	老上支店新築オープン記念定期貯金募集
3月22日	年金友の会連絡協議会
3月24日	JA健康セミナー開催(高島地区)



3/20老上支店新築オープン

(3) 経営管理委員会・理事会・監事会の開催状況

経営管理委員会……10 回開催 理事会……14 回開催 監事会……16 回開催

(4) 監査検査の実施状況

① 監事監査

監査名	実施日	監査対象	監査従事延べ人数		
			監事	補助員	計
期末監査 (現金)	令和4年4月1日 1日間	支店・出張所	6	4	10
令和2年産米 最終精算監査	令和4年5月2日 1日間	施設販売部	6	2	8
決算監査	令和4年5月11日 ～5月13日 3日間	本部各部署 各地区統括本部	18	6	24
第2四半期監査 (棚卸・現金)	令和4年9月30日 ～10月3日 内2日間	支店・出張所 営農経済センター	12	8	20
第2四半期監査 (計画における 重点実施事項 の進捗状況)	令和4年10月28日 ～12月2日 内4日間	本部各部署 各地区統括本部	24	8	32
令和3年産麦 最終精算監査	令和5年1月27日 1日間	施設販売部	3	1	4
内部統制システ ム運用監査	令和5年2月15日 1日間	総務部・総合企画部 リスク管理部・監査室	6	2	8
人事ローテーシ ョン状況監査	令和5年2月16日 1日間	人事部	1	1	2
令和3年産 米・大豆 最終精算監査	令和5年3月20日 1日間	施設販売部	6	2	8
期末監査 (棚卸)	令和5年3月31日 1日間	直売所 Aコープパネス	6	3	9

② 内部監査

監査内容	実施日	監査対象	監査従事 延べ人数
令和3年度決算・財務処 理の適正性について	令和4年4月26日～6月24日 内15日間	総務部	75
組合員受託会計業務の 事務処理状況について (無通告監査)	令和4年6月1日～6月30日 内10日間	組合員組織等の受託業 務を管理する全部署	50
共済業務の事務処理状況 及び内部牽制状況の確認	令和4年7月1日～7月15日 内6日間	共済部・金融センター 各支店	30
経済事業の事務処理状況 及び内部牽制状況 及び法令遵守状況の確認	令和4年8月3日～8月12日 内7日間	各営農経済センター 各給油所・やすらぎ課 介護事業所・直売所 Aコープ・オートパル	35

監査内容	実施日	監査対象	監査従事 延べ人数
信用業務の事務処理状況 検査・監査等の 指摘改善状況の確認 (無通告監査)	令和4年10月4日～10月12日 内5日間	信用部 各支店	25
個人情報・情報セキュリティについて	令和4年12月13日～ 令和5年1月6日 内6日間	人事部・総合企画部 リスク管理部・総務部	24
コンプライアンス態勢について	令和4年12月13日～12月30日 内10日間	リスク管理部 人事部	40
外部確認 (定期積金掛込回数及び 残高確認)	令和4年12月14日 1日間	各支店・出張所	5
余裕金運用にかかる リスク管理状況について	令和5年1月24日～3月8日 内9日間	信用部 総合企画部	45
マネーローンダリング 管理態勢等について	令和5年2月27日～3月24日 内7日間	リスク管理部 信用部・共済部	28
資産査定業務の適正な 事務処理状況について	令和5年3月6日～3月30日 内13日間	リスク管理部	52
内部貯金口座管理要領 および内部貯金運用内規 に基づく取扱いの状況 (無通告監査)	令和5年3月20日～3月31日 内9日間	総務部	45

③ 滋賀県常例検査

検査名	実施日	検査対象
常例検査	令和4年10月31日～ 12月1日 内20日間	各本部・各支店、出張所 各営農経済センター・各施設等

④ 中央会監査

監査名	実施日	監査対象
労働安全・産業廃棄物及び農業倉庫保 管・管理にかかる法令への対応状況 並びに経済業務の内部統制状況 (各種業務処理監査支援)	令和4年8月5日～8月10日 内4日間	各営農経済センター 各給油所 各葬祭ホール オートパル高島(マキノ店含む)
監査支援システムによる日常取引 モニタリング	令和4年9月12日	監査室

（５）財務・事業成績の推移

（単位：千円）

区 分	項 目	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度 （当 期）
財 務	事 業 利 益	482,183	508,916	323,494	421,612
	経 常 利 益	907,219	944,041	795,330	811,238
	当 期 剰 余 金	608,630	404,970	378,709	608,180
	総 資 産	663,641,755	658,518,750	667,660,725	660,249,596
	純 資 産	39,084,595	38,943,495	39,268,854	37,866,794
信用事業	貯 金	615,571,064	611,771,788	620,387,212	615,693,785
	預 金	514,662,697	496,195,435	494,776,496	479,011,386
	貸 出 金	87,635,228	94,242,356	101,202,068	107,476,446
	有 価 証 券	23,400,367	27,445,117	32,102,915	33,823,917
	（ 国 債 ）	7,965,831	15,488,720	11,252,390	10,390,350
	（ そ の 他 ）	15,434,536	11,956,397	20,850,525	23,433,567
共済事業	長期共済保有高	1,225,113,919	1,191,634,748	1,152,796,550	1,115,029,687
	短期共済新契約掛金	1,942,371	1,923,247	1,903,537	1,972,084
購買事業	購買品供給・取扱高	5,526,636	4,941,211	4,848,574	5,139,743
販売事業	販売品販売・取扱高	8,959,367	8,629,224	8,350,144	8,101,953

（注）1. 令和元年度から令和２年度については、旧８JAの合計値を記載しております。

2. 購買事業については、収益認識会計基準を適用しているため、上記の購買品供給・取扱高と損益計算書の購買品供給高は一致しません。

（６）単体自己資本比率

当組合の単体自己資本比率18.81%（令和５年３月31日現在）

(7) 組合が対処すべき重要な課題

① 合併効果の発揮に向けた課題

日本経済は原材料や原油等の輸入価格が急騰し、特に生産資材価格が高騰する一方、米価並びに農産物価格は工業製品のような価格転嫁ができず、価格が低迷し農業経営に深刻な影響を及ぼしております。

このような情勢のもと当 JA は、営農経済では成長効率化プログラムに則り事業改革を進め、農業経営事業を活用し各地にモデル圃場を設け、特産品の生産拡大により販売高 100 億円を目指すとともに、新たな販路開拓とコスト低減により農家所得の向上を図ります。

併せて、支店・事業所並びに共同利用施設の再編と遊休資産の利活用などにより、組合員・利用者のニーズや課題に応えるための新たな事業体制を構築するとともに、農業所得減少の影響を少しでも緩和するため、事業利用分量配当の拡充や農業経営の維持・継続の支援に充てるための目的積立金を有効活用することにより、組合員が安心して JA 利用を継続できる経営環境を充実する必要があると認識しています。

② 農産物倉庫の利活用について

合併前の JA において、JA と大豆取扱業者との間で農産物倉庫の使用に関し、大豆取扱業者からは現状の業務委託体制が不十分であるとの懸念があり、双方の見解が大きく相違していましたが、現在は良好な関係へと向かっています。

しかし今後は、弁護士等の専門家やアドバイザー、市行政の協力を得て、抜本的な問題解決にあたる必要があると認識しています。

③ 不祥事未然防止とガバナンス強化について

令和 4 年度は、今津営農経済センターにおける燃料の窃盗事件や A コープパネスにおける商品の横領事件など 2 件の重大な不祥事案発生に加え、県常例検査による指摘事項や事務リスク報告などが多数発生したことは、管理不行き届きによる信用失墜など組合員の皆さまには多大なご心配をおかけしましたこと心よりお詫び申し上げます。

ついては、役職員や部門間のコミュニケーション不足や業務に関する職員の知識不足、不十分な業務管理など、経営者や職員一人ひとりが、不正や隠ぺいをしないという意識を高め、公正で透明性のある意思決定を行って不祥事を起こさぬよう、組織として法令等を遵守し健全な経営を行っていくため、コンプライアンス態勢と併せガバナンスを強化する必要があると認識しています。

④ 収益性および市場リスク改善に向けた取り組み

合併前の JA において、「自己資本比率及び固定比率の低下」「信用事業の利ざやの縮小」「共済・購買・販売事業の労働生産性の低下」などに加え、財務基盤に対するリスク過多の状況にあると指摘されておりました。

特に、金利変動局面において、市場リスクの改善には引き続き取り組む必要があり、市場（金利）動向を注視した債券等の購入並びに金利や評価損益推移の見極めによる保有債券の売却など、新たなポートフォリオの構築に取り組む必要があると認識しています。

⑤ JA を取り巻く厳しい環境変化への対応について

農業・JA を巡る情勢は益々厳しさを増しており、農業者の減少・高齢化、耕作面積の減少、組合員の世代交代等に加え、金融緩和政策の継続による収益環境の変化などに対応した抜本的な改革が迫られています。

将来にわたり、農業協同組合として、組合員・利用者に総合事業を通じた多様なサービスを提供し、諸課題に対して対応していくため、経営資源の再配置と経営基盤の確立に取り組む必要があります。

については、①採算性の低下が危惧される事業の見直し ②店外 ATM キャッシュコーナーの再配置 ③支店・事業所並びに共同利用施設の再編 ④役員定数の削減 ⑤経済事業の収支改善(農機事業の全農一体運営への参画等) ⑥准組合員の意思反映の充実 ⑦金融店舗の昼休業の導入等について、取り組む必要があると認識しています。

⑥ 吉身支店・守山野洲地区統括本部建替えに伴う入居者との移転協議について

合併前の JA において、旧本店建物（昭和 43 年築）の老朽化に加え、耐震強度不足に伴う倒壊・損壊の危険性が高く、来店者や職員の生命身体の安全を全うする建物としての効用が低い状態と判定されたため、入居者に対して明け渡しを求めてきましたが、協議は整わず止む無く、令和 4 年 7 月に建物明渡請求訴訟を提起しました。

これまで数次にわたる口頭弁論を繰り返してきており、引き続き課題解決にあたる必要があると認識しています。

（８）その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

業務の適正を確保するための体制

当組合は、法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さまに安心して当組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用を図ります。

内部統制システム基本方針

１．理事及び職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(内部通報システム)を適切に運用し、法令違反等の未然防止を図る。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連携し、適正な監査を行う。

〈運用状況について〉

組合の基本理念を実践するため、役職員の行動規範、倫理基準等を定め、定期的な研修会等の開催を通じて、コンプライアンス意識の向上に努めている。業務分掌等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしている。自主(自店)検査、内部監査の実施、内部通報システムや組合員からの情報提供窓口の設置・運営により、不法行為の早期発見に努めている。また、その運用状況について監事による監査が実施されている。

２．理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存・管理する。

〈運用状況について〉

文書管理規程、情報セキュリティに係る基本方針及び個人情報保護方針等について、適時・適切に管理し、必要に応じて変更を行うとともに、同規程等に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っている。

３．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。

- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営を取り巻くリスク管理を行う。

〈運用状況について〉

「事務リスク管理規程」や「ALM 委員会設置要領」等の各種規定や「事業継続計画（BCP）」等を整備し、適時・適切なタイミングで ALM 委員会やコンプライアンス委員会を開催することで、当組合を取り巻くリスク（不正、投資、信用リスク等）の把握に努めるとともに理事会で定期的に協議・検討を行っている。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

〈運用状況について〉

「職制規程」等で、各部門、部署の業務分掌を明確に定めるとともに、業務内容や範囲に見合った要員配置を行っている。なお、機構改革や人事異動に伴って職務分担や職務権限を適時・適切に見直している。

また、中期経営計画に基づき事業計画を策定し、その進捗状況を月次で把握している。理事はトップマネジメント機能を強化するために研鑽に努めるとともに、「レーク滋賀農業協同組合 人づくり基本方針」を策定し、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいる。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的監査を支援する。

〈運用状況について〉

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に協議を行っている。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性確保を支援している。

6. 組合及びその子会社等における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。
- ② 「子会社管理規程」に基づき、関連事業に係る重要な方針、事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進する。
- ③ 「子会社管理規程」に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令及びその他事項の遵守、その他運用事項を監督する。

〈運用状況について〉

各業務におけるマニュアルや業務フローを整備し、必要に応じて適時・適切に見直すとともに、自主（自店）検査等により各部署の内部統制の構築・運用を図っている。

また、「子会社管理規程」を制定し、子会社における内部統制構築・運用の支援やリスクの把握に努めている。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成を図る。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示を行う。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

〈運用状況について〉

決算や経理処置に関する規程・要領及び手続を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積りを行うことに努めている。

また、決算担当部署の職員については、定期的に研修会に参加させ、会計・財務等に関する専門性の維持・向上を図っている。

8. 県中央会の業務監査、経営相談との連携

当組合の適切な内部統制の構築・運用を図るため、県中央会の業務監査、経営相談と連携する。

〈運用状況について〉

県中央会と「内部統制支援・監査契約書」を締結し、当組合において構築・運用しているガバナンス・内部統制の有効性について県中央会による評価、改善についてのアドバイス及び業務支援を受けるとともに、必要に応じ統制上の弱点について直接の検証のための監査を受けている。

2. 組合の運営組織の状況に関する事項

(1) 総代会の開催状況

第2回通常総代会

令和4年6月25日 13:30～開催

総代会日現在総代数		547 名
出席総代数	実際に出席した総代数	45 名
	代理人	0 名
	書面	474 名
	計	519 名
出席した総代でない正組員		0 名
出席准組員数		0 名
重要な議事及び決議事項 第1号議案 令和3年度（第1事業年度）事業報告及び剰余金処分案の承認について 第2号議案 第1次地域農業振興計画の設定について 第3号議案 第1次中期経営計画の設定について 第4号議案 令和4年度（第2事業年度）事業計画の設定について 第5号議案 定款の一部変更について（特別決議） 第6号議案 監事監査規程の一部変更について 第7号議案 大津たばこ商業協同組合からの脱退について 第8号議案 令和4年度（第2事業年度）経営管理委員の報酬額の決定について 第9号議案 令和4年度（第2事業年度）理事の報酬額の決定について 第10号議案 令和4年度（第2事業年度）監事の報酬額の決定について すべての議案につきまして、可決承認いただきました。		

(2) 組員の状況

①組員数

(単位：組員)

資格区分		前期末	当期加入	当期脱退	当期末
正組員	個人	18,425	994	638	18,781
	(うち女性)	(3,805)	(464)	(122)	(4,147)
	法人				
	農事組合法人	35	2	1	36
	その他の法人	69	7	0	76
計		18,529	1,003	639	18,893
准組員	個人	39,213	820	1,904	38,129
	(うち女性)	(17,703)	(291)	(735)	(17,259)
	法人				
	農事組合法人	14	0	3	11
	その他の法人	388	7	5	390
計		39,615	827	1,912	38,530
合計		58,144	1,830	2,551	57,423
(備考) 当期末正組員戸数			15,696 戸		
当期末准組員戸数			31,136 戸		

②出資口数

(単位：口)

資格区分			前期末	当期増加	当期減少	当期末
正組合員	個 人		5, 218, 507	217, 795	188, 688	5, 247, 614
	法人	農 事 組 合 法 人	3, 773	35	154	3, 654
		そ の 他 の 法 人	17, 044	234	0	17, 278
	計		5, 239, 324	218, 064	188, 842	5, 268, 546
准組合員	個 人		5, 998, 336	356, 800	294, 498	6, 060, 638
	法人	農 事 組 合 法 人	1, 935	0	878	1, 057
		そ の 他 の 法 人	38, 555	282	129	38, 708
	計		6, 038, 826	357, 082	295, 505	6, 100, 403
処 分 未 済 持 分			66, 929	117, 348	66, 929	117, 348
合 計			11, 345, 079	692, 494	551, 276	11, 486, 297
(摘要) ①出資 1 口金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1,000 円						
②当期末払込済出資総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11,486,297,000 円						
③1 正組合員当たり出資金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 278,862 円						
④1 組合員の持口最高限度・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5,000 口						

(3) 役員の状況

①役員数

区分		前期末	当期就任	当期退任	当期末	定款に定める 役員の定数
経 営 管 理 委 員		35	0	0	35	24人以上 35人以内
理 事		12	0	0	12	8人以上 12人以内
監 事	常 勤	1	0	0	1	
	非 常 勤	5	0	0	5	
	計	6	0	0	6	4人以上 6人以内
合 計		53	0	0	53	

②当期末現在の役員

区 分			氏 名	任期满了年月日	摘 要
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権の有無			
経営管理委員会 会 長	非常勤	無	佐 野 宗 二	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	小 島 浩 二	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	船 橋 克 典	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	田 中 進	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員会 副会長	非常勤	無	石 田 佳 寿	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	正 田 富美子	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 野 宗 亮	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	上 野 壽 久	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	服 部 みさ子	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	小 谷 英 利	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	井 上 昭 男	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	森 田 康 裕	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	徳 岡 明 治	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	杉 江 善 博	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 島 健 一	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	田 中 治 嗣	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	木 下 弥 生	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	梅 影 忠 義	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	武 村 正 人	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	竹 村 明	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 井 京 子	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	勝 見 正 信	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	北 中 良 夫	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	田 中 靖 志	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	西 直 幸	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	前 田 美幸枝	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	奥 野 ゆ 美	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	堀 文 男	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	竹 谷 了	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	中 田 多 市	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	大 森 重 俊	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	信用共済委員会
経営管理委員	非常勤	無	杉 本 忠 嗣	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会

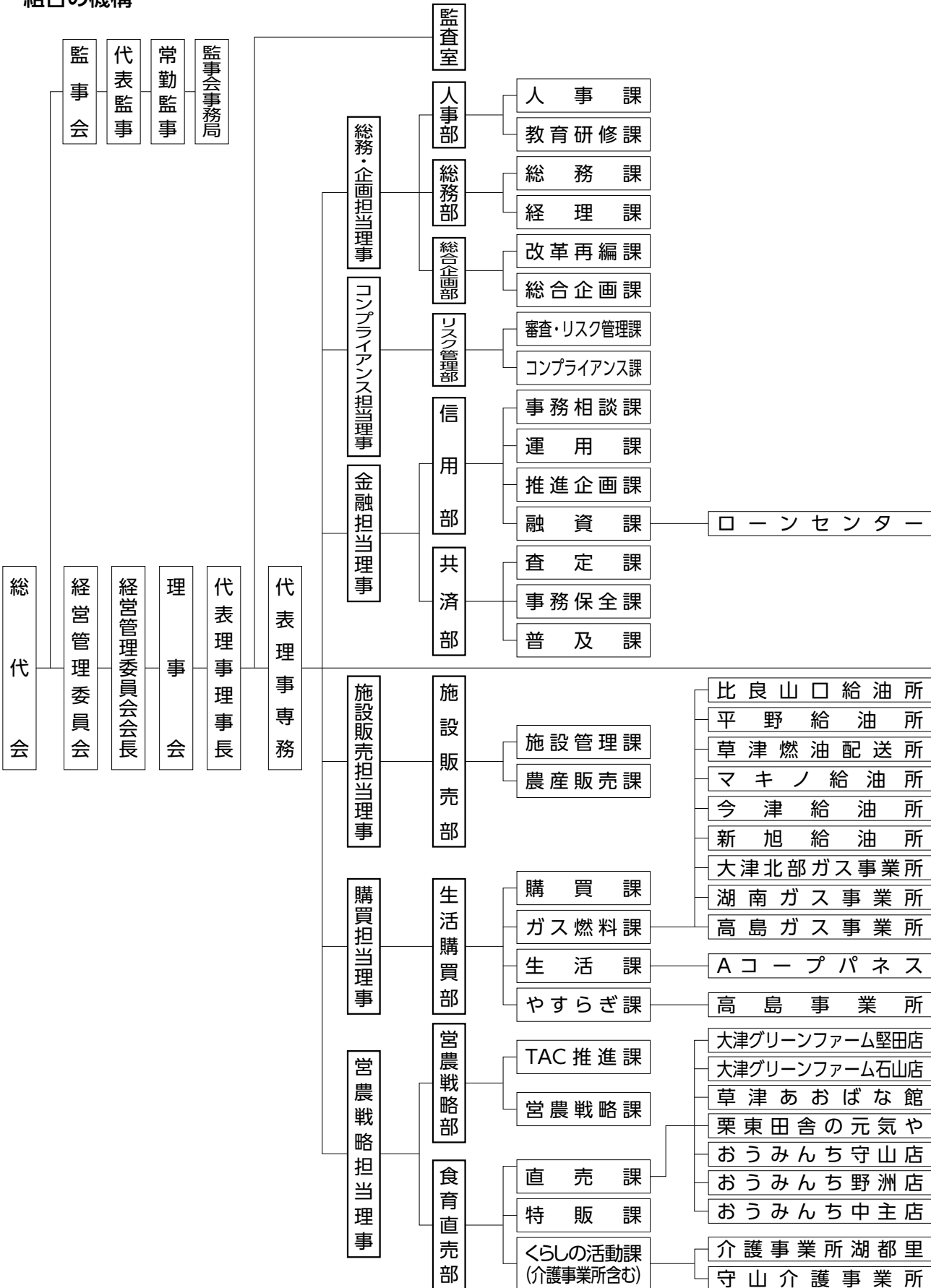
区 分			氏 名	任期满了年月日	摘 要
役職名	常勤・非常勤 の別	代表権の有無			
経営管理委員	非常勤	無	足 立 哲 夫	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	営農経済委員会
経営管理委員	非常勤	無	田 村 たま枝	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
経営管理委員	非常勤	無	井 上 よし子	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	総務委員会
代表理事理事長	常勤	有	木 村 義 典	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
代表理事専務	常勤	有	稲 田 眞 士	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	宇 野 達 朗	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	中 山 俊 彦	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	川 端 均	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	伊 庭 尚	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	太 田 俊 広	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	片 岡 喜 隆	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	吉 川 彰 治	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	山 本 隆 詞	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	北 野 悟	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
常務理事	常勤	無	早 川 賢	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
代表監事	非常勤		山 口 修	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	常勤		山 敷 一 雄	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	員外監事 実務精通
監 事	非常勤		片 岡 義 博	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤		川 端 範 雄	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤		岡 本 源 一	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通
監 事	非常勤		岸 場 さち子	令和 5 年度決算に関する 通常総代会終了の時まで	実務精通

(注) 当組合は当組合の経営管理委員、理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第 35 条の 8 第 1 項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を填補するものです。なお、この保険契約にかかる費用につきまして、保険料の 10%を自己負担しております。

(4) 会計監査人の状況

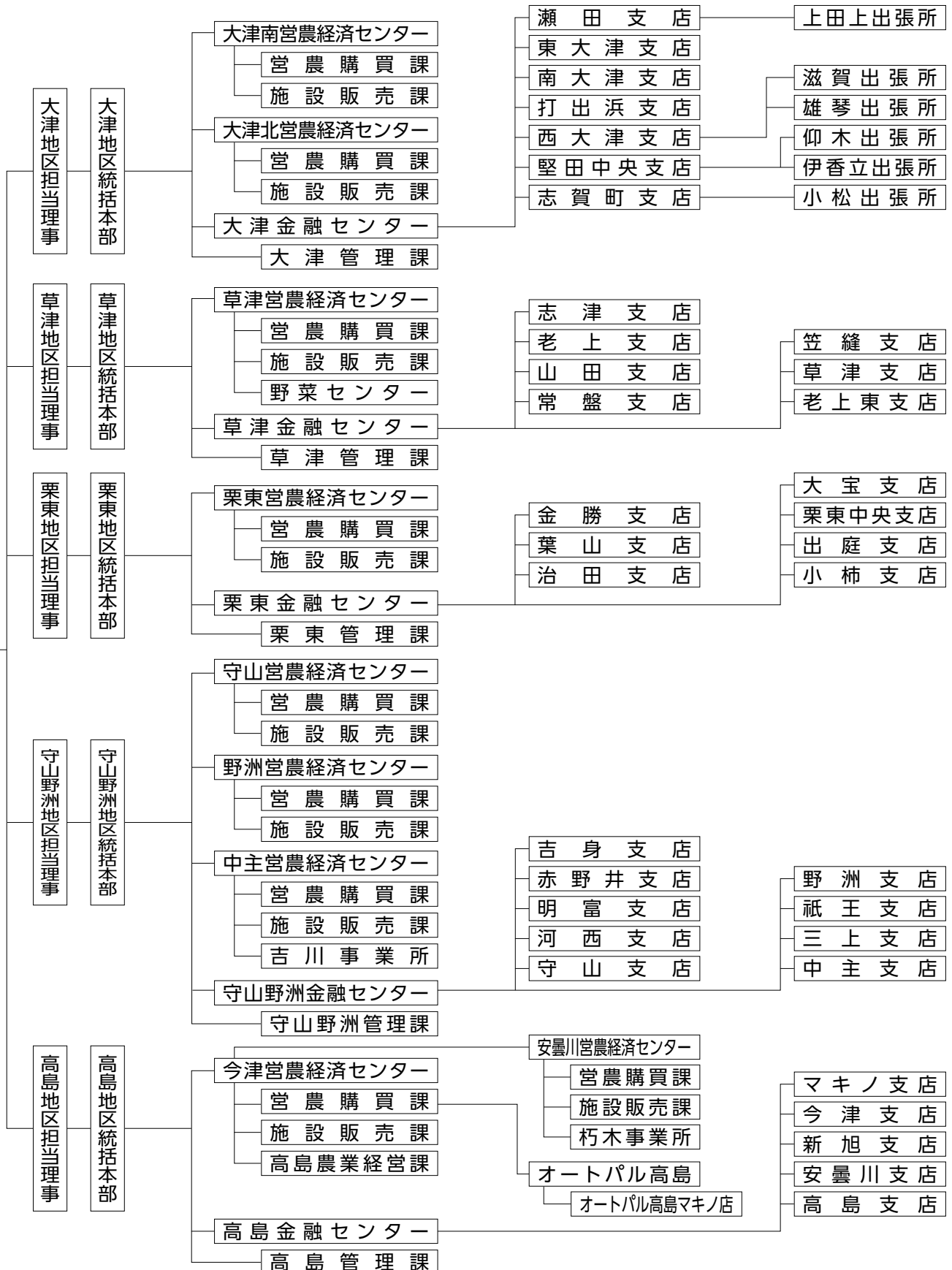
当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士 脇田勝裕氏及び公認会計士 今井康好氏であります。

組合の機構



レーク滋賀農業協同組合

(令和5年4月1日現在)



(6) 職員の状況

区 分	前 期 末	当 期 増 加	当 期 減 少	当 期 末
一 般 職 員	672	49	71	650
営 農 指 導 員	15	0	0	15
生 活 指 導 員	11	0	3	8
合 計	698	49	74	673
う ち 常 勤 嘱 託	66	4	13	57

(7) 組合員組織

(単位：名)

組 織 名	構 成 員 数
JA レーク滋賀大津地区青壮年部	16
草津市青年農業者クラブ	9
JA レーク滋賀栗東地区青壮年部	12
青壮年会 絆の会 (守山野洲地区)	45
今津町農業青壮年の会	34
JA レーク滋賀年金友の会	32, 842
大津地区	(8, 170)
草津地区	(6, 510)
栗東地区	(4, 296)
守山野洲地区	(6, 602)
高島地区	(7, 264)
JA レーク滋賀女性部	1, 367
大津支部	(570)
草津支部	(181)
栗東支部	(110)
守山野洲支部	(432)
高島支部	(74)
たすけあい組織「げんきの会」 (大津地区)	7
グリーンファーム石山店出荷協力会	175
グリーンファーム堅田店出荷協力会	236
草津あおばな館出荷協力会	331
おうみんち出荷協力会	480
大津市野菜園芸出荷協議会 (大津地区)	47
千町朝市 (大津地区)	5
比良すいか生産組合 (大津地区)	6
仰木ふれあい青空グループ (大津地区)	15
中央出荷組合 (大津地区)	11

組 織 名	構成員数
千野千両出荷組合 (大津地区)	3
滋賀朝市 (大津地区)	5
下阪本さつき会 (大津地区)	7
大萱転作組合 (大津地区)	2
アグリピア新免 (大津地区)	27
農工房ひらの加工部 (大津地区)	5
栗原グループ (大津地区)	9
北比良グループ (大津地区)	6
近江舞子グループ (大津地区)	9
普門特産加工 (大津地区)	7
よつ葉グループ (大津地区)	7
大津特産づくり実行委員会 (大津地区)	44
農業経営受託者部会 (草津地区)	28
機械化営農組合 (草津地区)	11
草津市農業経営者会議 (草津地区)	10
草津市農業機械銀行 (草津地区)	12
こだわり稲作部会 (草津地区)	68
草津市野菜出荷連絡協議会 (草津地区)	43
草津地産地消部会 (草津地区)	26
JA レーク滋賀草津メロン部会 (草津地区)	23
琵琶湖元気アスパラ部会 (草津地区)	8
愛彩菜部会 (草津地区)	5
JA レーク滋賀草津たまねぎ部会 (草津地区)	5
GOOD-GAP932 部会 (草津地区)	6
栗東市農業受託者組合 (栗東地区)	6
栗東市特別栽培米研究会 (栗東地区)	18
栗東いちじく生産組合 (栗東地区)	15
栗東モモ生産組合 (栗東地区)	7
こんぜ清流米研究会 (栗東地区)	14
栗東みずかがみ栽培部会 (栗東地区)	51
守山市野菜出荷協議会 (守山野洲地区)	141
モリヤマメロン部会 (守山野洲地区)	20
モリヤマイチゴ部会 (守山野洲地区)	3
春菊部会 (守山野洲地区)	20
特別栽培米研究会 (守山野洲地区)	10
農業自主申告部会 (守山野洲地区)	59

組 織 名	構成員数
おうみ富士花き園芸振興協会 (守山野洲地区)	20
集落営農部会 (守山野洲地区)	34
野洲園芸組合 (守山野洲地区)	6
野洲稲作経営者部会 (守山野洲地区)	45
愛郷米生産組合 (守山野洲地区)	12
大篠原果樹生産組合 (守山野洲地区)	4
もち麦部会 (守山野洲地区)	4
矢島かぶら部会 (守山野洲地区)	7
中主メロン部会 (守山野洲地区)	4
中主野菜出荷連絡協議会 (守山野洲地区) (乙窪・小比江・吉川各出荷組合が集まった協議会)	45
中主にんにく・さといも部会 (守山野洲地区)	16
野洲市中主地区稲作経営者部会 (守山野洲地区)	31
野洲市青年農業者クラブ (守山野洲地区)	19
エコ富士米部会 (守山野洲地区)	57
マキノこだわりグループ (高島地区)	90
マキノ町椎茸生産部会 (高島地区)	11
マキノ町野菜生産部会 (高島地区)	33
マキノ町病害虫防除協議会 (高島地区)	29
野菜生産部会 (高島地区)	28
今津町柿部会 (高島地区)	36
今津町酪農組合 (高島地区)	1
今津町こだわりグループ (高島地区)	19
今津町病害虫防除協議会 (高島地区)	33
いまづ農業担い手ネットワーク協議会 (高島地区)	25
新旭菊部会 (高島地区)	7
針江げんき米栽培グループ (高島地区)	10
新旭町病害虫防除協議会 (高島地区)	21
新旭稲作部会 (高島地区)	10
新旭こだわりグループ (高島地区)	19
野菜生産部会 (高島地区)	6
西びわこ病害虫防除協議会 (高島地区)	95
JA 西びわここだわりグループ (高島地区)	138
道の駅藤樹の里あどがわ野菜等出荷協議会 (高島地区)	114
西びわこ農協酪農部会 (高島地区)	2
高島地域麦・大豆生産技術向上推進協議会 (高島地区)	19
高島南部地域 麦・大豆生産協議会 (高島地区)	9

教室活動

教 室 名		受講者数
女性大学	(大津地区)	中止
女性大学	(草津地区)	10
女性大学「チアフル」	(栗東地区)	11
カルチャー教室	(大津地区)	19 教室延べ 164
いきいきスクール教室	(栗東地区)	25 教室延べ 223
カルチャー教室	(守山野洲地区)	15 教室延べ 160
JA おやこひろば	(守山野洲地区)	10 組延べ 110
てくてく健康クラブ	(守山野洲地区)	延べ 778
Me n' s クラブ (ボランティア活動)	(守山野洲地区)	開催なし
プチ教室	(守山野洲地区)	延べ 441
暮らしのお役立ち講座	(守山野洲地区)	延べ 19
カルチャー教室	(高島地区)	7 教室延べ 155

(8) 施設の設置状況

①組合の施設の状況

(単位：人)

店舗及び事務所・施設名	所 在 地	職員数
合 計		673
総 務 本 部	大津市打出浜 14-1	54
金 融 本 部	草津市上笠 4-3-17	40
営 農 経 済 本 部	野洲市小篠原 2142-3	44
大 津 地 区 統 括 本 部	大津市打出浜 14-1	10
打 出 浜 支 店	大津市打出浜 14-1	4
瀬 田 支 店	大津市大江 4-5-15	15
上 田 上 出 張 所	大津市平野 1-17-4	4
東 大 津 支 店	大津市里 3-10-20	5
南 大 津 支 店	大津市石山寺 3-7-10	9
滋 賀 出 張 所	大津市南志賀 1-10-27	3
西 大 津 支 店	大津市下阪本 3-9-13	10
雄 琴 出 張 所	大津市雄琴 1-17-28	4
仰 木 出 張 所	大津市仰木 4-16-6	3
堅 田 中 央 支 店	大津市真野 2-7-41	11
伊 香 立 出 張 所	大津市伊香立下在地町 1100	3
志 賀 町 支 店	大津市和邇中 94-2	7
小 松 出 張 所	大津市北小松 768	4
大 津 北 営 農 経 済 セ ン タ ー	大津市真野 4 丁目 5-16	11
大 津 南 営 農 経 済 セ ン タ ー	大津市中野 2 丁目 2-5	11
瀬 田 ラ イ ス セ ン タ ー	大津市中野 2 丁目 2-5	
伊 香 立 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	大津市伊香立下龍華町 72	
志 賀 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	大津市南比良 1427	
伊 香 立 育 苗 セ ン タ ー	大津市伊香立下龍華町 584	
田 上 育 苗 セ ン タ ー	大津市里 2 丁目 553-1	
フレンドタウン瀬田川キャッシュコーナー	大津市瀬田川 1-31-1	
大 萱 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市大萱 3-7-1	
大 石 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	大津市大石中 1-1-3	
アル・プラザ堅田店キャッシュコーナー	大津市本堅田 5-20-10	
平和堂和邇店キャッシュコーナー	大津市和邇中浜 432	
平和堂坂本店キャッシュコーナー	大津市坂本 7-24-1	
草 津 地 区 統 括 本 部	草津市上笠 4-3-17	22
志 津 支 店	草津市青地町 757	6
老 上 支 店	草津市野路町 514-1	6
山 田 支 店	草津市北山田町 120-1	5
常 盤 支 店	草津市片岡町 185	6

店舗及び事務所・施設名	所 在 地	職員数
笠 縫 支 店	草津市上笠 4-3-17	9
草 津 支 店	草津市草津 2-15-30	6
老 上 東 支 店	草津市野路 7-19-2	4
草 津 野 菜 セ ン タ ー	草津市北山田町 39-12	4
草 津 農 業 セ ン タ ー	草津市下笠町 3174	6
草 津 営 農 経 済 セ ン タ ー	草津市上笠 4-3-17	10
草 津 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	草津市下笠町 3174	
草 津 育 苗 セ ン タ ー	草津市下笠町 3174	
草 津 市 役 所 キャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	草津市草津 3-13-30	
アルプラザ草津キャッシュコーナー	草津市西渋川 1-23-30	
イオンモール草津キャッシュコーナー	草津市新浜町 300	
栗 東 地 区 統 括 本 部	栗東市小野 493-1	26
金 勝 支 店	栗東市御園 982-2	6
葉 山 支 店	栗東市小野 493-1	6
治 田 支 店	栗東市目川 840-2	5
大 宝 支 店	栗東市糺 8-17-53	4
栗 東 中 央 支 店	栗東市安養寺 8-2-13	6
出 庭 支 店	栗東市出庭 2036	5
小 柿 支 店	栗東市小柿 5-10-18	5
栗 東 営 農 経 済 セ ン タ ー	栗東市小野 493-1	11
栗 東 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	栗東市六地藏 100-2	1
栗 東 育 苗 セ ン タ ー	栗東市六地藏 100-2	
農 業 用 低 温 倉 庫 (六 地 蔵)	栗東市六地藏 173	2
守 山 野 洲 地 区 統 括 本 部	野洲市小篠原 2142-3	39
吉 身 支 店	守山市吉身 3-7-6	5
赤 野 井 支 店	守山市赤野井町 40-1	7
明 富 支 店	守山市水保町 22- 1	6
河 西 支 店	守山市今市町 20-3	6
守 山 支 店	守山市今宿 2-5-14	5
野 洲 支 店	野洲市小篠原 2142-3	6
祇 王 支 店	野洲市永原 601-1	7
三 上 支 店	野洲市三上 244-1	6
中 主 支 店	野洲市西河原 2542- 1	8
吉 川 事 業 所	野洲市吉川 1461-1	1
守 山 営 農 経 済 セ ン タ ー	守山市洲本町 1769-1	7
守 山 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	守山市洲本町 1769-1	4
守 山 育 苗 セ ン タ ー	守山市洲本町 1769-1	

店舗及び事務所・施設名	所 在 地	職員数
野 洲 営 農 経 済 セ ン タ ー	野洲市高木 1104	4
野 洲 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	野洲市高木 1104	3
野 洲 育 苗 セ ン タ ー	野洲市高木 1104	
中 主 営 農 経 済 セ ン タ ー	野洲市六条 2163	6
中 主 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	野洲市六条 2163	3
も ち 麦 加 工 施 設	野洲市六条 1319-1	
吉 川 野 菜 出 荷 場	野洲市吉川 1461-1	
小 津 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	守山市欲賀町 895	
速 野 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	守山市木浜町 1826-3	
篠 原 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	野洲市高木 1104	
六 条 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	野洲市六条 1319-1	
高 島 地 区 統 括 本 部	高島市新旭町旭 1-10-5	22
マ キ ノ 支 店	高島市マキノ町沢 1350-1	4
今 津 支 店	高島市今津町住吉 2-4-1	7
新 旭 支 店	高島市新旭町旭 1-10-5	8
安 曇 川 支 店	高島市安曇川町田中 104	10
高 島 支 店	高島市勝野 1586	5
朽 木 事 業 所	高島市朽木市場 854	2
安 曇 川 営 農 経 済 セ ン タ ー	高島市安曇川町青柳 836-1	11
今 津 営 農 経 済 セ ン タ ー	高島市今津町日置前 4684	16
マ キ ノ カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市マキノ町蛭口 266-5	
安 曇 川 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市安曇川町南古賀 553	
高 島 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市武曾横山 2484	
今 津 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市今津町日置前 4686	
新 旭 カ ン ト リ ー エ レ ベ ー タ ー	高島市新旭町旭 1346	
マ キ ノ 育 苗 セ ン タ ー	高島市マキノ町蛭口 266-5	
新 旭 育 苗 セ ン タ ー	高島市新旭町旭 2040-1	
今 津 育 苗 セ ン タ ー	高島市今津町日置前 4684	
安 曇 川 育 苗 セ ン タ ー	高島市安曇川町横江 436	
本 庄 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	高島市安曇川町南船木 297-3	
高 島 キ ャ ッ シ ュ コ ー ナ ー	高島市勝野 923-1	
市役所朽木支所前キャッシュコーナー	高島市朽木市場 604	
マ キ ノ 茶 加 工 場	高島市マキノ町沢 1383	
オ ー ト パ ル 高 島 マ キ ノ 店	高島市マキノ町沢 1403-1	4
オ ー ト パ ル 高 島 (新 旭)	高島市新旭町旭 2040-1	4
グ リ ー ン フ ァ ー ム 石 山 店	大津市石山寺 3-7-10	1
グ リ ー ン フ ァ ー ム 堅 田 店	大津市真野 2-7-41	3

店舗及び事務所・施設名	所 在 地	職員数
農畜産物交流センター草津あおばな館	草津市下笠町 3203	3
田 舎 の 元 気 や	栗東市小野 547-3	4
ファーマーズ・マーケットおうみんち守山店	守山市洲本町 2785	5
ファーマーズ・マーケットおうみんち野洲店	野洲市小篠原 2142-3	
ファーマーズ・マーケットおうみんち中主店	野洲市六条 1319-1	
比 良 山 口 給 油 所	大津市木戸 1485-2	1
平 野 給 油 所	大津市平野 1-17-27	1
大 津 北 部 ガ ス 事 業 所	大津市木戸 1485-2	1
湖 南 ガ ス 事 業 所	草津市上笠 4-3-17	3
草 津 燃 油 配 送 所	草津市上笠 4-3-17	
マ キ ノ 給 油 所	高島市マキノ町沢 1353-1	1
高 島 ガ ス 事 業 所	高島市新旭町旭 1-10-5	3
今 津 給 油 所	高島市今津町弘川宮ノ下 260	2
新 旭 給 油 所	高島市新旭町旭 1960-1	1
A コ ー プ パ ネ ス	高島市新旭町旭 1-8-8	1
や す ら ぎ 課 高 島 事 業 所	高島市勝野 1586	8
や す ら ぎ マ キ ノ ホ ー ル	高島市マキノ町中庄 1255-26	
や す ら ぎ 今 津 ホ ー ル	高島市今津町日置前 4739	
や す ら ぎ 新 旭 ホ ー ル	高島市新旭町旭 1960-1	
や す ら ぎ 高 島 ホ ー ル	高島市勝野 912-1	
介 護 事 業 所 湖 都 里	大津市大萱 3-7-1	3
守 山 介 護 事 業 所	守山市守山 4-13-7-202	3

②委託施設の状況

代理業者数の推移

項 目	前期末	当期増加	当期減少	当期末
共 済 代 理 店 数	96	1	2	95

③当期新規代理業者

	氏名又は名称	主たる事務所の所在地	代理業以外の主要業務
共 済 代 理 店	竹村モータース	大津市富士見台 2-18	自動車整備会社

(9) 子会社の状況

会 社 名	代表者名	所 在 地	主要な事業内容	設立年月日	資本金総額 (千円)	当組合の 議決権比率
株式会社 パステル	田中 進	草津市上笠 4-3-17	葬祭事業	平成 6 年 6 月 20 日	15,000	100.0%
有限会社 アグリ草津	杉江 善博	草津市下笠町 3174	農業経営、農作 業の代行・請 負・受託	平成 8 年 10 月 1 日	30,000	99.0%
株式会社 JA 栗東市	武村 正人	栗東市安養寺 8-2-13	ガス、石油事業	平成 26 年 7 月 15 日	50,000	100.0%
株式会社 アグリサポート おうみ富士	堀 文男	守山市洲本町 1773-1	農業経営、受託 作業、農地管理	平成 22 年 12 月 21 日	30,000	99.3%
株式会社 アグリマキノ	竹谷 了	高島市マキノ 町沢 1350-1	農業経営	令和 2 年 3 月 13 日	28,100	98.9%
株式会社 アグリ今津	大森 重俊	高島市今津町 日置前 377-2	農業経営、受託 作業・農産物生 産販売	平成 10 年 8 月 14 日	23,000	94.7%
有限会社 グリーン サポート新旭	足立 哲夫	高島市新旭町 旭 2040-1	農作業受託・農 産物生産販売	平成 11 年 9 月 2 日	10,000	98.0%
有限会社 アグリ西びわこ	小島 浩二	高島市安曇川 町横江 436	農業経営	平成 17 年 2 月 8 日	10,000	96.0%

事業報告の附属明細書

(1) 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区 分	当 期 中 の 報 酬 等 支 払 額	総代会で定められた報酬限度額
経 営 管 理 委 員	28,992	29,000
理 事	118,560	119,000
監 事	13,440	14,000
合 計	160,992	162,000

(2) 役員等の兼職等の明細

区 分			氏 名	兼職先名又は兼業事業名	兼職等先での 役 職 名
役職名	常勤・非常勤 の 別	代表権の 有 無			
常務理事	常勤	無	吉川 彰治	株式会社パステル	取締役
				有限会社アグリ草津	取締役
常務理事	常勤	無	山本 隆詞	株式会社 JA 栗東市	取締役
常務理事	常勤	無	北野 悟	株式会社アグリサポート おうみ富士	取締役会長
常務理事	常勤	無	早川 賢	株式会社アグリマキノ	取締役
				株式会社アグリ今津	取締役
				有限会社グリーンサポート 新旭	取締役
				有限会社アグリ西びわこ	取締役

第2事業年度 (令和5年3月31日現在)

貸借対照表

レーク滋賀農業協同組合
(単位: 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1. 信用事業資産	624,479,047	1. 信用事業負債	617,903,838
(1) 現金	3,782,314	(1) 貯金	615,693,785
(2) 預金	479,011,386	(2) 借入金	27,777
①系統預金	(477,963,031)	(3) その他の信用事業負債	2,182,276
②系統外預金	(1,048,355)	①未払費用	(88,477)
(3) 有価証券	33,823,917	②リスク補償引当金	(164,626)
①国債	(10,390,350)	③その他の負債	(1,929,171)
②地方債	(1,338,710)	2. 共済事業負債	1,655,624
③政府保証債	(598,100)	(1) 共済資金	788,495
④社債	(21,496,757)	(2) 未経過共済付加収入	848,605
(4) 貸出金	107,476,446	(3) 共済未払費用	3,443
(5) その他の信用事業資産	511,467	(4) その他の共済事業負債	15,079
①未収収益	(302,018)	3. 経済事業負債	1,161,018
②その他の資産	(209,448)	(1) 経済事業未払金	860,626
(6) 貸倒引当金	△126,485	(2) 経済受託債務	166,838
		(3) その他の経済事業負債	133,553
2. 共済事業資産	28,419	4. 雑負債	453,679
(1) その他の共済事業資産	28,419	(1) 未払法人税等	78,330
		(2) その他の負債	375,349
3. 経済事業資産	3,652,904	5. 諸引当金	1,208,640
(1) 経済事業未収金	1,001,233	(1) 賞与引当金	249,113
(2) 経済受託債権	1,802,176	(2) 退職給付引当金	269,657
(3) 棚卸資産	721,536	(3) 役員退職慰労引当金	75,406
①購買品	(541,011)	(4) 特例業務負担引当金	614,463
②販売品	(112,165)	負債の部合計	622,382,802
③その他の棚卸資産	(68,359)	(純 資 産 の 部)	
(4) その他の経済事業資産	166,973	1. 組合員資本	40,988,794
(5) 貸倒引当金	△39,014	(1) 出資金	11,486,297
		(2) 資本準備金	2,144,228
4. 雑資産	784,005	(3) 利益剰余金	27,475,617
(1) 雑資産	784,005	①利益準備金	(8,025,199)
		②その他利益剰余金	(19,450,417)
5. 固定資産	12,711,828	次期情報システム更改等積立金	147,000
(1) 有形固定資産	12,648,663	有価証券価格変動等損失積立金	1,134,000
①建物	(15,457,764)	税効果調整積立金	134,274
②機械装置	(6,109,613)	経営基盤安定化積立金	700,000
③土地	(6,130,676)	施設改修等積立金	6,000,000
④建設仮勘定	(236,634)	支店建設等積立金(草津地区)	757,757
⑤その他の有形固定資産	(5,210,254)	支店建設等積立金(栗東地区)	500,000
⑥減価償却累計額	(△20,496,279)	支店建設等積立金(守山野洲地区)	2,185,060
(2) 無形固定資産	63,164	直売施設改修等積立金	300,000
①その他の無形固定資産	(63,164)	農産物販売加工安定化積立金	100,000
		チャレンジ農業塾積立金	18,266
6. 外部出資	18,346,102	災害支援準備積立金	100,000
(1) 外部出資	18,346,102	営農継続支援積立金	100,000
①系統出資	(17,599,708)	本支店建設等積立金	320,000
②系統外出資	(563,144)	特別積立金	5,172,260
③子会社等出資	(183,250)	当期末処分剰余金	1,781,798
		(うち当期剰余金)	(608,180)
7. 繰延税金資産	247,288	(4) 処分未済持分	△117,348
		2. 評価・換算差額等	△3,122,000
		(1) その他有価証券評価差額金	△3,122,000
		純資産の部合計	37,866,794
資産の部合計	660,249,596	負債及び純資産の部合計	660,249,596

第2事業年度 令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで **損益計算書**

レーク滋賀農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	6,389,183	(9) 保管事業収益	91,276
事業収益	13,923,171	(10) 保管事業費用	50,604
事業費用	7,533,987	保管事業総利益	40,671
(1) 信用事業収益	4,042,325	(11) 加工事業収益	21,641
資金運用収益	3,597,734	(12) 加工事業費用	15,066
(うち預金利息)	(2,040,860)	加工事業総利益	6,575
(うち有価証券利息)	(289,978)	(13) 利用事業収益	1,317,704
(うち貸出金利息)	(905,982)	(14) 利用事業費用	761,982
(うちその他受入利息)	(360,912)	利用事業総利益	555,721
役務取引等収益	121,056	(15) その他事業収益	111,520
その他事業直接収益	15,298	(16) その他事業費用	76,092
その他経常収益	308,237	その他事業総利益	35,427
(2) 信用事業費用	931,466	(17) 指導事業収入	70,904
資金調達費用	146,576	(18) 指導事業支出	164,509
(うち貯金利息)	(129,214)	指導事業収支差額	△93,604
(うち給付補填備金繰入)	(5,012)	2. 事業管理費	5,967,571
(うち借入金利息)	(260)	(1) 人件費	4,267,537
(うちその他支払利息)	(12,089)	(2) 業務費	474,638
役務取引等費用	37,854	(3) 諸税負担金	277,233
その他事業直接費用	268	(4) 施設費	933,418
その他経常費用	746,766	(5) その他事業管理費	14,743
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,288)	事業利益	421,612
(うちリスク補償引当金戻入益)	(△5,303)	3. 事業外収益	484,217
信用事業総利益	3,110,859	(1) 受取雑利息	205
(3) 共済事業収益	2,048,781	(2) 受取出資配当金	236,744
共済付加収入	1,913,008	(3) 賃貸料	163,795
その他の収益	135,773	(4) 償却債権取立益	167
(4) 共済事業費用	247,475	(5) 雑収入	83,304
共済推進費	83,185	4. 事業外費用	94,590
その他の費用	164,290	(1) 寄付金	2,660
共済事業総利益	1,801,306	(2) 雑損失	91,930
(5) 購買事業収益	4,659,873	経常利益	811,238
購買品供給高	4,525,852	5. 特別利益	1,223
購買手数料	32,490	(1) 固定資産処分益	25
修理サービス料	68,389	(2) 一般補助金	1,198
その他の収益	33,140	6. 特別損失	190,882
(6) 購買事業費用	4,140,920	(1) 固定資産処分損	4,054
購買品供給原価	3,674,484	(2) 固定資産解体撤去費用	16,745
購買品供給費	115,380	(3) 固定資産圧縮損	2,313
修理サービス費	877	(4) 減損損失	167,769
その他の費用	350,177	税引前当期利益	621,579
(うち貸倒引当金繰入額)	(10,708)	法人税、住民税及び事業税	126,673
購買事業総利益	518,952	法人税等調整額	△113,274
(7) 販売事業収益	1,662,623	法人税等合計	13,398
販売品販売高	1,130,045	当期剰余金	608,180
販売手数料	403,817	当期首繰越剰余金	977,897
その他の収益	128,760	支店建設等積立金(草津地区)取崩額	195,230
(8) 販売事業費用	1,249,350	チャレンジ農業塾積立金取崩額	490
販売品販売原価	816,866	当期未処分剰余金	1,781,798
販売費	16,772		
その他の費用	415,712		
(うち貸倒引当金戻入益)	(△1)		
販売事業総利益	413,272		

【注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）
- ②子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
 - ・時価のあるもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・購買品（単品管理商品及び数量管理商品）
 - 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・購買品（集約管理商品）
 - 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・購買品（自動車・大型農機）
 - 個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・販売品（単品管理商品及び数量管理商品）
 - 総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・販売品（集約管理商品）
 - 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・その他の棚卸資産
 - 主に個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。なお、当組合利用のソフトウェアについては、組合内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、不保全額（担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額）を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権で、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、不保全額から当該キャッシュ・フローにより見積もった回収可能額を除いた額を予想損失額として引き当てています。なお、不保全額が 1,000 千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権（正常先及び要注意先（要管理先を含む。））については、主として今後 1 年間の予想損失額又は今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間又は 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込等の必要な修正を加えて算定しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署（審査・リスク管理課）が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署（監査室）が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

（２）賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

（３）退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

（５）特例業務負担引当金

農林漁業団体職員共済組合に対する特例業務負担金の費用に充てるため、当事業年度末における将来負担見込額を計上しています。

(6) リスク補償引当金

滋賀県農業信用基金協会との債務保証契約及び和解書に基づき、将来発生する可能性がある負担金相当額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

収益認識関連

当組合の利用者等との契約から生じる利益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

(1) 購買事業

主として農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(2) 販売事業

主として組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(3) 保管事業

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

(4) 加工事業

組合員が生産した農産物を原料に、飲料・加工食品等を製造して販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、加工した商品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 利用事業

カントリーエレベーター・ライスセンター・育苗センター・共同選果場・葬祭施設等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(6) その他事業

その他事業のうち介護福祉事業は、要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(7) 指導事業

指導事業のうち組合員の営農等にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業については、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

7. 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

(1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。

(2) 当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。

Ⅱ. 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額）	247,288 千円
------------	------------

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、翌事業年度において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

翌事業年度の課税所得の見積りについては、令和4年3月に作成した中期経営計画及び令和5年3月に作成した将来業績予測を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書

類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 167,769 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。

固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年3月に作成した中期経営計画及び令和5年3月に作成した将来業績予測期間を基礎として算出し、将来業績予測以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しています。

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

貸倒引当金 165,500 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. 引当金の計上基準」の「(1) 貸倒引当金」に記載しています。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しています。

③ 翌事業年度に係る計算書類に与える影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る圧縮記帳額

固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は 5,147,898 千円であり、その内訳は次のとおりです。

・建物	…	2,959,921 千円	
・構築物	…	288,441 千円	
・機械装置	…	1,512,030 千円	(うち当期圧縮記帳額 247 千円)
・車両運搬具	…	17,156 千円	(うち当期圧縮記帳額 1,115 千円)
・器具備品	…	98,528 千円	(うち当期圧縮記帳額 951 千円)
・土地	…	271,819 千円	

2. 担保に供している資産

定期預金 1,300,000 千円を借入金（当座貸越）の担保に供しています。なお、借入金（当座貸越）の残高はありません。また、定期預金 11,500,000 千円を為替決済の担保に、定期預金 2,900 千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

3. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

- ・子会社に対する金銭債権の総額 69,097 千円
- ・子会社に対する金銭債務の総額 694,134 千円

4. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

- ・理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権の総額 212,541 千円
- ・理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債務の総額 — 千円

5. 信用事業を行う組合に要求される注記

(1) 債権のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は 290,235 千円、危険債権額は 88,696 千円です。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

また、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。

債権のうち、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額ははありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。

また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権額の合計額は 378,932 千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社との取引高の総額

① 子会社との取引による収益総額	239,756	千円
うち事業取引高	188,866	千円
うち事業取引以外の取引高	50,889	千円
② 子会社との取引による費用総額	13,180	千円
うち事業取引高	10,713	千円
うち事業取引以外の取引高	2,466	千円

2. 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、金融店舗は支店・出張所ごとに、燃料店舗、購買店舗、介護事業所、葬祭ホールは店舗・施設ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

本部及び直売所については、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、組合全体の共用資産と認識しています。

地区統括本部及び営農経済センター・農業関連施設については、地理的に区分した5つの地域ごとの他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、各地区の共用資産と認識しています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類
比良山口給油所	燃料店舗	器具備品
雄琴出張所	金融店舗	土地及び建物等
仰木出張所	金融店舗	土地及び建物等
小柿支店	金融店舗	建物
今津支店	金融店舗	土地及び建物等
高島支店	金融店舗	器具備品等
オートパル高島マキノ店	購買店舗	機械装置
オートパル高島（新旭）	購買店舗	建物
旧横山ライスセンター	賃貸固定資産	土地及び建物
旧老上支店	遊休資産	建物等
旧営農経済本部	遊休資産	建物等
安曇川カントリー	遊休資産	土地及び建物等
旧本庄出張所	遊休資産	土地及び建物等

(2) 減損損失の認識に至った経緯

比良山口給油所、雄琴出張所、仰木出張所、小柿支店、今津支店、高島支店、オートパル高島マキノ店、オートパル高島（新旭）については当該店舗の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

また、旧横山ライスセンターの資産は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達しないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

さらに、旧老上支店、旧営農経済本部、安曇川カントリー、旧本庄出張所の資産は遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

比良山口給油所	347 千円（器具備品	347 千円）	
雄琴出張所	1,568 千円（建物	207 千円、土地	1,326 千円）
仰木出張所	962 千円（建物	190 千円、土地	668 千円）
小柿支店	15,780 千円（建物	15,780 千円）	
今津支店	85,496 千円（建物	50,699 千円、土地	25,948 千円）
高島支店	1,381 千円（器具備品	962 千円）	
オートパル高島マキノ店	1,271 千円（機械装置	1,271 千円）	
オートパル高島（新旭）	1,208 千円（建物	1,208 千円）	
旧横山ライスセンター	500 千円（建物	422 千円、土地	77 千円）
旧老上支店	7,825 千円（建物	7,426 千円）	
旧営農経済本部	21,653 千円（建物	20,222 千円）	
安曇川カントリー	8,221 千円（建物	525 千円、土地	1,921 千円）
旧本庄出張所	21,551 千円（建物	20,896 千円、土地	576 千円）
合計	167,769 千円（建物	117,579 千円、土地	30,518 千円）

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を採用しています。

正味売却価額については、重要性がある場合は、不動産鑑定評価額等を基礎として算定し、重要性が乏しい場合は、固定資産税評価額を基礎とした公示価格相当額等をもとに算定しています。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体等へ貸付け、残った余裕金を滋賀県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債等の債券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会及び経営管理委員会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本部に融資課及び審査・リスク管理課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フロー等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析等を実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通し等の投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会及び経営管理委員会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会及び経営管理委員会で決定した運用方針及びALM委員会で決定した方針等に基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうか確認し、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年事業年度末現在、指標となる金利が0.09%上昇したものと想定した場合には、経済価値が299,676千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安

定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

（１）金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表に含めていません。

（単位：千円）

種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
預 金	479,011,386	478,990,423	△20,962
有価証券	33,823,917	33,795,921	△27,996
満期保有目的の債券	2,204,487	2,176,491	△27,996
その他有価証券	31,619,430	31,619,430	
貸出金	107,476,446		
貸倒引当金（注）	△126,485		
貸倒引当金控除後	107,349,961	108,161,425	811,463
資産計	620,185,265	620,947,769	762,504
貯 金	615,693,785	615,689,528	△4,256
借入金	27,777	28,205	427
負債計	615,721,562	615,717,734	△3,828

（注）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

（２）金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報に含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額

外部出資	18,346,102
合計	18,346,102

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	477,614,386	397,000	—	—	—	1,000,000
有価証券(注1)	805,000	805,000	1,605,000	2,505,000	502,500	30,550,000
満期保有目的の 債券	205,000	5,000	5,000	105,000	102,500	1,800,000
その他有価証券 のうち満期があ るもの	600,000	800,000	1,600,000	2,400,000	400,000	28,750,000
貸出金(注2, 3)	7,576,345	6,540,917	6,158,365	5,746,909	5,337,480	75,843,249
合 計	485,995,732	7,742,917	7,763,365	8,251,909	5,839,980	107,393,249

(注1) 有価証券の償還予定額は、額面金額で記載しています。

(注2) 貸出金のうち、当座貸越 517,347 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。

(注3) 貸出金のうち、三月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 273,179 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(注)	583,807,277	18,820,819	11,010,706	943,038	1,111,943	—
借入金	8,380	7,260	5,888	3,359	1,815	1,072
合 計	583,815,657	18,828,079	11,016,595	946,398	1,113,759	1,072

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

VI. 有価証券に関する注記

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	99,930	100,210	279
	地方債	22,500	24,516	2,016
	社 債	695,148	717,750	22,601
	小 計	817,578	842,476	24,897
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	1,386,909	1,334,015	△52,894
	小 計	1,386,909	1,334,015	△52,894
合 計		2,204,487	2,176,491	△27,996

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	種 類	貸借対照表 計上額	取得原価 又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	109,810	100,130	9,679
	地方債	713,640	667,574	46,065
	政府保証債	215,600	200,217	15,382
	社 債	3,191,210	3,107,099	84,110
	小 計	4,230,260	4,075,022	155,237
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	10,180,610	11,918,563	△1,737,953
	地方債	602,570	641,582	△39,012
	政府保証債	382,500	406,938	△24,438
	社 債	16,223,490	17,699,323	△1,475,833
	小 計	27,389,170	30,666,407	△3,277,237
合 計		31,619,430	34,741,430	△3,122,000

なお、上記評価差額は、「その他有価証券評価差額金」として計上されています。

(3) 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
債券	415,446	15,297	—
国債	111,492	11,343	—
社債	303,954	3,954	—
その他	141,535	4,203	—
合計	556,981	19,500	—

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため、りそな銀行、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付企業年金制度及び一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。特定退職金共済制度の積立額は 436,736 千円です。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,584,640 千円
勤務費用	189,453 千円
利息費用	25,673 千円
数理計算上の差異の発生額	△247,965 千円
退職給付の支払額	△396,835 千円
期末における退職給付債務	4,154,966 千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,223,726 千円
期待運用収益	70,880 千円
数理計算上の差異の発生額	△241,588 千円
年金資産への拠出額	97,292 千円
退職給付の支払額	△258,624 千円
期末における年金資産	3,891,686 千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,154,966 千円
年金資産	<u>△3,891,686 千円</u>
未積立退職給付債務	263,280 千円
未認識数理計算上の差異	<u>6,377 千円</u>
貸借対照表計上額純額	269,657 千円
退職給付引当金	269,657 千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	189,453 千円
利息費用	25,673 千円
期待運用収益	<u>△70,880 千円</u>
小計	144,247 千円
出向者負担金	△4,117 千円
臨時に支払った割増退職金	<u>8,746 千円</u>
合計	148,875 千円

(注) 特定退職金共済制度への拠出金 54,655 千円は「厚生費」で処理しています。

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	62.3%
株式	8.7%
その他	5.8%
短期資金	4.5%
<u>一般勘定</u>	<u>18.7%</u>
合計	100.0%

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.99%
長期期待運用収益率	1.20%～2.00%

2. 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 61,447 千円を含めて計上しています。

なお、当組合が、翌事業年度以降において負担すると見込まれる特例業務負担金の額は 575,140 千円となっています。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	68,755 千円
退職給付引当金	74,425 千円
役員退職慰労引当金	20,812 千円
未払事業税等	7,880 千円
未払費用	11,624 千円
リスク補償引当金	45,437 千円
特例業務負担引当金	169,591 千円
固定資産減損損失	176,256 千円
貸倒損失	2,594 千円
未収貸付金利息	10,441 千円
土地任意圧縮	5,001 千円
受入出資金	5,874 千円
その他有価証券評価差額金	861,672 千円
<u>その他</u>	<u>7,408 千円</u>
繰延税金資産小計	1,467,776 千円
<u>評価性引当額</u>	<u>△1,220,488 千円</u>
繰延税金資産合計	247,288 千円

2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4%
事業の利用分量による配当	△2.2%
住民税均等割等	3.0%
租税特別措置法上の税額控除	△3.2%
評価性引当額の増減	△19.5%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

Ⅸ. 収益認識に関する注記

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

Ⅹ. その他の注記

1. オペレーティング・リース取引

解約可能なオペレーティング・リース取引の解約金の合計金額は92,194千円です。

第2事業年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）附属明細書

1 計算書類に関する事項

（1）組合員資本

（単位：千円）

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	11,345,079	641,872	500,654	11,486,297
資 本 準 備 金	2,144,228	—	—	2,144,228
利 益 剰 余 金	26,970,503	2,558,151	2,053,037	27,475,617
利 益 準 備 金	7,945,199	80,000	—	8,025,199
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,025,303	2,478,151	2,053,037	19,450,417
次期情報システム更改等積立金	134,520	12,479	—	147,000
有価証券価格変動等損失積立金	934,000	200,000	—	1,134,000
税 効 果 調 整 積 立 金	93,826	40,447	—	134,274
経 営 基 盤 安 定 化 積 立 金	583,534	116,465	—	700,000
施 設 改 修 等 積 立 金	5,472,696	527,303	—	6,000,000
支店建設等積立金（大津地区）	127,555	—	127,555	—
支店建設等積立金（草津地区）	952,987	—	195,230	757,757
支店建設等積立金（栗東地区）	500,000	—	—	500,000
支店建設等積立金（守山野洲地区）	2,185,060	—	—	2,185,060
直 売 施 設 改 修 等 積 立 金	200,000	100,000	—	300,000
農産物販売加工安定化積立金	50,000	50,000	—	100,000
チャレンジ農業塾積立金	18,757	—	490	18,266
災 害 支 援 準 備 積 立 金	20,000	80,000	—	100,000
営 農 継 続 支 援 積 立 金	—	100,000	—	100,000
本 支 店 建 設 等 積 立 金	—	320,000	—	320,000
特 別 積 立 金	5,172,260	—	—	5,172,260
当 期 未 処 分 剰 余 金	2,580,104	931,456	1,729,761	1,781,798
処 分 未 済 持 分	△ 66,929	△ 117,348	△ 66,929	△ 117,348
合 計	40,392,881	3,082,675	2,486,762	40,988,794

目的積立金に関する注記

(単位:千円)

目的積立金名	積立目的	積立基準・取崩基準	当期末残高
次期情報システム更改等積立金	J A グループ滋賀の県統一情報システム更改にかかる必要な経費に充てる事を目的として積立てる。	積立目標金額: 147, 000, 000円 取崩基準: 次期情報システム更改に伴う支出を行った年度において、その要した金額を取り崩す。	147, 000
有価証券価格変動等損失積立金	時価の著しい価格変動に伴う損失発生に備える事を目的に積立てる。	積立目標: ・有価証券の期末帳簿合計残高(取得原価又は償却原価)の50/1, 000を積立目標とする。 取崩基準: ・時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に、決算期日に取崩し、当該損失額に充当する。	1, 134, 000
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払い部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立てる。	積立目標: ・繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立てる。 取崩基準: ・繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立て、法人税等の前払い金額が回収された年度において回収相当額を取崩す。	134, 274
経営基盤安定化積立金	経営基盤の維持・強化並びに財務の健全性確保を強固なものとするため、将来の経済変動、債権の毀損や子会社の損失等、予期しない様々なリスクの発生による損失発生に備えて積立てる。	積立目標金額: 1, 630, 000, 000円 取崩基準: ・将来の経済変動、債権の毀損や子会社の損失等、予期しない様々なリスクの発生により、当期剰余金に重要な影響を与える損失が発生した場合、決算期日において取崩す。	700, 000
施設改修等積立金	事務所並びに共同利用施設(カントリエレベーター、育苗センター、撰果場、機械格納庫等)及び大型機械の管理・修繕・建設等にかかる費用発生に備えるために積立てる。	積立目標金額: 8, 500, 000, 000円 取崩基準: ・事務所・施設並びに大型機械の改修や再編等による固定資産の取得・処分・修繕、また、減損損失の発生等、当期の剰余金に重要な影響を与える費用や、多額の減価償却費等を計上した場合、決算期において相当額を取崩す。	6, 000, 000
支店建設等積立金(大津地区)	支店の新築・改修・取り壊しを目的として積立てる。	積立目標金額: 500, 000, 000円 取崩基準: ・支店を取得・改修並びに取り壊しを行った年度において取崩す。	—
支店建設等積立金(草津地区)	事務所施設(本部・各支店事務所等)の取得・維持管理のため積立てる。	積立目標金額: 1, 450, 000, 000円 (本部事務所・施設 7億5, 000万円 各支店事務所・施設 7億円) 取崩基準: ①2, 000万円を超える事務所施設等を取得したとき ②事務所施設等につき、1, 000万円を超える修理費・改修費を支出したとき	757, 757
支店建設等積立金(栗東地区)	栗東地区支店建設等にかかる資金として積立てる。	積立目標金額: 500, 000, 000円 取崩基準: ・建設等の完成時において取崩す。	500, 000
支店建設等積立金(守山野洲地区)	本部・支店及び営農経済拠点施設・関連施設等の改修または建設に備えるため積立てる。	積立目標金額: 2, 590, 000, 000円 取崩基準: ・本部・支店及び営農経済拠点施設・関連施設等の改修または建設取得する年度において取崩す。	2, 185, 060
直売施設改修等積立金	直売施設の改修等に備えるため積立てる。	積立目標金額: 600, 000, 000円 取崩基準: ・直売施設の改修に関して、1, 000万円以上の改修を要した場合に取崩す。	300, 000
農産物販売加工安定化積立金	農産物の販売による売掛債権の貸倒損失や、農産物の販売加工等に伴う将来的な諸リスク等の発生に備えて積立てる。	積立目標金額: 500, 000, 000円 取崩基準: ・農産物の販売による貸倒損失や臨時的損失、農産物の販売・加工に伴う事故等により、臨時的費用を計上した場合、決算期において相当額を取崩す。	100, 000
チャレンジ農業塾積立金	チャレンジ農業塾にかかる経費に充てるため積立てる。	積立目標金額: 30, 000, 000円 取崩基準: ・チャレンジ農業塾にかかる経費を支出した年度において取崩す。	18, 266
災害支援準備積立金	災害により農家組合員等の所有する農業関連施設が損害を被った場合の農業復興にかかる支援に必要な経費に充てるため積立てる。	積立目標金額: 100, 000, 000円 取崩基準: ・管内全域における災害の発生状況を考慮し、理事会が定める支援基準に基づき取崩す。	100, 000

目的積立金名	積立目的	積立基準・取崩基準	当期末残高
営農継続支援積立金	不測の事態による米価・野菜等の農畜産物の価格下落並びに生産資材価格の高騰により営農継続の危機に直面している農家組合員に対し、農業経営の維持・継続の支援に充てるため積立てる。	積立目標金額：500,000,000円 取崩基準： ・不測の事態により農家組合員が生産コスト増加・農業所得減少に陥った場合に緊急対策として支援したときに取崩す。	100,000
本支店建設等積立金	本部・支店の新築・改修・土地の取得・取り壊し等に備えるため積立てる。	積立目標金額：2,000,000,000円 取崩基準： ・本部・支店の取得・改修並びに土地の取得、減損損失の発生、取り壊しを行った年度において取崩す。	320,000
合 計			12,496,358

(2) 固 定 資 産

(単位：千円、％)

種 類			当期首残高	当期増加額	当期減少額 (内減損損失)	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却 累計率
有形固定資産	減価償却資産	建 物	11,984,112	187,717	137,398 (92,403)	12,034,432	194,664	7,898,690	65.6
		建物附属設備	3,383,199	89,016	48,883 (25,176)	3,423,332	97,083	2,649,442	77.4
		構 築 物	2,356,499	52,766	13,007 (11,293)	2,396,258	53,668	1,949,406	81.4
		機 械 装 置	5,992,731	151,930	35,047 (1,721)	6,109,613	187,669	5,438,009	89.0
		車両運搬具	503,323	24,943	28,740 (109)	499,526	19,387	477,901	95.7
		工 具 ・ 器 具 備 品	2,301,120	52,369	39,020 (6,357)	2,314,469	67,613	2,082,828	90.0
		計	26,520,987	558,743	302,098 (137,061)	26,777,632	620,087	20,496,279	76.5
	土 地	6,124,784	36,410	30,518 (30,518)	6,130,676	—	—	—	
	建 設 仮 勘 定	18,238	218,972	577	236,634	—	—	—	
	計	32,664,010	814,126	333,194 (167,580)	33,144,942	620,087	20,496,279	—	
無形固定資産	ソフトウェア	13,245	1,086	4,585	9,746	4,585	—	—	
	電話加入権等	9,301	—	79 (79)	9,221	—	—	—	
	造成費	41,610	—	2,681	38,929	2,681	—	—	
	その他	5,985	—	718 (109)	5,266	609	—	—	
	計	70,143	1,086	8,065 (189)	63,164	7,875	—	—	
固 定 資 産 合 計			32,734,153	815,213	341,259 (167,769)	33,208,107	627,963	20,496,279	—

(3)外部出資

(単位：千円)

（単位：円）

出 資 先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	滋賀県信用農業協同組合連合会		13,022,135	—	—	13,022,135
	滋賀県厚生農業協同組合連合会		9,340	—	—	9,340
	農林中央金庫		17,580	—	—	17,580
	全国農業協同組合連合会		669,900	—	—	669,900
	全国共済農業協同組合連合会		3,823,600	—	—	3,823,600
	中央協同組合学園拠出金		1,305	—	—	1,305
	滋賀県農業教育情報センター運営基金		15,847	—	—	15,847
	草津畜産販売農業協同組合連合会		40,000	—	—	40,000
	計		17,599,708	—	—	17,599,708
系 統 外 出 資	株 式	大津志賀地域振興観光(株)	1,150	—	—	1,150
		(株)農協観光	0	—	—	0
		(株)滋賀重農機整備センター	3,300	—	—	3,300
		(株)滋賀県農協電算センター	48,430	—	—	48,430
		(株)日本農業新聞	400	—	—	400
		(株)エスサーフ	24	—	—	24
		(株)大津ガスサービスセンター	1,800	—	—	1,800
		栗東都市整備(株)	5,000	—	—	5,000
		アグリノ郷栗東(株)	500	—	—	500
		野洲市湖岸開発(株)	5,000	—	—	5,000
		(株)グリーンちゅうず	2,500	—	—	2,500
		(株)みらいもりやま 21	1,000	—	—	1,000
	そ の 他	滋賀県農業信用基金協会	492,670	—	—	492,670
		協同組合滋賀県エルビーガス 保安センター	50	—	—	50
		草津栗東ガス事業協同組合	100	—	—	100
		(有)からすま農産	750	—	—	750
		(農)上砥山営農組合	100	—	—	100
		(農)みやけファーム	100	—	—	100
		(農)木浜営農組合	100	—	—	100
		大津たばこ商業協同組合	18	—	18	—
		高島市森林組合	170	—	—	170
	計		563,162	—	18	563,144
子 会 社 等 出 資	株 式	(株)パステル	15,000	—	—	15,000
		(株)JA 栗東市	50,000	—	—	50,000
		(株)アグリサポートおうみ富士	29,800	—	—	29,800
		(株)アグリマキノ	27,800	—	—	27,800
		(株)アグリ今津	21,450	—	—	21,450
	そ の 他	(有)アグリ草津	19,800	—	—	19,800
		(有)グリーンサポート新旭	9,800	—	—	9,800
		(有)アグリ西びわこ	9,600	—	—	9,600
	計		183,250	—	—	183,250
合 計		18,346,120	—	18	18,346,102	

(注) 1. 大津たばこ商業協同組合の当期減少額は、脱退によるものです。

(4) 引当金等

(単位:千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	175,399	165,500	7,448	167,950	165,500
一 般 貸 倒 引 当 金	2,108	6,461		2,108	6,461
う ち 信 用 事 業	2,086	6,419		2,086	6,419
う ち 購 買 事 業	19	33		19	33
そ の 他	2	7		2	7
個 別 貸 倒 引 当 金	173,290	159,039	7,448	165,841	159,039
う ち 信 用 事 業	145,136	120,065	7,448	137,687	120,065
う ち 購 買 事 業	27,337	38,032	-	27,337	38,032
そ の 他	816	941	-	816	941
賞 与 引 当 金	238,509	249,113	238,509	-	249,113
退 職 給 付 引 当 金	360,914	144,247	235,503	-	269,657
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	48,574	26,832	-	-	75,406
リ ス ク 補 償 引 当 金	169,930	-	-	5,303	164,626
特 例 業 務 負 担 引 当 金	679,084	-	61,447	3,174	614,463
合 計	1,672,413	585,692	542,908	176,428	1,538,768

(注)

1. 貸倒引当金の当期減少額のうち、「その他」欄は、洗替による戻入額を記載しています。
2. リスク補償引当金の当期減少額のうち、「その他」欄は、債権回収等による戻入額を記載しています。
3. 特例業務負担引当金の当期減少額のうち、「その他」欄は、引当超過額の取崩額を記載しています。

(5) 子会社との取引並びに子会社に対する債権及び債務

イ 子会社との取引

(単位:千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額
株式会社パステル	信用事業	-	3
	購買事業	209	-
	その他の	4,950	180
	計	5,159	183
有限会社アグリ草津	信用事業	0	0
	購買事業	5,848	-
	その他の	720	-
	計	6,569	0
株式会社 JA 栗東市	信用事業	1,646	7
	共済事業	-	335
	購買事業	266	482
	販売事業	68	1,815
	利用事業	-	1,201
	指導事業	-	330
	その他の	41,602	2,119
	計	43,584	6,291
株式会社 アグリサポートおうみ富士	信用事業	65	0
	共済事業	1,210	-
	購買事業	47,452	2,098
	販売事業	-	37
	利用事業	14,627	1,620
	その他の	209	-
	計	63,564	3,757
株式会社アグリマキノ	信用事業	5	0
	購買事業	10,772	-
	販売事業	7	-
	利用事業	9,243	18
	計	20,028	18
株式会社アグリ今津	信用事業	12	1
	購買事業	12,096	-
	販売事業	2,785	-
	利用事業	23,380	879
	その他の	1,228	-
	計	39,503	880

会社名	取引内容	収益総額	費用総額
有限会社 グリーンサポート新旭	信 用 事 業	5	0
	購 買 事 業	22,484	864
	販 売 事 業	1,499	8
	利 用 事 業	15,269	742
	そ の 他	2,112	167
	計	41,371	1,783
有限会社アグリ西びわこ	信 用 事 業	62	0
	購 買 事 業	14,002	184
	販 売 事 業	557	50
	利 用 事 業	5,285	30
	そ の 他	67	-
	計	19,975	265
子会社 計	信 用 事 業	1,797	13
	共 済 事 業	1,210	335
	購 買 事 業	113,133	3,629
	販 売 事 業	4,917	1,912
	利 用 事 業	67,806	4,492
	指 導 事 業	-	330
	そ の 他	50,889	2,466
	計	239,756	13,180

ロ 子会社に対する債権及び債務

(単位:千円)

会社名	取引内容	債権			債務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
株式会社 パステル	貯 金				174,278	177,442	3,164
	購買未収金	4	21	16			
	計	4	21	16	174,278	177,442	3,164
有限会社 アグリ草津	貸 出 金	960	480	△480			
	貯 金				49,120	58,784	9,663
	計	960	480	△480	49,120	58,784	9,663
株式会社 JA 栗東市	その他未収金	9,326	9,523	196			
	貯 金				176,507	138,966	△37,541
	その他未払金				291	280	△10
	計	9,326	9,523	196	176,798	139,246	△37,551
株式会社 アグリサポート おうみ富士	貸 出 金	40,938	37,185	△3,753			
	貯 金				116,226	141,982	25,755
	計	40,938	37,185	△3,753	116,226	141,982	25,755
株式会社 アグリマキノ	貯 金				23,810	21,776	△2,034
	購買未収金	3	457	453			
	貸 出 金	-	4,000	4,000			
	計	3	4,458	4,454	23,810	21,776	△2,034
株式会社 アグリ今津	貸 出 金	1,835	-	△1,835			
	購買未収金	4,290	4,931	640			
	貯 金				92,676	86,675	△6,000
	計	6,126	4,931	△1,195	92,676	86,675	△6,000
有限会社 グリーンサポート 新旭	貯 金				40,028	30,912	△9,116
	購買未収金	265	1,188	923			
	計	265	1,188	923	40,028	30,912	△9,116
有限会社 アグリ西びわこ	貸 出 金	9,614	8,541	△1,073			
	購買未収金	-	2,767	2,767			
	貯 金				36,012	37,287	1,275
	購買未払金				36	26	△9
	計	9,614	11,308	1,694	36,049	37,314	1,265
合 計		67,241	69,097	1,855	708,989	694,134	△14,854

(6) 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役 員 報 酬	160,992
	給 料 手 当	3,177,934
	(うち賞与引当金繰入額)	(249,113)
	福 利 厚 生 費	752,902
	(うち特例業務負担引当金戻入益)	(△3,174)
	退 職 給 付 費 用	148,875
	役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	26,832
	計	4,267,537
業 務 費	会 議 費	4,931
	接 待 交 際 費	1,852
	宣 伝 広 告 費	1,997
	通 信 費	30,035
	印 刷 ・ 消 耗 品 費	37,025
	図 書 ・ 研 修 費	14,137
	業 務 委 託 費	381,372
	旅 費	3,286
	計	474,638
諸 税 負 担 金	租 税 公 課	222,728
	支 払 賦 課 金	51,257
	分 担 金	3,248
	計	277,233
施 設 費	減 価 償 却 費	581,208
	保 守 修 繕 費	19,805
	保 険 料	52,359
	水 道 光 熱 費	81,423
	賃 借 料	86,869
	消 耗 備 品 費	23,171
	車 輦 費	8,750
	施 設 管 理 費	79,830
	計	933,418
そ の 他 事 業 管 理 費	雑 費	14,743
合 計		5,967,571

第 2 事業年度剰余金処分案

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	1, 781, 798, 924
計	1, 781, 798, 924
2. 剰余金処分額	
(1) 利益準備金	130, 000, 000
(2) 任意積立金	
有価証券価格変動等損失積立金	100, 000, 000
税効果調整積立金	113, 013, 823
営農継続支援積立金	100, 000, 000
本支店建設等積立金	200, 000, 000
損害補償損失積立金	200, 000, 000
(3) 出資配当金	55, 636, 641
(4) 事業分量配当金	74, 403, 454
計	973, 053, 918
3. 次期繰越剰余金	808, 745, 006

注記

- 出資配当金は、年 0.5% の割合です。
- 事業の利用分量に対する配当の基準は以下のとおりです。
 - ・ 購買未収入金額 1, 000 円に対し 2 円の割合
 - ・ 米出荷数量（水田活用米穀を除く）30kg に対し 70 円の割合
 - ・ 販売金額（青果、花き、畜産）1, 000 円に対し 2 円の割合
 - ・ 販売金額（直売）1, 000 円に対し 5 円の割合
 - ・ 長期共済既契約保障 10 万円に対し 1 円の割合
 - ・ 定期貯金平均残高 1 万円に対し 1 円の割合
- 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。
- 次期繰越剰余金には、営農・生活・文化改善の事業の費用に充てるための教育情報繰越金 31, 000, 000 円が含まれています。

<別表>

(単位：円)

目的積立金名	積立目的	積立目標額	積立基準・取崩基準	当期末残高	積立後残高
有価証券価格変動等損失積立金	時価の著しい価格変動に伴う損失発生に備える事を目的に積立てる。	有価証券の期末帳簿合計残高(取得原価又は償却原価)の50/1,000を積立目標とする。	時価の著しい下落に伴う評価損計上(減損処理)により、当期剰余金に重要な影響を与える場合に、決算期日に取崩し、当該損失額に充当する。	1,134,000,000	1,234,000,000
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払い部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立てる。	繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立てる。	繰延税金資産相当額に達するまで継続的に積立て、法人税等の前払い金額が回収された年度において回収相当額を取崩す。	134,274,400	247,288,223
営農継続支援積立金	不測の事態による米価・野菜等の農畜産物の価格下落並びに生産資材価格の高騰により営農継続の危機に直面している農家組合員に対し、農業経営の維持・継続の支援に充てるため積立てる。	500,000,000	不測の事態により農家組合員が生産コスト増加・農業所得減少に陥った場合に緊急対策として支援したときに取崩す。	100,000,000	200,000,000
本支店建設等積立金	本部・支店の新築・改修・土地の取得・取り壊し等に備えるため積立てる。	2,000,000,000	本部・支店の取得・改修並びに土地の取得、減損損失の発生、取り壊しを行った年度において取崩す。	320,000,000	520,000,000
損害補償損失積立金	組合と取引先及び契約先等との間に係争事案が発生した場合の損害賠償金や和解金の将来の支払いに備えて積立てる。	500,000,000	係争事案が解決し損害賠償金や和解金を支払ったことにより当期剰余金に重要な影響を与える損失が発生した場合に、決算期において相当額を取崩す。	0	200,000,000

独立監査人の監査報告書

令和5年5月29日

レーク滋賀農業協同組合
理事会 御中

みのり監査法人
東京都港区
指定社員 公認会計士 脇田 勝裕
業務執行社員
指定社員 公認会計士 今井 康好
業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、レーク滋賀農業協同組合の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第2事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書、部門別損益計算書、事業別明細並びに子会社の決算報告である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等の監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の

過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜剰余金処分案に対する意見＞

剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、レーク滋賀農業協同組合の令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの第 2 事業年度の剰余金処分案（剰余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剰余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第2事業年度の理事及び経営管理委員の職務の執行を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、経営管理委員、理事、内部監査部門その他職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 経営管理委員会、理事会その他重要な会議に出席し、経営管理委員、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び職員等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農業協同組合法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事及び経営管理委員の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人「みのり監査法人」の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和5年5月30日

レーク滋賀農業協同組合

代表監事	山	口	修
常勤監事	山	敷	一雄
監事	片	岡	義博
監事	川	端	範雄
監事	岡	本	源一
監事	岸	場	さち子

（注）監事 山敷 一雄は、農業協同組合法第30条第14項に定める員外監事であります。

第2事業年度

令和4年4月1日
～令和5年3月31日

部門別損益計算書

レーク滋賀農業協同組合
(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業 関連事業	生活 その他事業	営農指導	共通管理費
事業収益 ①	14,708,677	4,042,325	2,048,781	5,239,129	3,319,895	58,545	
事業費用 ②	8,319,494	931,466	247,475	4,130,155	2,865,970	144,426	
事業総利益 (①－②) ③	6,389,183	3,110,859	1,801,306	1,108,973	453,924	▲ 85,880	
事業管理費 ④	5,967,571	1,870,716	1,719,409	1,525,548	502,419	349,477	
（うち減価償却費） ⑤	(581,208)	(110,202)	(69,737)	(317,671)	(61,146)	(22,450)	
（うち人件費） ⑤'	(4,267,537)	(1,318,253)	(1,350,916)	(954,007)	(361,590)	(282,770)	
※うち共通管理費 ⑥		(845,167)	(703,614)	(494,363)	(155,025)	(122,913)	(▲ 2,321,085)
（うち減価償却費） ⑦		(92,010)	(61,528)	(30,506)	(6,079)	(10,883)	(▲ 201,008)
（うち人件費） ⑦'		(367,185)	(348,014)	(242,555)	(83,672)	(70,668)	(▲ 1,112,095)
事業利益 (③－④) ⑧	421,612	1,240,143	81,896	▲ 416,575	▲ 48,494	▲ 435,358	
事業外収益 ⑨	484,217	175,568	146,145	102,783	34,186	25,532	
※うち共通分 ⑩		(175,546)	(146,145)	(102,682)	(19,876)	(25,529)	(△ 469,781)
事業外費用 ⑪	94,590	33,987	28,369	21,039	6,245	4,949	
※うち共通分 ⑫		(33,987)	(28,294)	(19,880)	(3,848)	(4,942)	(△ 90,952)
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	811,238	1,381,724	199,671	▲ 334,830	▲ 20,552	▲ 414,774	
特別利益 ⑭	1,223	445	370	260	81	64	
※うち共通分 ⑮		(445)	(370)	(260)	(81)	(64)	(△ 1,223)
特別損失 ⑯	190,882	69,505	57,864	40,655	12,749	10,108	
※うち共通分 ⑰		(69,505)	(57,864)	(40,655)	(12,749)	(10,108)	(△ 190,882)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	621,579	1,312,664	142,178	▲ 375,225	▲ 33,220	▲ 424,818	
営農指導費配賦額 ⑲		171,605	142,891	82,149	28,171	▲ 424,818	
営農指導費配賦後 税引前当期利益(⑱-⑲) ⑳	621,579	1,141,058	▲ 712	▲ 457,374	▲ 61,391		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

- 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 (1) 共通管理費等 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値
 (2) 営農指導事業 (職員数割 + 事業総利益割) の平均値

2 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	36.4	30.3	21.2	6.6	5.2	100.00
営農指導事業	40.3	33.6	19.3	6.6		100.00

- 3 事業別の収益および費用について、事業間の内部取引も含めて表示しているため、損益計算書の事業収益、事業費用と一致しません。

事業別の明細

① 信用事業

(単位：千円)

区 分		当 期 末 残 高
貯	金	615,693,785
	当 座 性 貯 金	221,738,660
	定 期 貯 金	386,827,487
	定 期 積 金	7,127,636
貸	出 金	107,476,446
	手 形 貸 付 金	202,750
	証 書 貸 付 金	106,756,348
	当 座 貸 越	517,347
預	金	479,011,386
	系 統 預 金	477,963,031
	系 統 外 預 金	1,048,355
有	価 証 券	33,823,917
	国 債	10,390,350
	地 方 債	1,338,710
	政 府 保 証 債	598,100
	社 債	21,496,757

② 共済事業

長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類		件 数	金 額
生命総合共済	終 身 共 済	39,629	321,528,980
	定 期 生 命 共 済	441	4,986,100
	養 老 生 命 共 済	17,460	82,687,034
	うちこども共済	11,707	36,899,992
	医 療 共 済	23,516	9,615,050
	が ん 共 済	4,579	411,000
	定 期 医 療 共 済	972	910,000
	介 護 共 済	3,395	8,612,236
	認 知 症 共 済	237	
	生 活 障 害 共 済	729	
	特 定 重 度 疾 病 共 済	1,436	
	年 金 共 済	23,319	233,000
建 物 更 生 共 済		45,367	686,046,285
合 計		161,080	1,115,029,687

(注) 金額は、年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）です。

医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
医 療 共 済	23,516	93,869 1,037,250
が ん 共 済	4,579	25,436
定 期 医 療 共 済	972	4,356
合 計	29,067	123,661 1,037,250

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療の金額は入院共済金額です。

介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
介 護 共 済	3,395	10,782,471
認 知 症 共 済	237	625,700
生活障害共済（一時金型）	470	2,583,300
生活障害共済（定期年金型）	259	300,500
特 定 重 度 疾 病 共 済	1,436	2,176,300

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済です。

年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額
年 金 開 始 前	16,201	10,301,978
年 金 開 始 後	7,118	3,639,658
合 計	23,319	13,941,637

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）です。

短期共済新契約高

(単位：件、千円)

種 類	件 数	金 額	掛 金
火 災 共 済	4,738	69,464,720	63,869
自 動 車 共 済	36,378		1,610,240
傷 害 共 済	74,320	261,296,700	70,920
定額定期生命共済	3	12,000	80
賠償責任共済	1,096		2,406
自 賠 責 共 済	12,490		224,567
合 計	129,025		1,972,084

(注) 金額は、保障金額です。

③購買事業

購買品取扱高

(単位：千円)

種 類		金 額
生 産 購 買	肥 料	925,337
	農 薬	496,342
	飼 料	376,693
	生 産 資 材	455,871
	農 機	153,755
	小 計	2,407,999
生 活 購 買	生 活 資 材	137,689
	耐 久 消 費 財	5,794
	食 料 品	78,833
	酒 類	1,682
	米	67,761
	そ の 他 (生 活)	172,756
	A コ ー プ	536,520
	L P ガ ス	352,965
	給 油 所	1,182,219
	車 両	195,520
	小 計	2,731,744
合 計		5,139,743

(注) 損益計算書の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

④販売事業

(1) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

種 類	金 額
米	2,688,573
大 豆 ・ 雑 穀	297,345
青 果	1,181,591
麦	301,142
花 き ・ 花 木	18,587
フ ェ ー マ ー ズ ・ マ ー ケ ッ ト	1,008,419
畜 産 物	1,476,247
合 計	6,971,907

(2) 買取販売品取扱高

(単位：千円)

種 類	金 額
米	313,552
青 果	95,878
ファーマーズ・マーケット	720,615
合 計	1,130,045

(注) 米の取扱高には直売所等（買取販売）への販売分 172,995 千円を含んでいます。

⑤保管事業

(単位：千円)

項 目		金 額
収 入	保 管 料	65,510
	荷 役 料	1,647
	そ の 他 の 収 益	24,118
	計	91,276
支 出	保 管 材 料 費	12,168
	そ の 他 の 費 用	38,436
	計	50,604
差 引		40,671

⑥加工事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	21,641
費 用	15,066
差 引	6,575

⑦利用事業

(単位：千円)

項 目		金 額
収 入	育 苗 収 益	324,179
	カ ン ト リ ー 収 益	572,063
	葬 祭 収 益	405,003
	そ の 他 利 用 収 益	16,458
	計	1,317,704
支 出	育 苗 費 用	158,505
	カ ン ト リ ー 費 用	340,034
	葬 祭 費 用	250,954
	そ の 他 利 用 費 用	12,457
	計	761,982
差 引		555,721

⑨介護福祉事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	73,141
費 用	58,647
差 引	14,493

⑨農業経営事業

(単位：千円)

項 目	金 額
収 益	3,514
費 用	3,432
差 引	81

⑩指導事業

(単位：千円)

項 目		金 額
収 入	指 導 事 業 補 助 金	2,784
	実 費 収 入	19,069
	雑 収 入	49,051
	計	70,904
支 出	営 農 改 善 指 導 費	39,236
	生 活 文 化 改 善 指 導 費	7,238
	教 育 情 報 費	15,092
	組 織 指 導 費	32,993
	農 政 活 動 費	1,593
	指 導 雑 費	68,354
	計	164,509
収 支 差 額		△93,604

第2号議案 令和5年度(第3事業年度)事業計画の設定について

令和5年度事業計画書

【令和5年4月1日～令和6年3月31日】

令和５年度 基本方針

歴史的な物価高騰、円安が続く日本経済は、新型コロナウイルスの影響による個人消費の落ち込みも続き、令和４年７月～９月期の国内総生産（GDP）は、物価変動を除く実質で前期比 0.3%減、年率換算は 1.2%減のマイナス成長となりました。経済の停滞が長期化しており、農業分野や JA の協同活動全般に大きな影響を及ぼしています。

このような厳しい状況の中、「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」として、組合員や地域にとってなくてはならない存在であり続けていくため、「不断の自己改革」を着実に実践し、組合員の意見や評価を事業活動に反映することにより、地域農業の展望を力強く切り拓いていくとともに、強固な経営基盤の構築を進めます。

また過去の反省を踏まえ、全役職員が一丸となり、不祥事未然防止とコンプライアンス態勢の強化に取り組みます。

令和５年度は、第１次地域農業振興計画ならびに第１次中期経営計画の実践２年目として、次の事項を事業活動の基本方針とします。

（１）持続可能な農業生産基盤の確保

特産品の開発・普及拡大と販売力強化に取り組み、農家組合員の所得増大と地域農業の生産拡大を進めます。また、担い手農家や多様な農業者との対話のもと、創造的自己改革を進め、地域農業振興に取り組みます。

（２）総合事業の機能発揮による地域活性化とくらしの支援

総合事業の機能発揮により、組合員・利用者参加型の協同の場づくりと地域との絆づくりにより、地域コミュニティとメンバーシップの強化に取り組み、豊かで暮らしやすい地域共生社会の実現を目指します。

（３）自己改革の実践を支える経営基盤の強化

多様化する組合員ニーズを的確に捉えた組織運営を進めるとともに不断の事業改革や経営改善を実践します。また、ガバナンス強化のため役職員の意識改革に取り組むとともに内部統制強化と事務の統一を図り、不祥事未然防止とコンプライアンス態勢を強化することにより、将来にわたる JA 経営の健全性を確保する経営基盤の強化に取り組みます。

【ガバナンスとは】

経営の管理・監督を行う仕組み全体。

令和5年度 事業計画

= 営農経済部門 =

営農戦略部

＜ 部門方針 ＞

農業・農村・食料を取巻く環境は厳しさを増すなか、事業間連携の強化と合併によるスケールメリットを活かし「農家組合員の所得増大」「農業生産の拡大」に取り組みます。第1次地域農業振興計画の実践2年目にあたり、さらなる提案力と販売力の向上に努めます。

TAC や営農経済担当職員による接点活動の強化により、地域農業者との信頼関係の強化に努めます。

農政の動向や地域の課題と向き合い、適切な提案や支援を実施します。スマート農業やDXの活用に向けた検討や研修を実施し、最先端技術等の情報発信を行います。

＜ 重点事項 ＞

【営農戦略課】

- (1) 第1次地域農業振興計画に掲げる販売高 100 億円に向けた生産振興と6次産業化による特産品の開発
- (2) スマート農業を活用した提案型営農指導の実践
- (3) 集落営農組織や担い手農業者に対する支援
- (4) 多様な農業者（中小・家族農業者）や新規就農者の育成支援
- (5) 農業者への農業労働力支援
- (6) 「みどりの食料システム戦略」を踏まえた環境保全型農業の実践
- (7) 農業経営事業※1を活用した多様な事業モデルの確立と、新たな地域での取り組みの検討と実践

※1 令和5年度農業経営事業の取組内容

地 区	品 目	面 積
高島地区（今津）	野菜	92.5a
栗東地区	野菜	10.0a

【TAC 推進課】

- (1) JA と地域農業者との信頼関係の強化
- (2) 情報共有による担い手支援
- (3) 複合経営支援による農業所得増大と地域農業の振興
- (4) TAC 担当者の資質向上に向けた取り組みの実施

営農指導事業

＜ 収支計画 ＞

(単位：千円)

項 目		令和4年度実績	令和5年度計画	前年対比
収 入	指 導 事 業 補 助 金	6,744	6,252	92.7%
	実 費 収 入	11,054	9,162	82.9%
	指 導 雑 収 入	40,745	36,571	89.8%
	計	58,545	51,985	88.8%
支 出	営 農 改 善 指 導 費	43,197	45,817	106.1%
	教 育 情 報 費	15,092	15,000	99.4%
	組 織 指 導 費	24,279	27,935	115.1%
	農 政 活 動 費	1,593	2,614	164.0%
	指 導 雑 費	60,263	68,496	113.7%
	計	144,426	159,862	110.7%
収 支 差 額		△85,880	△107,877	74.4%

(注) 指導事業補助金と営農改善指導費は、収益認識会計の適用前としております。

食育直売部

＜ 部門方針 ＞

農家人口や耕作面積減少が進む中、存在価値を高める直売所機能を更に向上することやデータ活用による栽培振興へ提案することで「食」と「農」を基軸とした地産地消の活動を基本として事業活動することで農家所得増大に寄与します。

中期経営計画に沿った業務運営の遂行を、施設販売部門・営農戦略部門連携を密にし、経済効率化プログラム計画に基づき収支改善にも取り組みます。直売所の販売高伸長を管内農産物や地域特産品を中心に広く消費者に向けて発信しながら、多様な農業者が生産する多様な農産物等を多様な販売チャンネル構築により農業所得増大に繋げていきます。

また、農家と地域、消費者がつながる交流活動をはじめ「人」が集う場の提供を積極的に行うことでの集客力向上や、女性部活動の「くらし支援」の面からもくらし学習会や農業体験を直売所活用により組合員・利用者とのつながりを深める事業と活動を推し進めます。

また、介護事業では安心して利用いただける施設運営や利用者満足度向上を更に高めるサービスを提供するためスタッフ教育の充実と運営に取り組みます。

＜ 重点事項 ＞

【直売課】

- (1) 農家所得増大に向けた管内農産物の販売強化
- (2) コンプライアンス意識の徹底と内部統制の確立
- (3) 営農・経済事業の成長・効率化プログラムの実践

【特販課】

- (1) 販売事業モデルの再整備と物流体制の整備による販売力強化
- (2) EC サイト体制強化のための整備による販売高伸長と利便性の向上
- (3) 学校給食への食材提供の取組拡大と農家所得の増大

【くらしの活動課】

- (1) 女性部組織の支援・基盤づくり
- (2) 「農あるくらし」づくりをくらしの活動や直売所を通じて提案・実践
- (3) 介護事業における安心なサービス提供のためのスタッフ教育の充実

生活指導事業

＜ 収支計画 ＞

(単位：千円)

項 目		令和4年度実績	令和5年度計画	前年対比
収入	生活実費収入	8,014	7,000	87.3%
	生活指導雑収入	8,305	7,000	84.3%
	計	16,319	14,000	85.8%
支出	生活改善指導費	7,238	7,000	96.7%
	生活組織指導費	8,714	7,500	86.1%
	生活指導費	8,090	8,000	98.9%
	計	24,043	22,500	93.6%
収 支 差 額		△7,723	△8,500	89.9%

施設販売部

＜ 部門方針 ＞

農業者の所得増大に向けマーケットインに基づく生産・販売事業を実現するため実需者のニーズを調査し有利販売に向けた多様な契約方法による販売強化をめざします。

また、第1次中期経営計画で定めた米直売比率の向上により、精算時にメリット精算としてできるだけ多く加算できるよう取り組むとともに、近年、減少傾向である米の集荷量拡大についても、集荷拡大要領を制定し、恒常的な出向く活動を通じて、より多くのスケールメリットが発揮できるよう努めてまいります。

利用施設においては、施設の修繕・更新、施設の再編整備の検討・実施を行い、効果的・効率的な施設運営に取り組めます。

＜ 重点事項 ＞

【農産販売課】

- (1) マーケットインに基づく米の生産とスケールメリットを活かした多様な販売方法の強化
- (2) 水田フル活用による需要に応じた戦略作物の作付推進
- (3) 産米集荷・保管・農産物検査体制の強化
- (4) 園芸の機能別手数料率の設定・検討

【施設管理課】

- (1) 施設再編整備の実施・検討
- (2) 共同利用施設運営の費用削減による収支改善
- (3) 施設間連携や取り組み内容統一による効率的な施設運営
- (4) 作業中の品質事故防止・人的事故防止の徹底と安全環境の確保・改善

販売事業

＜ 販売品販売高計画 ＞

(1) 受託販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	令和4年度実績	令和5年度計画	前年対比
米	2,688,573	2,898,980	107.8%
大豆・雑穀	297,345	368,499	123.9%
青果	1,181,591	997,912	84.4%
麦	301,142	232,112	77.1%
花き・花木	18,587	24,118	129.7%
ファーマーズ・マーケット	1,008,419	1,039,000	103.0%
畜産物	1,476,247	1,469,868	99.6%
合 計	6,971,907	7,030,489	100.8%

(2) 買取販売品取扱高 (単位：千円)

種 類	令和4年度実績	令和5年度計画	前年対比
米	313,552	221,675	70.7%
青果	95,878	91,310	95.2%
ファーマーズ・マーケット	720,615	773,300	107.3%
合 計	1,130,045	1,086,285	96.1%

(注) 米の取扱高には直売所等（買取販売）への販売分を含んでいます。

保管事業

＜ 事業計画 ＞

(単位：千円)

項 目	令和4年度実績	令和5年度計画	前年対比
収 益	91,276	77,025	84.4%
費 用	50,604	48,377	95.6%
差 引	40,671	28,648	70.4%

利用事業

＜ 事業計画 ＞

項 目	令和4年度実績	令和5年度計画	前年対比
ライス・カントリー (米、t)	13,242	12,973	98.0%
ライス・カントリー (麦、t)	6,821	5,823	85.4%
ライス・カントリー (大豆、t)	2,445	2,195	89.8%
育苗施設 (箱)	445,500	446,990	100.3%

生活購買部

＜ 部門方針 ＞

多様な農業者の持続可能な農業経営に向け、営農経済部門が一体となった生産資材高騰対策を進め、農業生産コストの低減と農家組合員の所得増大に取り組みます。

組合員の生活様式や価値観の変化に対応したサービス・商品の提供により、豊かで暮らしやすい地域社会の実現に取り組みます。

事業の成長・効率化による事業基盤の強化を進めるとともに、コンプライアンス態勢や内部管理態勢の整備・検証により不祥事未然防止と再発防止に取り組みます。

＜ 重点事項 ＞

【購買課】

- (1) 生産資材コスト低減への対応
- (2) 生産資材の安定供給と事業量の確保
- (3) 「みどりの食料システム戦略」への対応
- (4) 安心・快適な生活資材の提供と事業量の確保
- (5) 健全性・効率性の強化と収支改善による事業基盤の確立

【ガス燃料課】

- (1) LP ガス供給における保安確保と安定供給
- (2) LP ガス事業の健全化と事業譲渡へ向けた取り組み
- (3) 燃油類の安定供給と事業量の確保
- (4) 燃油事業の健全化と事業方向性の検討

【生活課】(Aコープ事業)

- (1) サービス拡充による集客強化
- (2) 地域貢献事業の充実(移動販売等の出向くサービスの強化)
- (3) 直売コーナーの充実による利用者拡大と出荷会員の農業所得増大

【やすらぎ課】（葬祭事業）

- （１）利用者の想いに寄り添い、ニーズに対応できる人材の育成
- （２）地域シェアの確保・向上と事業量の拡大
- （３）利用者へ安心・満足を提供できる持続可能な葬祭事業の体制整備

購買事業

＜購買品取扱高計画＞

（単位：千円）

種 類		令和４年度実績	令和５年度計画	前年対比
生 産 購 買	肥 料	925,337	995,000	107.5%
	農 薬	496,342	547,800	110.4%
	飼 料	376,693	330,500	87.7%
	生 産 資 材	455,871	461,400	101.2%
	農 機	153,755	126,500	82.3%
	小 計	2,407,999	2,461,200	102.2%
生 活 購 買	生 活 資 材	137,689	131,100	95.2%
	耐 久 消 費 財	5,794	9,700	167.4%
	食 料 品	78,833	83,300	105.7%
	酒 類	1,682	2,300	136.7%
	米	67,761	60,700	89.6%
	そ の 他 （ 生 活 ）	172,756	132,700	76.8%
	A コ ー プ	536,520	583,760	108.8%
	L P ガ ス	352,965	309,800	87.8%
	給 油 所	1,182,219	1,182,220	100.0%
	車 両	195,520	190,700	97.5%
	小 計	2,731,744	2,686,280	98.3%
合 計		5,139,743	5,147,480	100.2%

（注）損益計算書の購買品供給高は収益認識会計基準を適用しているため、上記の取扱高と一致しません。

= 金融部門 =

信用部

＜部門方針＞

組合員・利用者に寄り添い、質の高い金融サービスの提供とリスク管理の徹底により、コンプライアンスの遵守と事務手続の周知・統一を図り、信頼される金融機関を目指します。

また、農業・地域の持続可能な生産基盤を確保するため、JA 経営の健全性を確保し経営基盤の拡充に向け取り組みます。

＜ 重点事項 ＞

- (１) 金融仲介機能の発揮
- (２) 農業資金の対応力強化
- (３) 業務の効率化
- (４) 地域金融機関としての金融・サービスの強化
- (５) ATM 再配置・店舗運営の検討実施
- (６) 相談機能の充実
- (７) 健全性の確保と社会的責任の遂行

信用事業

＜事業計画＞

(単位：千円)

区 分		令和４年度実績	令和５年度計画	前年対比
貯	金	615,693,785	648,000,000	105.2%
	当座性貯金	221,738,660	224,399,105	101.2%
	定期貯金	386,827,487	417,809,280	108.0%
	定期積金	7,127,636	5,791,615	81.3%
貸	出金	107,476,446	111,500,000	103.7%
	手形貸付金	202,750	230,000	113.4%
	証書貸付金	106,756,348	110,750,000	103.7%
	当座貸越	517,347	520,000	100.5%
預	金	479,011,386	505,150,000	105.5%
	系統預金	477,963,031	503,000,000	105.2%
	系統外預金	1,048,355	2,150,000	205.1%
有	価値証券	33,823,917	39,500,000	116.7%
	国債	10,390,350	12,200,000	117.4%
	地方債	1,338,710	1,860,000	138.9%
	政府保証債	598,100	608,000	101.7%
	社債	21,496,757	24,832,000	115.5%

共済部

＜ 部門方針 ＞

契約者との関係性の強化・再構築を図るため 3Q 活動とあんしんチェックを通じた未保障・低保障の解消に向け、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提案活動の実践・強化に取り組むとともに、デジタルマーケティング等を活用した共済未加入者へのはじまる活動を実践します。また、全契約者・組合員への活動に向けた LA・スマイルサポーター体制・育成体制の整備を図ります。

Web マイページ・JA 共済アプリ等のサービス提供による契約者・利用者の利便性向上と次世代層との関係構築や、デジタル技術の積極的な活用により業務の効率化・簡素化に取り組みます。

また、組合員・利用者の資産を守り、満足度向上に向けたコンプライアンス態勢の徹底を図るとともに、統一的な事務手続きの遵守と適正な普及推進活動に対し、内部けん制機能を発揮して不祥事未然防止に取り組めます。

＜ 重点事項 ＞

【普及課】

- (1) 全契約者・組合員への 3Q 活動の実践
- (2) ひと・いえ・くるま・農業のバランスの取れた総合保障の提供
- (3) LA・スマイルサポーター育成整備

【事務保全課】

- (1) 事務負荷軽減と事務手続きの標準化の実践
- (2) 職員の育成と体制強化

【査定課】

- (1) 支払査定の迅速かつ的確な対応
- (2) 契約者・利用者の満足度向上に繋がる取り組み

共済事業

＜事業計画＞

(単位：千円)

種 類	令和4年度実績	令和5年度計画	前年対比
長期共済保有高	1,115,029,687	1,078,233,700	96.7%
基盤ポイント (単位：P)	14,291,159	13,762,000	96.3%
自動車共済新規 (単位：P)	3,833,950	2,700,000	70.4%
新契約推進ポイント (単位：P)	17,289,346	16,455,000	95.2%
短期共済掛金（自動車共済）	1,610,240	1,535,500	95.4%

= 管理部門 =

総務部

＜ 部門方針 ＞

内部管理体制の強化と経営の効率化を図り、各地区での特性を生かし総合事業の強みが発揮できるようガバナンス態勢を見直し強化します。

組合員との対話運動を通じて把握したニーズを意思反映するとともに、地域農業と協同組合の理解を深める活動を展開します。

さらに、組織基盤の強化のため次世代の担い手の JA 活動への参加・参画の促進と、事業利用・活動参加・意思反映に向けたアクティブ・メンバーシップ強化に取り組みます。

また、事務集約・効率化を進め事務健全化に取り組み事務集中化を目指すと共にコスト削減に取り組みます。適正な決算による財務諸表の正確性の確保と適正評価による財務基盤強化を図ります。

子会社8社について、子会社の運営管理を通じて、地域特性を活かした運営を基本とし事業拡大に取り組みます。また、農業関係6社については、合併を視野に作業の効率化に向け交流を深め、子会社間の連携強化に取り組むと共に再編等の検討を行います。

【アクティブ・メンバーシップとは】

組合員が積極的に組合の事業を利用し、活動に参加すること。

JA においては、組合員が地域農業や協同組合の理念を理解し、「わが JA」意識を持ち、積極的に事業利用・活動参加・意思反映・運営参画に取り組むこと。

< 重点事項 >

【総務課】

- (1) カバナンス態勢の強化
- (2) 組合員の意思反映（支店運営委員会の活性化（1 支店 1 協同活動）、懇談会）
- (3) 組合員の加入促進等の実施
- (4) 農業系子会社の合併の検討

【経理課】

- (1) 事務集中化に向けた取り組みと事務健全化への取り組み
- (2) 適正な決算による財務諸表の正確性の確保と財務基盤の強化

固定資産の取得計画

(単位:千円)

区 分			取得予定金額	備 考
取得	営農・販売関係	カントリーエレベーター修繕・機器等更新	180,950	
	営農・販売関係	育苗センター修繕・機器等更新	13,300	
	営農・販売関係	営農経済センター修繕・機器・車両等更新	50,249	
	営農・販売関係 計		244,499	
	直売所関係	あおばな館機器等更新	25,322	周辺整備等含む
	直売所関係	おうみんち機器等更新	16,118	
	直売所関係	その他直売所関係	13,000	
	直売所関係 計		54,440	
	購買関係	給油所修繕・機器・車両等更新	7,200	
	購買関係	ガス関係機器等更新	4,613	
	購買関係	農機車両機器等更新	5,200	
	購買関係	Aコープ修繕・機器・車両等更新	33,965	
	購買関係	葬祭関係修繕等	460	
	購買関係 計		51,438	
	その他	その他事業	3,494	
	その他 計		3,494	
	本部・支店関係	本部・支店修繕	12,010	
	本部・支店関係	本部・支店事務機器・車両等更新	110,684	
	本部・支店関係	その他支店新築関係	918,058	栗東第1支店(仮称) 守山第1支店(仮称)含む
	本部・支店関係 計		1,040,752	
	子会社	(株)JA 栗東市機器等更新	40,652	
	合 計		1,435,275	
処分	老上支店(旧建物)			7月完了予定
	遊休資産			活用・賃貸・売却等

人事部

＜ 部門方針 ＞

〔人事労務〕

県域情報システムである人事統合システム（人事給与システム・勤怠管理システム）の本格稼働により、事務の効率化および堅確性向上を図ります。さらにはシステム稼働により労務管理状況を「見える化」し、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進等、労働関連法規を遵守した適正な労務管理による働きやすい職場づくりに取り組みます。

また、目標管理・人事評価制度、職能資格制度の運用精度を高め、公正な人事処遇制度の構築に取り組みます。

〔職員教育〕

協同組合理念を理解し、JA 綱領を実践できる協同組合運動者としての人づくりに取り組むとともに、経営理念（基本理念・経営基本方針）の浸透による働きがいの向上と自律実践型の人材育成に取り組みます。

また、経営基盤の強化に向けて、組合員・利用者等のニーズの高度化や JA を取り巻く経営環境の変化に適切に対応できるよう、各事業での専門性発揮のための能力（知識・技術・態度）の向上と中核的（コア）人材の計画的な育成に取り組みます。

＜ 重点事項 ＞

【人事課】

- （１）職場満足度の高い職場づくり
- （２）成果と能力に基づいた人事処遇制度の構築
- （３）計画的な職員採用と適正な職員配置

【教育研修課】

- （１）協同組合運動者としての人づくり
- （２）経営基盤の強化に向けた人づくり
- （３）人権意識の高い組織づくり

総合企画部

＜ 部門方針 ＞

地区別懇談会や担い手訪問、利用者アンケートを元に「自己改革工程表」の見直しを行い、自己改革実践サイクル（PDCA）の構築を図るとともに、将来の見通しに焦点を当てた持続可能な収益性と経営の健全性の確保に取り組みます。

それに伴い、事業経営の合理化・効率化を目指す「効率化戦略」と、着実なデジタル化対応による「成長戦略」の両面の視点から、「徹底した経営改善」を進めます。

そして経営基盤強化を図るため、支店等の再編による機能強化に取り組むほか、遊休不稼働資産の整備・見直しを実施します。

さらには、地域貢献活動への取り組みや、環境への配慮を意識した SDG s の取り組みなど CSR 活動へも積極的に取り組みます。

また、組織内外への効果的な情報発信を行い、組合員や地域住民の JA に対する信頼と共感づくりのための広報活動を展開します。

【SDGs（エス・ディ・ジー・ズ）とは】

持続可能な開発目標のことであり、17 のゴール・169 のターゲットから構成される国連が定めた持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

【CSR とは】

企業が行う組織活動の社会的責任のことをいいます。

＜ 重点事項 ＞

【総合企画課】

- （１）創造的自己改革の実践
- （２）早期警戒制度への対応
- （３）「徹底した経営改善」と「将来にわたる経営健全性の確保」
- （４）デジタル化への対応
- （５）広報活動の充実

【早期警戒制度】

金融庁が金融機関の経営状況を監視し、自己資本比率の悪化などが見られる場合に、早い段階で是正措置をとる制度。

【改革再編課】

- （１）再編計画の策定・実施
- （２）支店建設の計画・実施
- （３）遊休不稼働資産の利活用・処分の検討・実施

リスク管理部

＜ 部門方針 ＞

令和４年に発覚・発生した不祥事を教訓にコンプライアンス経営の強化を図るため、リスク管理体制の見直しと整備を行います。

特にコンプライアンス態勢・内部管理態勢の整備・検証による不祥事未然防止、さらには資産査定・債権管理体制運用状況の検証によりレーク滋賀のリスク軽減に努めます。

＜ 重点事項 ＞

【コンプライアンス課】

- （１）リスク管理体制の構築・整備・確立・強化とコンプライアンス意識の向上
- （２）不祥事未然防止および再発防止策の実践検証と定着
- （３）個人情報保護と情報セキュリティの適正管理およびマネー・ローンダリングと反社会的勢力等への適正対処によるリスクの軽減
- （４）良好な職場環境の整備と維持

【審査リスク管理課】

- (1) 自己査定体制の強化
- (2) 与信管理の徹底

監査室

＜ 部門方針 ＞

地域社会に貢献しつづけられる組織として、健全経営に取り組み、社会的責任を痛感し、組合員から信頼を得て、組合の事業経営目標の効果的な目標が達成できるよう監査室は支援します。

そのため独立した立場から、リスク視点による効率的かつ有効的な監査を実施するとともに、内部統制運用状況の検証と3つのディフェンスラインの機能を発揮し、不祥事対応強化に取り組んだ監査を実施します。また、不祥事再発防止策の検証を徹底します。

＜ 重点事項 ＞

- (1) 不祥事再発防止の取組検証
- (2) 不祥事未然防止のための有効的かつ効率的な監査の実施
- (3) 検査・監査指摘事項に対する改善整備計画への取組状況の検証
- (4) 内部統制の整備・運用状況の検証と3つのディフェンスラインの機能発揮

= 地区 =

大津地区統括本部

＜ 活動方針 ＞

- (1) 令和5年度基本方針である「持続可能な農業生産基盤の確保」「総合事業の機能発揮による地域活性化とくらしの支援」「自己改革の実践を支える経営基盤の強化」を営農経済センター・金融センター・大津管理課が意識し、連携して行動計画を実践することにより各事業目標の達成を目指す。
- (2) コンプライアンス意識を強化することにより、信頼されるJA体制を構築する。
- (3) 事務手続き（業務フロー）に基づいた確実な事務と内部牽制の強化により、事務リスクを抑制する。
- (4) 業務の進捗を月次・週次・日次確認していくことにより、時間外労働を抑制し労働生産性を向上させる。

＜ 重点事項 ＞

- (1) 組合員・利用者の意思反映
- (2) アクティブ・メンバーシップの強化
- (3) コンプライアンス態勢の強化
- (4) 固定資産管理の強化
- (5) 女性部・くらしの活動の充実
- (6) 働きやすい職場づくりと勤怠管理強化

草津地区統括本部

＜ 活動方針 ＞

草津地区統括本部においては、「食と農を基軸に地域に根ざした協同組合」として、組合員や地域にとってなくてはならない存在であり続けていくため、安心して JA を利用できる、安定した JA づくりを着実に進め、また、地域社会に貢献できる全ての事業に取り組みます。特に本年は、出向く体制強化」を図り、農家組合員の所得増大と地域農業の生産拡大を進め、総合事業の機能発揮と組合員・利用者参加型の支店ふれあい委員会活動や JA 女性組織の活性化を図ります。さらに、地域・利用者・農家組合員への利便性やサービスの維持向上のため、草津あおばな館周辺整備に着手します。

＜ 重点事項 ＞

- (1) 農家所得の増大と地域農産物の拡大
- (2) 地区統括事業目標の達成
- (3) コンプライアンス態勢の強化
- (4) 組合員利用者の意思反映
- (5) 組織基盤の強化と新システムへの対応
- (6) 研修と資格取得を通じた JA 職員育成
- (7) 働き方改革に沿った勤務体制・職場環境の整備
- (8) 地域活性化のための支援

栗東地区統括本部

＜ 活動方針 ＞

レーク滋賀における地区の役割「地区は組合員・利用者との接点」であることを役職員一人ひとりが認識し、次の3項目を重点に取り組むことにより JA のファン作りを行い組織の基盤強化を図る。

- (1) 訪問活動の強化：訪問先の計画・実践・検証の徹底と訪問先件数の増加を図る。
- (2) 相談対応の強化：組合員・利用者からの相談等は受けた者が丁寧かつ迅速に完結する意識を高める。
- (3) 難しい仕事や皆が避けたい仕事を進んで取り組む人材の育成：難易度が高い仕事を積極的に取り組むことで、自己の成長と自信に繋げる。

＜ 重点事項 ＞

- (1) 組合員の意思反映
- (2) 働きやすい職場環境づくり
- (3) 経営基盤の強化に向けた人づくり
- (4) 広報活動の充実
- (5) 不祥事未然防止に向けた継続的改善
- (6) 適正な決算による財務諸表の正確性の確保と財務基盤の強化
※農機事業の全農一体運営に向けた協議と調整
- (7) 女性部組織の支援・基盤づくり
- (8) 「食」と「農」をテーマに食育や農業と親しむ

守山野洲地区統括本部

＜ 活動方針 ＞

地域農業・JA・組合員・利用者を取り巻く環境は大きく変化し、農業の維持、継続の低下が懸念される中であって、時代の変化に対応し、将来にわたり「食と農を基軸とした地域に根ざした協同組合」として組合員や地域にとってなくてはならない存在であり続けるため、不断の自己改革を着実に実践して強固な組織とならなければならない。

ついては、令和5年度基本方針に基づく各事業部門活動方針に則り事業活動に取り組むとともに、地域の課題・問題に臨機応変に対応し、守山・野洲地域における特性や実情に応じ、地域・組合員への利便性の維持向上を通じて、地域に寄り添う活動により、組合員・利用者満足度の向上に取り組みます。また、コンプライアンスを最重要課題と位置づけ、カバナンスの強化・向上に取り組みます。

＜ 重点事項 ＞

- (1) コンプライアンス意識の高揚・確立・定着
- (2) 組合員・利用者との接点強化と意思反映の充実
- (3) くらし・地域の支援による活性化への貢献
- (4) 事業目標達成意識の定着と連携した管理体制の構築
- (5) 働き甲斐のある働きやすい職場づくり
- (6) 第2期総代選挙ならびに役員改選に伴う地区内の適正な手続きの励行

高島地区統括本部

＜ 活動方針 ＞

高島地区統括本部では、「組合員・利用者に寄り添い信頼され、地域社会に貢献し続ける JA」として、地域の農業を支え、組合員に求められる総合事業や JA くらしの活動を通して、組合員・利用者に信頼される JA 運営に取り組みます。行政や地域の関係団体との連携、支店運営委員会活動の実践により地域の活性化と地域貢献を目指します。

また、高島地区では、昨年度不祥事案や事務リスクが発生したことから再発防止に向け職員コンプライアンス意識の向上と内部統制の徹底に取り組むとともに、業務の効率化や働きやすい環境づくりに努めてまいります。

＜ 重点事項 ＞

- (1) JA 事業目標の達成に向け事業間連携と進捗の検証
- (2) 働きやすい環境づくりと人材育成
- (3) 地域農業を支える活動
- (4) 支店・経済各拠点の業務の効率化とコスト削減
- (5) 組合員・利用者の意思反映
- (6) JA くらしの活動支援
- (7) 職員コンプライアンス意識の向上と内部統制の徹底

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 信用事業資産	660,370,000	1 信用事業負債	650,595,000
(1) 現金	3,700,000	(1) 貯金	648,000,000
(2) 預金	505,150,000	(2) 借入金	30,000
①系統預金	(503,000,000)	(3) その他の信用事業負債	2,565,000
②系統外預金	(2,150,000)	①未払費用	(100,000)
(3) 有価証券	39,500,000	②リスク補償引当金	(165,000)
①国債	(12,200,000)	③その他の負債	(2,300,000)
②地方債	(1,860,000)	2 共済事業負債	1,668,000
③政府保証債	(608,000)	(1) 共済資金	800,000
④社債	(24,832,000)	(2) 未経過共済付加収入	850,000
(4) 貸出金	111,500,000	(3) 共済未払費用	3,000
(5) その他の信用事業資産	650,000	(4) その他の共済事業負債	15,000
①未収収益	(350,000)	3 経済事業負債	1,200,000
②その他の資産	(300,000)	(1) 経済事業未払金	900,000
(6) 貸倒引当金	△130,000	(2) 経済受託債務	167,000
		(3) その他の経済事業負債	133,000
2 共済事業資産	40,000	4 雑負債	542,000
(1) その他の共済事業資産	40,000	(1) 未払法人税等	172,000
		(2) その他の負債	370,000
3 経済事業資産	3,408,000	5 諸引当金	1,109,740
(1) 経済事業未収金	900,000	(1) 賞与引当金	164,340
(2) 経済受託債権	1,700,000	(2) 退職給付引当金	290,000
(3) 棚卸資産	680,000	(3) 役員退職慰労引当金	102,400
①購買品	(500,000)	(4) 特例業務負担引当金	553,000
②販売品	(110,000)	負債の部合計	655,114,740
③その他の棚卸資産	(70,000)	(純 資 産 の 部)	
(4) その他の経済事業資産	167,000	1 組合員資本	41,509,394
(5) 貸倒引当金	△39,000	(1) 出資金	11,657,000
		(2) 資本準備金	2,144,228
4 雑資産	738,000	(3) 利益剰余金	27,798,166
(1) 雑資産	738,000	①利益準備金	(8,155,199)
		②その他利益剰余金	(19,642,967)
5 固定資産	13,472,032	有価証券価格変動等損失積立金	1,234,000
(1) 有形固定資産	13,417,472	税効果調整積立金	247,288
①建物	(16,408,400)	経営基盤安定化積立金	700,000
②機械装置	(6,302,600)	施設改修等積立金	5,970,000
③土地	(6,330,000)	損害補償損失積立金	200,000
④建設仮勘定	(70,000)	本支店建設等積立金	520,000
⑤その他の有形固定資産	(5,354,900)	支店建設等積立金(草津地区)	757,757
⑥減価償却累計額	(△21,048,428)	支店建設等積立金(栗東地区)	100,000
(2) 無形固定資産	54,560	支店建設等積立金(守山野洲地区)	1,500,060
①その他の無形固定資産	(54,560)	直売施設改修等積立金	300,000
		営農継続支援積立金	200,000
6 外部出資	18,346,102	農産物販売加工安定化積立金	100,000
(1) 外部出資	18,346,102	チャレンジ農業塾積立金	18,266
①系統出資	(17,599,708)	災害支援準備積立金	100,000
②系統外出資	(563,144)	特別積立金	5,172,260
③子会社等出資	(183,250)	当期末処分剰余金	2,523,336
		(うち当期剰余金)	(452,591)
7 繰延税金資産	250,000	(4) 処分未済持分	△90,000
		2 評価・換算差額等	-
		(1) その他有価証券評価差額金	-
		純 資 産 の 部 合 計	41,509,394
資 産 の 部 合 計	696,624,134	負債及び純資産の部合計	696,624,134

第3事業年度 (令和5年4月1日～
令和6年3月31日)

総合損益計画

レーク滋賀農業協同組合
(単位：千円)

項目・科目		金	額	項目・科目		金	額
事業総利益			6,119,235	事業管理費			5,908,504
事業収益			13,811,956	<人件費>			4,181,410
事業費用			7,692,721	役員報酬		161,000	
信用事業	信用収益計		3,996,505	給料手当		3,155,780	
	預金利息	2,026,202		賞与引当金戻入		△ 242,640	
	有価証券利息	325,000		賞与引当金繰入		164,340	
	貸出金利息	915,035		法定福利費		712,000	
	その他受入利息	290,300		特例業務負担引当戻入		△ 68,700	
	役務取引等収益	120,717		厚生費		79,930	
	その他事業直接収益	20,000		退職給付費用		192,700	
	その他経常収益	299,250		役員退職慰労引当金戻入		0	
	信用費用計		926,455	役員退職慰労引当金繰入		27,000	
	貯金利息	136,862		<業務費>			471,635
	借入金利息	239		会議費		6,600	
	その他支払利息	11,671		接待交際費		1,500	
	役務取引等費用	36,747		宣伝広告費		1,960	
	その他経常費用	740,936		通信費		30,580	
	信用事業総利益		3,070,050	印刷・消耗品費		34,330	
共済事業	共済収益計		1,956,603	図書・研修費		12,300	
	共済付加収入	1,860,439		事務委託費		381,365	
	その他の収益	96,164		旅費		3,000	
	共済費用計		244,762	<諸税負担金>			269,040
	共済推進費	70,762		租税公課		214,630	
	その他の費用	174,000		支払賦課金		51,250	
	共済事業総利益		1,711,841	分担金		3,160	
購買事業	購買収益計		4,636,358	<施設費>			962,119
	購買品供給高	4,532,665		減価償却費		591,600	
	購買手数料	32,649		保守修繕費		17,000	
	修理サービス料	62,280		保険料		53,000	
	その他の収益	8,764		水道光熱費		95,420	
	購買費用計		4,178,146	賃借料		91,900	
	購買品供給原価	3,679,289		消耗備品費		18,400	
	購買品供給費	123,700		車輛費		8,800	
	その他の費用	375,157		施設管理費		86,000	
	購買事業総利益		458,212	<その他事業管理費>			24,300
販売・保管・利用・その他・指導事業	販売事業収益計		1,602,482	雑費		24,300	
	買取販売品販売高	1,086,285		事業利益			210,731
	受託販売手数料	413,720		事業外収益			458,060
	販売その他の収益	102,477		受取雑利息		200	
	販売事業費用計		1,205,172	受取出資配当金		236,700	
	買取販売品販売原価	791,767		賃貸料		160,660	
	販売費	14,327		雑収入		60,500	
	その他の費用	399,078		事業外費用			16,700
	販売事業総利益		397,310	寄付金		2,700	
	保管事業収益	77,025		雑損失		14,000	
	保管事業費用	48,377		経常利益			652,091
	保管事業総利益		28,648	特別利益			0
	加工収益	22,653		固定資産処分益		0	
	加工費用	15,324		その他の特別利益		0	
	加工事業総利益		7,329	特別損失			27,500
	利用事業収益	1,280,716		固定資産処分損		5,000	
	利用事業費用	741,040		固定資産解体撤去費用		22,500	
	利用事業総利益		539,676	税引前当期利益			624,591
	その他事業収益	173,629		法人税、住民税及び事業税		172,000	
	その他事業費用	151,083		当期剰余金			452,591
	その他事業総利益		22,546	当期首繰越剰余金			808,745
	指導事業収入	65,985		目的積立金取崩額			1,262,000
	指導事業支出	182,362		当期末処分剰余金			2,523,336
	指導事業収支差額		△ 116,377				

第3事業年度 令和5年4月1日～
令和6年3月31日

部門別損益計画

レーク滋賀農業協同組合
(単位：千円)

区 分	合 計	信用事業	共済事業	農業 関連事業	生活 その他事業	営農指導	共通管理費
事業収益 ①	14,406,158	3,996,505	1,956,603	5,150,450	3,250,615	51,985	
事業費用 ②	8,286,923	926,455	244,762	4,125,986	2,829,858	159,862	
事業総利益 (①－②) ③	6,119,235	3,070,050	1,711,841	1,024,464	420,757	▲ 107,877	
事業管理費 ④	5,908,504	1,891,216	1,692,056	1,488,667	490,934	345,631	
(うち減価償却費) ⑤	591,600	(113,510)	(70,013)	(323,337)	(61,335)	(23,402)	
(うち人件費) ⑤'	(4,181,410)	(1,294,272)	(1,323,522)	(933,145)	(353,870)	(276,601)	
※うち共通管理費 ⑥		(831,619)	(669,228)	(454,951)	(145,945)	(114,579)	(▲ 2,216,323)
(うち減価償却費) ⑦		(94,781)	(61,707)	(30,702)	(6,275)	(11,543)	(▲ 205,011)
(うち人件費) ⑦'		(340,721)	(317,370)	(219,326)	(75,303)	(64,108)	(▲ 1,016,831)
事業利益 (③－④) ⑧	210,731	1,178,834	19,785	▲ 464,203	▲ 70,177	▲ 453,508	
事業外収益 ⑨	458,060	169,111	138,088	96,733	30,762	23,366	
※うち共通分 ⑩		(169,101)	(138,088)	(96,685)	(29,822)	(23,364)	(△ 457,060)
事業外費用 ⑪	16,700	6,178	5,045	3,533	1,090	853	
※うち共通分 ⑫		(6,178)	(5,038)	(3,468)	(1,089)	(853)	(△ 16,626)
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	652,091	1,341,767	152,828	▲ 371,003	▲ 40,505	▲ 430,995	
特別利益 ⑭	0	0	0	0	0	0	
※うち共通分 ⑮		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
特別損失 ⑯	27,500	10,173	8,308	5,817	1,795	1,406	
※うち共通分 ⑰		(10,173)	(8,308)	(5,817)	(1,795)	(1,406)	(△ 27,499)
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	624,591	1,331,594	144,519	▲ 376,820	▲ 42,300	▲ 432,401	
営農指導費配賦額 ⑲		180,099	144,284	79,236	28,784	▲432,401	
営農指導費配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	624,591	1,151,495	235	▲ 456,056	▲ 71,083		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

- (注) 1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等
 (1) 共通管理費等（職員数割＋事業総利益割）の平均値
 (2) 営農指導事業（職員数割＋事業総利益割）の平均値

2 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合） (単位：％)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	合計
共通管理費等	37.5	30.2	20.6	6.6	5.1	100.0
営農指導事業	41.6	33.3	18.4	6.7		100.00

第4号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

第4号議案 定款及び定款附属書総代選挙規程の一部変更について

変更の理由

定款及び定款附属書総代選挙規程の一部について、以下の理由等により、所要の変更を行うものです。

(1) 定款

① 正組合員たる地位継続の特例にかかる根拠規定の変更

正組合員たる地位継続の特例に関する規定について、令和4年5月27日に公布された農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、根拠規定の変更が行われたことをふまえ、所要の変更を行う。

② 役員定数の変更

より機動的かつ機能的な役員体制とすることで議論の活性化等をはかり経営管理を有効に機能させるため、経営管理委員の定数を削減するとともに、事業本部等に権限と責任の集約を進め内部統制の一元化と効率化を図る体制とするため、理事の役員定数を削減する。

(2) 定款附属書総代選挙規程

正組合員たる地位継続の特例について根拠規定の変更が行われたことをふまえ、所要の変更を行う。

定款 新旧対照表(案)

定款の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
第1章～第2章 略	第1章～第2章 略
第3章 組合員	第3章 組合員
第11条 略	第11条 略
(農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例)	(農用地利用改善事業実施団体の構成員に係る組合員資格の特例)
第12条 <u>農地中間管理事業の推進に関する法律</u> 第18条第7項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところによって賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権（以下「賃借権等」という。）を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であつて、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該賃借権等の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、経営管理委員会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。	第12条 <u>農業経営基盤強化促進法</u> 第19条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定したことにより前条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者であつて、同項第3号又は同条第3項第4号若しくは第5号に該当する組合員である農用地利用改善事業実施団体の構成員であるもののうち、当該利用権の設定前に又は設定後遅滞なくこの組合に申出をし、経営管理委員会において次の各号に掲げる要件に該当する者である旨の確認を受けたものは、引き続きこの組合の正組合員とする。
(1) 略	(1) 略
(2) <u>賃借権等</u> を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域（この組合の地区内に限る）の地区内にあること。	(2) <u>利用権</u> を設定した土地の全部又は一部がその者が構成員となっている農用地利用改善事業実施団体の農用地利用規程において定める農用地利用改善事業の実施区域（この組合の地区内に限る）の地区内にあること。
(3) 略	(3) 略
第13条～第21条 略	第13条～第21条 略
第4章 略	第4章 略
第5章 役職員	第5章 役職員
(役員の数)	(役員の数)
第27条 この組合に、役員として経営管理委員19人以上28人以内、理事6人以上8人以内及び監事4人以上6人以内を置く。	第27条 この組合に、役員として経営管理委員24人以上35人以内、理事8人以上12人以内及び監事4人以上6人以内を置く。

新 条 文	現 行 条 文
第28条～第37条 略	第28条～第37条 略
第6章～第7章 略	第6章～第7章 略
第8章 総代会	第8章 総代会
(総代会)	(総代会)
第57条 略	第57条 略
2 総代は、正組合員でなければならず、かつ、その半数以上は第11条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。	2 総代は、正組合員でなければならず、かつ、その半数以上は第11条第2項第1号又は第2号に該当する正組合員でなければならない。
3～5 略	3～5 略
第58条～第59条 略	第58条～第59条 略
第9章～第12章 略	第9章～第12章 略

附 則（令和5年6月24日）

- 1 この定款の変更は、行政庁の認可書が到達した日（令和 年 月 日）から効力を生ずる。
- 2 この定款変更の効力発生のときにおいて、現に存する変更前の第12条に規定する者についての正組合員たる地位については、なお従前の例による。
- 3 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律附則第5条第1項によりなお従前の例により定められる農用地利用集積計画の定めるところによって利用権を設定することにより変更前の第11条第2項第1号又は第2号に該当しなくなった者の正組合員たる地位については、なお従前の例による。
- 4 第27条の変更は、行政庁の認可後最初に到来する通常総代会の日から適用する。

定款附属書総代選挙規程 新旧対照表(案)

定款附属書総代選挙規程の一部を次の新旧対照表のとおり変更する。

新 条 文	現 行 条 文
第1条～第2条 略 (選挙区等) 第3条 略 2 略 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第11条第2項各号に該当する正組合員でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積等促進計画の定めるところにより賃借権、使用貸借による権利又は経営受託権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。 第4条～第25条 略	第1条～第2条 略 (選挙区等) 第3条 略 2 略 3 各選挙区の総代の半数以上は、この組合の定款第11条第2項第1号又は第2号に該当する正組合員でなければならない。 4 正組合員は、その住所を有する選挙区において投票権を有する。ただし、この組合の地区外に住所を有する正組合員は、その者が最も多くの耕作地（農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の設定を行った土地を含む。）を有する選挙区において投票権を有する。 第4条～第25条 略

附 則（令和5年6月24日）

この規程の変更は、行政庁の認可書が到達した日（令和 年 月 日）から効力を生ずる。

報告事項(2)

子会社の決算及び計画の報告について

株式会社 パステル

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	180,919	I 流動負債	11,426
1 現金及び預金	177,941	1 買掛金	4,986
2 売掛金	1,601	2 未払金	233
3 棚卸資産	1,339	3 未払法人税等	2,546
4 その他流動資産	37	4 仮受金	553
		5 未払費用	1,475
		6 賞与引当金	1,629
II 固定資産	2,363	II 固定負債	18,156
1 有形固定資産	1,613	1 退職給付引当金	18,156
(1) 構築物	847	負 債 合 計	29,583
(2) 車両運搬具	5,427		
(3) 器具備品	9,527	(純 資 産 の 部)	
(4) 減価償却累計額	△ 14,188	I 株主資本	153,700
		1 資本金	15,000
2 無形固定資産	750	2 利益剰余金	138,700
		(1) 利益準備金	15,000
		(2) 任意積立金	88,300
		(3) 繰越利益剰余金	35,400
		うち当期純利益	16,068
		純 資 産 合 計	153,700
資 産 合 計	183,283	負債及び純資産合計	183,283

株式会社 パステル

損 益 計 算 書	
(自 令和4年4月1日)	
(至 令和5年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	103,910
II 売上原価	31,772
売上総利益	72,137
III 販売費及び一般管理費	50,336
営業利益	21,801
IV 営業外収益	1,503
V 営業外費用	—
経常利益	23,304
VI 特別利益	47
VII 特別損失	—
税引前当期純利益	23,351
法人税、住民税及び事業税	7,283
当期純利益	16,068

株主資本等変動計算書

（自 令和４年４月１日）
（至 令和５年３月３１日）

株式会社 パステル

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	15,000	15,000	72,900	39,331	127,231	142,231	142,231
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				△4,600	△4,600	△4,600	△4,600
利益準備金の積立					－	－	－
任意積立金の積立			15,400	△15,400	－	－	－
当 期 純 利 益				16,068	16,068	16,068	16,068
当 期 変 動 額 合 計	－	－	15,400	△3,932	11,468	11,468	11,468
当 期 末 残 高	15,000	15,000	88,300	35,400	138,700	153,700	153,700

有限会社 アグリ草津

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	59,178	I 流動負債	4,982
1 現金及び預金	58,784	1 未払金	4,537
2 棚卸資産	291	2 預り金	219
3 その他流動性資産	102	3 未払費用	40
		4 未払法人税等	185
II 固定資産	9,682	II 固定負債	8,958
1 有形固定資産	7,298	1 長期借入金	480
(1) 機械装置	10,125	2 諸引当金	8,478
(2) 車両運搬具	14,843		
(3) 器具備品	3,185	負 債 合 計	13,941
(4) 減価償却累計額	△ 20,855		
2 無形固定資産	72	(純 資 産 の 部)	
3 投資等	2,310	I 株主資本	54,919
(1) 出資金	389	1 資本金	30,000
(2) 経営安定積立金	1,921	2 利益剰余金	24,919
		(1) 繰越利益剰余金	24,919
		うち当期純利益	6,134
		純 資 産 合 計	54,919
資 産 合 計	68,860	負債及び純資産合計	68,860

有限会社 アグリ草津

損 益 計 算 書	
(自 令和4年4月1日)	
(至 令和5年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	43,844
II 売上原価	40,347
売上総利益	3,496
III 販売費及び一般管理費	20,507
営業利益	△ 17,010
IV 営業外収益	23,860
V 営業外費用	529
経常利益	6,320
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前当期純利益	6,320
法人税、住民税及び事業税	185
当期純利益	6,134

株主資本等変動計算書

（自 令和4年4月1日）
（至 令和5年3月31日）

有限会社 アグリ草津

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	30,000	－	18,784	18,784	48,784	48,784
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				－	－	－
利益準備金の積立				－	－	－
当 期 純 利 益			6,134	6,134	6,134	6,134
当 期 変 動 額 合 計	－	－	6,134	6,134	6,134	6,134
当 期 末 残 高	30,000	－	24,919	24,919	54,919	54,919

株式会社 JA栗東市

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	309,538	I 流動負債	119,195
1 現金及び預金	192,149	1 買掛金	48,986
2 売掛金	54,991	2 前受金	25,270
3 棚卸資産	8,239	3 未払法人税等	2,155
4 その他流動資産	54,157	4 その他流動負債	42,783
II 固定資産	1,592	負 債 合 計	119,195
1 有形固定資産	1,512	(純 資 産 の 部)	
(1) 機械装置	1,688	I 株主資本	191,935
(2) 減価償却累計額	△ 175	1 資本金	50,000
2 投資等	80	2 利益剰余金	141,935
(1) 出資金	80	(1) 利益準備金	6,500
		(2) 繰越利益剰余金	135,435
		うち当期純利益	13,716
		純 資 産 合 計	191,935
資 産 合 計	311,131	負債及び純資産合計	311,131

株式会社 JA栗東市

損 益 計 算 書	
(自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	1,014,454
II 売上原価	893,107
売上総利益	121,346
III 販売費及び一般管理費	102,742
営業利益	18,604
IV 営業外収益	127
V 営業外費用	—
経常利益	18,732
VI 特別利益	1,830
VII 特別損失	491
税引前当期純利益	20,071
法人税、住民税及び事業税	6,355
当期純利益	13,716

株主資本等変動計算書

（自 令和4年4月1日）
（至 令和5年3月31日）

株式会社 JA栗東市

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	50,000	6,000	122,719	128,719	178,719	178,719
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			△500	△500	△500	△500
利益準備金の積立		500	△500	－	－	－
任意積立金の積立				－	－	－
当 期 純 利 益			13,716	13,716	13,716	13,716
当 期 変 動 額 合 計	－	500	12,716	13,216	13,216	13,216
当 期 末 残 高	50,000	6,500	135,435	141,935	191,935	191,935

株式会社 アグリサポートおうみ富士

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	144,854	I 流動負債	7,075
1 現金及び預金	141,892	1 未払費用	5,114
2 売掛金	282	2 未払法人税等	201
3 原材料	2,515	3 未払消費税等	1,760
4 貯蔵品	151	II 固定負債	37,172
5 その他流動資産	13	1 長期借入金	37,172
II 固定資産	64,768	III 引当金	34,420
1 有形固定資産	58,064	1 賞与引当金	2,420
(1) 建物	144,889	2 農業経営基盤強化準備金	32,000
(2) 土地	15,777		
(3) その他固定資産	200,021	負 債 合 計	78,669
(4) 減価償却累計額	△ 302,623		
2 無形固定資産	242	(純 資 産 の 部)	
(1) 施設利用権	242	I 株主資本	130,954
3 投資等	6,461	1 資本金	30,000
(1) 長期前払費用	465	2 利益剰余金	100,954
(2) 収入減少影響緩和積立金	5,901	(1) 別途積立金	90,000
(3) その他資産	94	(2) 繰越利益剰余金	10,954
		うち当期純利益	121
		純 資 産 合 計	130,954
資 産 合 計	209,623	負債及び純資産合計	209,623

株式会社 アグリサポートおうみ富士

損 益 計 算 書	
(自 令和4年4月1日)	
(至 令和5年3月31日)	
	(単位：千円)
I 売上高	246,616
II 売上原価	190,919
売上総利益	55,697
III 販売費及び一般管理費	101,698
営業利益	△ 46,001
IV 営業外収益	73,901
V 営業外費用	40
経常利益	27,859
VI 特別利益	9,499
VII 特別損失	37,036
税引前当期純利益	323
法人税、住民税及び事業税	201
当期純利益	121

株主資本等変動計算書

（自 令和4年4月1日）
（至 令和5年3月31日）

株式会社 アグリサポートおうみ富士

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	30,000	－	90,000	10,833	100,833	130,833	130,833
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					－	－	－
利益準備金の積立					－	－	－
当 期 純 利 益				121	121	121	121
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	121	121	121	121
当 期 末 残 高	30,000	－	90,000	10,954	100,954	130,954	130,954

株式会社 アグリマキノ

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	22,831	I 流動負債	722
1 現金及び預金	21,776	1 買掛金	66
2 棚卸資産	221	2 その他流動負債	655
3 その他流動資産	833		
		II 固定負債	4,000
		1 長期借入金	4,000
		負 債 合 計	4,722
II 固定資産	10,430		
1 有形固定資産	10,400	(純 資 産 の 部)	
(1) 機械装置	10,400	I 株主資本	28,540
2 投資等	30	1 資本金	28,100
(1) 出資金	30	2 利益剰余金	440
		(1) 繰越利益剰余金	△ 1,029
		うち当期純利益	1,470
		純 資 産 合 計	28,540
資 産 合 計	33,262	負債及び純資産合計	33,262

株式会社 アグリマキノ

損 益 計 算 書			
(自 令和4年4月1日)			
(至 令和5年3月31日)			
		(単位：千円)	
I 売上高			1,116
II 売上原価			11,286
	売 上 総 利 益		△ 10,169
III 販売費及び一般管理費			1,491
	営 業 利 益		△ 11,660
IV 営業外収益			14,059
V 営業外費用			—
	経 常 利 益		2,399
VI 特別利益			—
VII 特別損失			400
	税引前当期純利益		1,999
	法人税、住民税及び事業税		529
	当期純利益		1,470

株主資本等変動計算書

（自 令和4年4月1日）
（至 令和5年3月31日）

株式会社 アグリマキノ

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	28,100	－	△ 1,029	△ 1,029	27,070	27,070
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				－	－	－
利益準備金の積立				－	－	－
当 期 純 利 益			1,470	1,470	1,470	1,470
当 期 変 動 額 合 計	－	－	1,470	1,470	1,470	1,470
当 期 末 残 高	28,100	－	440	440	28,540	28,540

株式会社 アグリ今津

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	95,956	I 流動負債	1,745
1 現金及び預金	86,927	1 未払金	807
2 棚卸資産	4,597	2 預り金	489
3 預け金	2,002	3 未払法人税等	448
4 その他流動資産	2,430	II 固定負債	62,700
		1 農業経営基盤強化準備金	62,700
II 固定資産	9,316		
1 有形固定資産	7,839		
(1) 建物付属設備	4,379	負 債 合 計	64,445
(2) 構築物	1,118		
(3) 機械装置	10,584	(純 資 産 の 部)	
(4) 車両運搬具	7,506	I 株主資本	40,828
(5) 器具備品	400	1 資本金	23,000
(6) 土地	0	2 利益剰余金	19,228
(7) 減価償却累計額	△ 16,149	(1) 任意積立金	17,000
		(2) 繰越利益剰余金	2,228
2 投資等	1,477	うち当期純利益	461
(1) 出資金	1,450	3 自己株式	△ 1,400
(2) 預託金	27	純 資 産 合 計	40,828
資 産 合 計	105,274	負債及び純資産合計	105,274

株式会社 アグリ今津

損 益 計 算 書	
(自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	100,114
II 売上原価	99,686
売上総利益	428
III 販売費及び一般管理費	28,535
営業利益	△ 28,107
IV 営業外収益	50,957
V 営業外費用	45
経常利益	22,804
VI 特別利益	16,764
VII 特別損失	38,656
税引前当期純利益	911
法人税、住民税及び事業税	450
当期純利益	461

株主資本等変動計算書

（自 令和４年４月１日）
（至 令和５年３月３１日）

株式会社 アグリ今津

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		任意積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	23,000	17,000	1,766	18,766	△ 1,400	40,366	40,366
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当				－		－	－
利益準備金の積立				－		－	－
当 期 純 利 益			461	461		461	461
当 期 変 動 額 合 計	－	－	461	461	－	461	461
当 期 末 残 高	23,000	17,000	2,228	19,228	△ 1,400	40,828	40,828

有限会社 グリーンサポート新旭

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	42,489	I 流動負債	3,492
1 現金及び預金	31,346	1 未払法人税等	351
2 棚卸資産	2,486	2 預り金	18
3 未収収益	7,199	3 未払費用	3,122
4 その他流動資産	1,456		
II 固定資産	7,733	II 固定負債	1,458
1 有形固定資産	7,672	1 農業経営基盤強化準備金	1,458
(1) 構築物	2,644		
(2) 車両運搬具	4,951	負 債 合 計	4,950
(3) 機械装置	27,886		
(4) 器具備品	436	(純 資 産 の 部)	
(5) 減価償却累計額	△ 28,245	I 株主資本	45,273
		1 資本金	10,000
2 投資等	61	2 利益剰余金	35,273
(1) 出資金	30	(1) 別途積立金	6,380
(2) 預託金	31	(2) 繰越利益剰余金	28,893
		うち当期純利益	1,941
		純 資 産 合 計	45,273
資 産 合 計	50,223	負債及び純資産合計	50,223

有限会社 グリーンサポート新旭

損 益 計 算 書	
(自 令和4年4月1日)	
(至 令和5年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	49,056
II 売上原価	63,490
売上総利益	△ 14,434
III 販売費及び一般管理費	16,597
営業利益	△ 31,031
IV 営業外収益	33,297
V 営業外費用	—
経常利益	2,265
VI 特別利益	27
VII 特別損失	—
税引前当期純利益	2,293
法人税、住民税及び事業税	351
当期純利益	1,941

株主資本等変動計算書

（自 令和4年4月1日）
（至 令和5年3月31日）

有限会社 グリーンサポート新旭

（単位：千円）

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	10,000	－	6,380	26,951	33,331	43,331	43,331
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当					－	－	－
利益準備金の積立					－	－	－
当 期 純 利 益				1,941	1,941	1,941	1,941
当 期 変 動 額 合 計	－	－	－	1,941	1,941	1,941	1,941
当 期 末 残 高	10,000	－	6,380	28,893	35,273	45,273	45,273

有限会社 アグリ西びわこ

貸 借 対 照 表			
令和5年3月31日現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	47,138	I 流動負債	7,093
1 現金及び預金	37,299	1 未払法人税等	526
2 棚卸資産	2,497	2 預り金	199
3 その他	7,342	3 未払金	6,367
II 固定資産	4,146	II 固定負債	29,744
1 有形固定資産	3,164	1 農業経営基盤強化準備金	10,928
(1) 構築物	0	2 長期借入金	8,537
(2) 機械装置	27,834	3 退職給付引当金	9,710
(3) 車両運搬具	3,539	4 役員退職慰労引当金	568
(4) 器具備品	320		
(5) 減価償却累計額	△ 30,354	負 債 合 計	36,837
(6) 土地	1,824		
		(純 資 産 の 部)	
2 投資等	982	I 株主資本	14,447
(1) 出資金	300	1 資本金	10,000
(2) 保険積立金	682	2 利益剰余金	4,447
		(1) 繰越利益剰余金	4,447
		うち当期純利益	467
		純 資 産 合 計	14,447
資 産 合 計	51,285	負債及び純資産合計	51,285

有限会社 アグリ西びわこ

損 益 計 算 書	
(自 令和4年4月1日) (至 令和5年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	42,321
II 売上原価	48,898
売上総利益	△ 6,576
III 販売費及び一般管理費	34,026
営業利益	△ 40,602
IV 営業外収益	50,146
V 営業外費用	16
経常利益	9,526
VI 特別利益	5,636
VII 特別損失	13,945
税引前当期純利益	1,217
法人税、住民税及び事業税	750
当期純利益	467

株主資本等変動計算書

（自 令和4年4月1日）
（至 令和5年3月31日）

有限会社 アグリ西びわこ

（単位：千円）

	株 主 資 本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	10,000	－	3,980	3,980	13,980	13,980
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				－	－	－
利益準備金の積立				－	－	－
当 期 純 利 益			467	467	467	467
当 期 変 動 額 合 計	－	－	467	467	467	467
当 期 末 残 高	10,000	－	4,447	4,447	14,447	14,447

株式会社 パステル

総 合 財 務 計 画			
令和 6 年 3 月 31 日 現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	186,160	I 流動負債	8,400
1 現金及び預金	182,977	1 買掛金	3,000
2 売掛金	1,700	2 未払金	300
3 未収収益	100	3 未払法人税等	2,600
4 商品	1,340	4 仮受金	200
5 一般預け金	43	5 未払費用	700
		6 賞与引当金	1,600
II 固定資産	1,576	II 固定負債	18,836
1 有形固定資産	1,038	1 退職給付引当金	18,836
(1) 構築物	847	負 債 合 計	27,236
(2) 車両運搬具	5,427		
(3) 器具備品	9,528	(純 資 産 の 部)	
(4) 減価償却累計額	△ 14,763	I 株主資本	160,500
		1 資本金	15,000
2 無形固定資産	537	2 利益剰余金	145,500
(1) 無形固定資産	537	(1) 利益準備金	15,000
		(2) 任意積立金	100,000
		(3) 繰越利益剰余金	30,500
		うち当期純利益	10,000
		純 資 産 合 計	160,500
資 産 合 計	187,736	負債及び純資産合計	187,736

株式会社 パステル

総 合 損 益 計 画			
(自 令和 5 年 4 月 1 日)			
(至 令和 6 年 3 月 31 日)			
		(単位：千円)	
I 売上高		108,000	
II 売上原価		29,313	
売上総利益		78,687	
III 販売費及び一般管理費		61,134	
営業利益		17,553	
IV 営業外収益		—	
V 営業外費用		—	
経常利益		17,553	
VI 特別利益		—	
VII 特別損失		—	
税引前当期純利益		17,553	
法人税、住民税及び事業税		7,553	
当期純利益		10,000	

有限会社 アグリ草津

総 合 財 務 計 画 令和 6 年 3 月 31 日 現在 (単位：千円)			
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	63,464	I 流動負債	6,180
1 現金及び預金	63,290	1 未払法人税等	189
2 商品	150	2 預り金	200
3 一般預け金	24	3 未払費用	5,791
II 固定資産	11,319	II 固定負債	13,343
1 有形固定資産	8,935	1 借入金	4,480
(1) 機械装置	12,066	2 退職給付引当金	8,863
(2) 車両運搬具	23,856		
(3) 器具備品	3,312		
(4) 減価償却累計額	△ 30,299	負 債 合 計	19,523
2 無形固定資産	73		
3 投資等	2,311	(純 資 産 の 部)	
(1) 出資金	389	I 株主資本	55,260
(2) 経営安定積立金	1,922	1 資本金	30,000
		2 利益剰余金	25,260
		(1) 繰越利益剰余金	25,260
		うち当期純利益	341
		純 資 産 合 計	55,260
資 産 合 計	74,783	負債及び純資産合計	74,783

有限会社 アグリ草津

総 合 損 益 計 画 (自 令和 5 年 4 月 1 日) (至 令和 6 年 3 月 31 日) (単位：千円)	
I 売上高	34,834
II 売上原価	35,219
売上総利益	△ 385
III 販売費及び一般管理費	20,943
営業利益	△ 21,328
IV 営業外収益	21,855
V 営業外費用	0
経常利益	527
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前当期純利益	527
法人税、住民税及び事業税	186
当期純利益	341

株式会社 JA栗東市

総合財務計画			
令和6年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	317,167	I 流動負債	121,500
1 現金及び預金	223,167	1 買掛金	75,000
2 売掛金	55,000	2 前受金	15,000
3 棚卸資産	10,000	3 未払法人税等	1,500
4 その他流動資産	30,000	4 その他流動負債	30,000
5 貸倒引当金	△ 1,000		
II 固定資産	1,268	負債合計	121,500
1 有形固定資産	1,188		
(1) 機械装置	1,688	(純資産の部)	
(2) 減価償却累計額	△ 500	I 株主資本	196,935
2 投資等	80	1 資本金	50,000
(1) 出資金	80	2 利益剰余金	146,935
		(1) 利益準備金	7,000
		(2) 繰越利益剰余金	139,935
		うち当期純利益	5,500
		純資産合計	196,935
資産合計	318,435	負債及び純資産合計	318,435

株式会社 JA栗東市

総合損益計画			
(自 令和5年4月1日)			
(至 令和6年3月31日)			
(単位：千円)			
I 売上高			797,800
II 売上原価			674,000
売上総利益			123,800
III 販売費及び一般管理費			115,500
営業利益			8,300
IV 営業外収益			—
V 営業外費用			—
経常利益			8,300
VI 特別利益			—
VII 特別損失			—
税引前当期純利益			8,300
法人税、住民税及び事業税			2,800
当期純利益			5,500

株式会社 アグリサポートおうみ富士

総 合 財 務 計 画			
令和 6 年 3 月 31 日 現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	112,069	I 流動負債	2,271
1 現金及び預金	111,126	1 未払費用	2,000
2 原材料	200	2 未払法人税等	271
3 貯蔵品	130		
4 その他流動資産	613	II 固定負債	54,300
II 固定資産	75,961	1 長期借入金	33,816
1 有形固定資産	68,180	2 賞与引当金	2,692
(1) 建物	144,889	3 農業経営基盤強化準備金	17,791
(2) 建物附属設備	28,520		
(3) 構築物	32,624	負 債 合 計	56,572
(4) 機械装置	125,286		
(5) 車両運搬具	19,282		
(6) 器具備品	4,150	(純 資 産 の 部)	
(7) その他	3,727	I 株主資本	131,458
(8) 土地	15,777	1 資本金	30,000
(9) 減価償却累計額	△ 306,078	2 利益剰余金	101,458
2 無形固定資産	221	(1) 別途積立金	90,000
(1) 施設利用権	221	(2) 繰越利益剰余金	11,458
3 投資等	7,559	うち当期純利益	504
(1) 収入減少影響緩和積立金	7,000	純 資 産 合 計	131,458
(2) その他資産	559		
資 産 合 計	188,030	負債及び純資産合計	188,030

株式会社 アグリサポートおうみ富士

総 合 損 益 計 画			
(自 令和 5 年 4 月 1 日) (至 令和 6 年 3 月 31 日)			
		(単位：千円)	
I 売上高		228,619	
II 売上原価		179,243	
売上総利益		49,376	
III 販売費及び一般管理費		102,661	
営業利益		△ 53,285	
IV 営業外収益		57,002	
受取利息及び配当金		57,002	
V 営業外費用		41	
支払利息		41	
経常利益		3,676	
VI 特別利益		12,373	
VII 特別損失		15,273	
税引前当期純利益		776	
法人税、住民税及び事業税		272	
当期純利益		504	

株式会社 アグリマキノ

総 合 財 務 計 画			
令和 6 年 3 月 31 日 現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	23,501	I 流動負債	160
1 現金及び預金	23,333	1 未払法人税等	160
2 その他流動資産	168		
II 固定資産	8,424	II 固定負債	3,200
1 有形固定資産	8,394	1 長期借入金	3,200
(1) 機械装置	14,621		
(2) 減価償却累計額	△ 6,227	負 債 合 計	3,360
2 投資その他資産	30	(純 資 産 の 部)	
(1) 出資金	30	I 資本金	28,565
		1 資本金	28,100
		2 利益剰余金	465
		(1) 繰越利益剰余金	465
		うち当期純利益	25
		純 資 産 合 計	28,565
資 産 合 計	31,925	負債及び純資産合計	31,925

株式会社 アグリマキノ

総 合 損 益 計 画			
(自 令和 5 年 4 月 1 日) (至 令和 6 年 3 月 31 日)			
		(単位：千円)	
I 売上高		6,965	
II 売上原価		16,893	
	売 上 総 利 益	△ 9,928	
III 販売費及び一般管理費		2,456	
	営 業 利 益	△ 12,384	
IV 営業外収益		12,569	
V 営業外費用		—	
	経 常 利 益	185	
VI 特別利益		—	
VII 特別損失		—	
	税引前当期純利益	185	
	法人税、住民税及び事業税	160	
	当期純利益	25	

株式会社 アグリ今津

総 合 財 務 計 画			
令和 6 年 3 月 31 日現在			
		(単位：千円)	
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	88,865	I 流動負債	2,520
1 現金及び預金	86,765	1 未払金	1,900
2 棚卸資産	2,100	2 預り金	450
		3 未払法人税等	170
II 固定資産	9,314	II 固定負債	54,359
1 有形固定資産	7,837	1 農業経営基盤強化準備金	49,859
(1) 建物付属設備	4,379	2 長期借入金	4,500
(2) 構築物	1,118		
(3) 機械装置	9,856	負 債 合 計	56,879
(4) 車両運搬具	7,506		
(5) 器具備品	237	(純 資 産 の 部)	
(6) 減価償却累計額	△ 15,259	I 株主資本	41,300
2 投資等	1,477	1 資本金	23,000
(1) 出資金	1,450	2 利益剰余金	19,700
(2) 預託金	27	(1) 任意積立金	17,000
		(2) 繰越利益剰余金	2,700
		うち当期純利益	472
		3 自己株式	△ 1,400
		純 資 産 合 計	41,300
資 産 合 計	98,179	負債及び純資産合計	98,179

株式会社 アグリ今津

総 合 損 益 計 画	
(自 令和 5 年 4 月 1 日)	
(至 令和 6 年 3 月 31 日)	
(単位：千円)	
I 売上高	87,105
II 売上原価	91,082
売上総利益	△ 3,977
III 販売費及び一般管理費	33,912
営業利益	△ 37,889
IV 営業外収益	57,761
V 営業外費用	—
経常利益	19,872
VI 特別利益	29,000
VII 特別損失	48,000
税引前当期純利益	872
法人税、住民税及び事業税	400
当期純利益	472

有限会社 グリーンサポート新旭

総 合 財 務 計 画 令和 6 年 3 月 31 日 現在 (単位：千円)			
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流動資産	36,619	I 流動負債	3,500
1 現金及び預金	33,419	1 未払法人税等	500
2 棚卸資産	1,200	2 未払費用	3,000
3 未収収益	2,000		
II 固定資産	12,208		
1 有形固定資産	12,148		
(1) 構築物	568		
(2) 機械装置	15,918		
(3) 減価償却累計額	△ 4,338		
2 投資等	61	負 債 合 計	3,500
(1) 出資金	30	(純 資 産 の 部)	
(2) 預託金	31	I 株主資本	45,328
		1 資本金	10,000
		2 利益剰余金	35,328
		(1) 別途積立金	6,380
		(2) 繰越利益剰余金	28,948
		うち当期純利益	55
		純 資 産 合 計	45,328
資 産 合 計	48,828	負債及び純資産合計	48,828

有限会社 グリーンサポート新旭

総 合 損 益 計 画 (自 令和 5 年 4 月 1 日) (至 令和 6 年 3 月 31 日) (単位：千円)			
I 売上高			50,647
II 売上原価			67,133
売上総利益			△ 16,486
III 販売費及び一般管理費			16,542
営業利益			△ 33,028
IV 営業外収益			33,107
V 営業外費用			—
経常利益			79
VI 特別利益			—
VII 特別損失			—
税引前当期純利益			79
法人税、住民税及び事業税			24
当期純利益			55

有限会社 アグリ西びわこ

総合財務計画			
令和6年3月31日現在			
(単位：千円)			
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	38,638	I 流動負債	9,224
1 現金及び預金	35,758	1 未払法人税等	300
2 棚卸資産	2,880	2 預り金	23
		3 未払金	8,901
II 固定資産	3,877	II 固定負債	18,667
1 有形固定資産	3,177	1 農業経営基盤強化準備金	1,859
(1) 機械装置	1,201	2 長期借入金	6,138
(2) 器具備品	151	3 退職給付引当金	10,101
(3) 土地	1,825	4 役員退職慰労引当金	569
2 投資等	700	負債合計	27,891
(1) 出資金	300		
(2) 保険積立金	400	(純資産の部)	
資産合計	42,515	I 株主資本	14,624
		1 資本金	10,000
		2 利益剰余金	4,624
		(1) 繰越利益剰余金	4,624
		うち当期純利益	177
		純資産合計	14,624
		負債及び純資産合計	42,515

有限会社 アグリ西びわこ

総合損益計画	
(自 令和5年4月1日) (至 令和6年3月31日)	
(単位：千円)	
I 売上高	39,703
II 売上原価	49,500
売上総利益	△ 9,797
III 販売費及び一般管理費	28,374
営業利益	△ 38,171
IV 営業外収益	38,998
V 営業外費用	—
経常利益	827
VI 特別利益	9,215
VII 特別損失	9,715
税引前当期純利益	327
法人税、住民税及び事業税	150
当期純利益	177

報告事項(3)

「JAバンク基本方針」の変更について

「JAバンク基本方針」の変更について

定款第47条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 令和5年3月16日変更の主な内容

令和5年3月16日開催の農林中金臨時総代会において、基本方針の変更が承認され、同日より実施されました。

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 健全性維持に向けた対応

JAバンク会員が、金融機関として必要な内部管理態勢を統一的な水準で確保し、JAバンクシステムの健全性を維持するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。

- a 「JAバンク会員の役割等」に、農林中金は「内部管理態勢の構築にかかる指針」を樹立する旨を定める。
- b 「JAバンク会員の責務」に、JA・信連は、「内部管理態勢の構築にかかる指針」に基づき、法令等を遵守のうえ、金融機関として必要な内部管理態勢を全国どこでも統一的な水準で確保する旨を定める。
- c レベル格付指定基準（業務執行体制）に、「JA・信連に関連する業務において役員が金融商品取引法に違反した場合」を追加する。

以 上

決 議

食料安全保障の強化に関する決議(案)

食料安全保障の強化に関する決議(案)

気候変動による食料生産の不安定化、食料需要の拡大に伴う食料調達競争の激化、ウクライナ情勢の緊迫化等により、世界的に食料安定供給リスクが一層高まっている。

そのため、食料自給率の向上・不測の事態に備えるための食料の十分な備蓄・再生産可能な農業経営等、食料安全保障を強化するための対策の具体化を国に求めていく必要がある。

また、国産農畜産物の消費拡大に向けて、消費者や流通業者等に対して理解を深めていただく取組みを進める必要がある。

さらに、生産資材の高騰等、厳しい農業情勢の中ではあるものの、安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に生産・供給する役割を果たしていく必要がある。

このことを受けて、食料安全保障の強化に向けて、次の事項について徹底して取組むこととする。

1. 食料安全保障を強化するための農政活動の積極的な展開
2. 「地産地消」「国消国産」に関する広報活動の積極的な展開
3. 安全で安心な農畜産物を持続的・安定的に生産・供給する取組みの展開

以上、決議する。

令和5年6月24日

レーク滋賀農業協同組合
第3回通常総代会



JALレーク滋賀
公式マスコットキャラクター
「びわたん」

 **レーク滋賀農業協同組合**

〒520-0806 滋賀県大津市打出浜14番1号 TEL 077-525-4343(代)

<https://ja-lakeshiga.or.jp/>